

愛媛地方最低賃金審議会

第2回愛媛県最低賃金専門部会資料

令和5年8月4日

愛媛労働局労働基準部賃金室

愛媛地方最低賃金審議会第2回愛媛県最低賃金専門部会

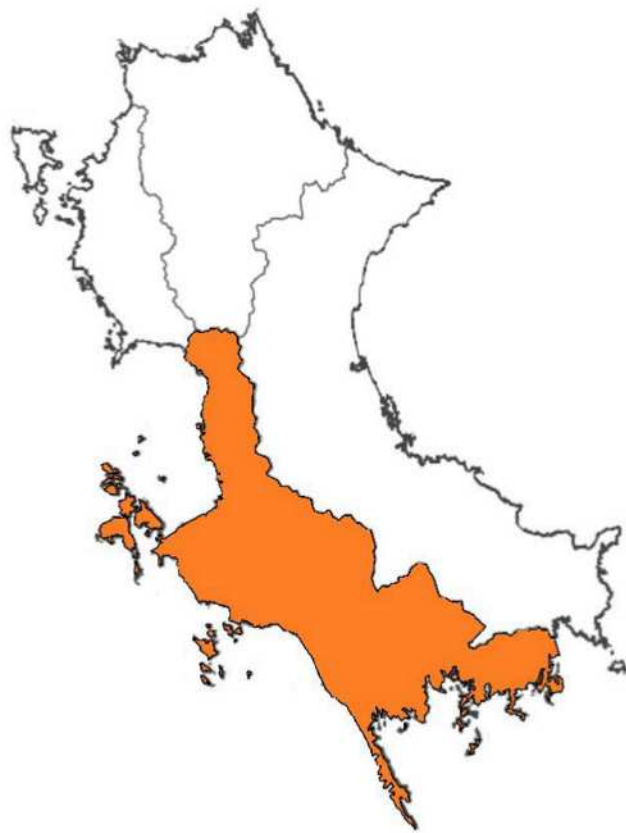
資 料 目 次

令和5年8月4日

- 1 愛媛県内経済情勢報告_令和5年7月
(財務省_松山財務事務所) 1
- 2 最近の県内経済情勢ー令和5年6月分ー(令和5年5月の指標を中心として)
(令和5年8月_愛媛県産業政策課) 13
- 3 管内の雇用失業情勢(令和5年6月分)について
(令和5年8月1日愛媛労働局発表) 25
- 4 愛媛県金融経済概況(2023年7月20日_日本銀行松山支店) 39
(第2回愛媛地方最低賃金審議会配布済資料、更新なし)
- 5 第197回全国企業短期経済観測調査(愛媛県分)-2023年6月-
(2023年7月3日_2023年7月3日) 49
(第1回愛媛地方最低賃金審議会配布済資料、更新なし)
- 6 法人企業景気予測調査結果(愛媛県の概要_令和5年4～6月期調査)
(財務省四国財務局_松山財務事務所) 61
(第1回愛媛地方最低賃金審議会配布済資料、更新なし)

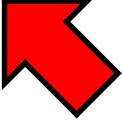
愛媛県内経済情勢報告

令和5年7月



財務省
松山財務事務所

愛媛県内経済情勢報告

	令和5年4月判断	令和5年7月判断		総括判断の要点
			4月判断との比較	
総括判断	緩やかに持ち直している	持ち直している		個人消費は、コンビニエンスストアで順調となっているほか、観光で緩やかに回復しつつあることから、全体としては持ち直している。 生産活動は、パルプ・紙で弱含んでいるものの、食料品で持ち直しつつあることや、汎用・生産用機械で緩やかに持ち直していることから、全体としては一進一退の状況にある。 雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

項目	令和5年4月判断	令和5年7月判断	
			4月判断との比較
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	
生産活動	弱含んでいる	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を下回っている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
設備投資	4年度は前年度を上回る見込みとなっている	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	

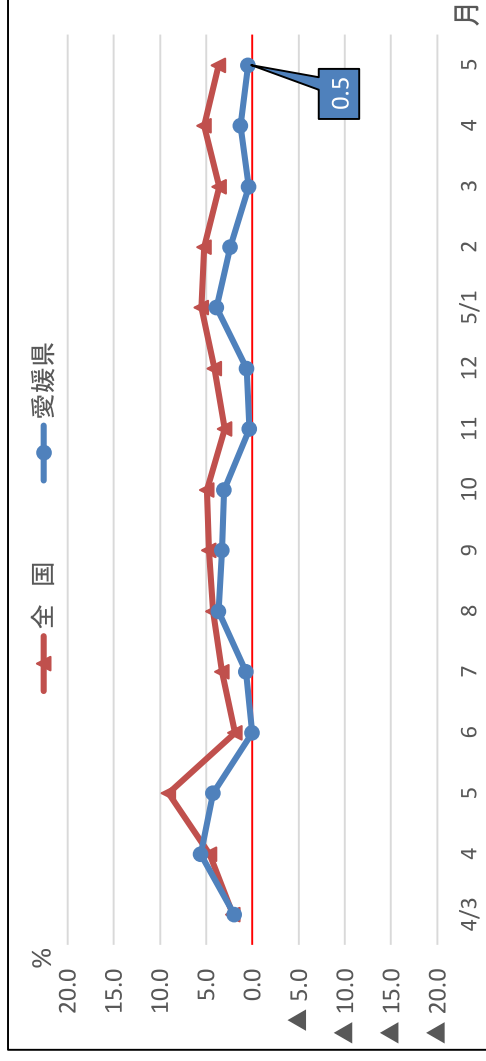
※ 5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費

個人消費

持ち直している

〔百貨店・スーパー販売状況（前年同月比）〕（注）全店舗ベース



○百貨店・スーパーは、衣料品等に動きがみられるほか、飲食料品が堅調であることから、全体としては堅調となっている。

○コンビニエンスストアは、米飯類や冷凍食品等に動きがみられることから、全体としては順調となっている。

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

《百貨店・スーパー》

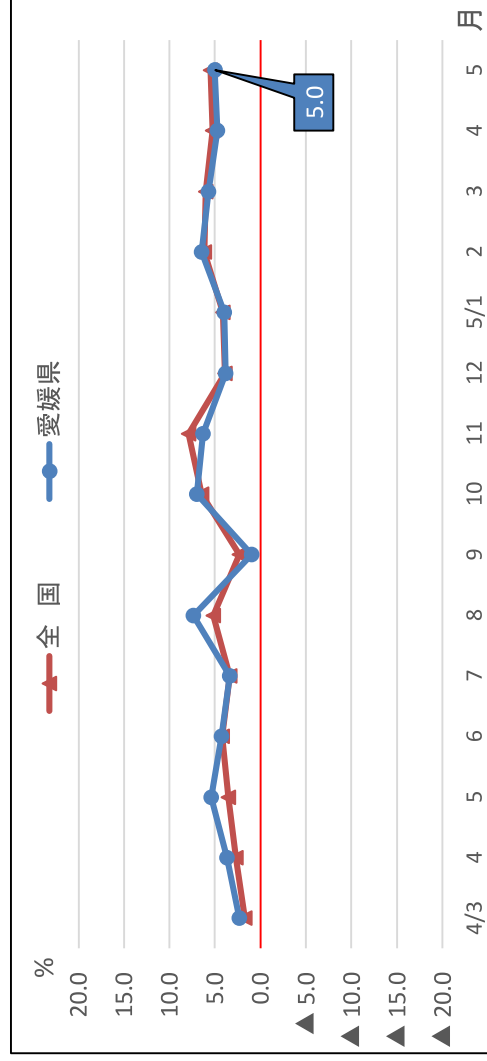
○客数は行動制限の解除により増加傾向。百貨店では冠婚葬祭の再開などを背景に衣料品に動きがみられたほか、スーパーでは飲食料品等の売上が伸びている。

《コンビニエンスストア》

○値上げによる買上点数の変動は見られない。外出需要などを背景におにぎりやペットボトル飲料に動きがみられた。また、新商品発売など品揃えを強化していることから冷凍食品の売上が伸びている。

【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔コンビニエンスストア販売状況（前年同月比）〕



【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

○ドラッグストアは、化粧品や飲食品等に動きがみられることから、全体としては順調となっている。

○家電大型専門店は、エアコン等の動きが鈍いことから、全体としては弱含んでいる。

[愛媛県内地域経済に関する生の声]

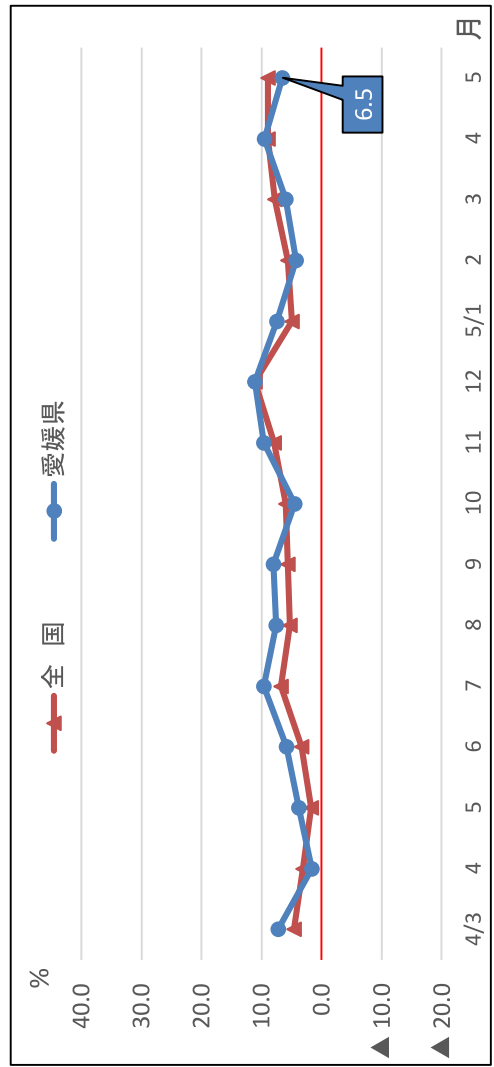
《ドラッグストア》

○引き続き、取扱いを強化している冷凍食品や生鮮食品などが好調。

《家電大型専門店》

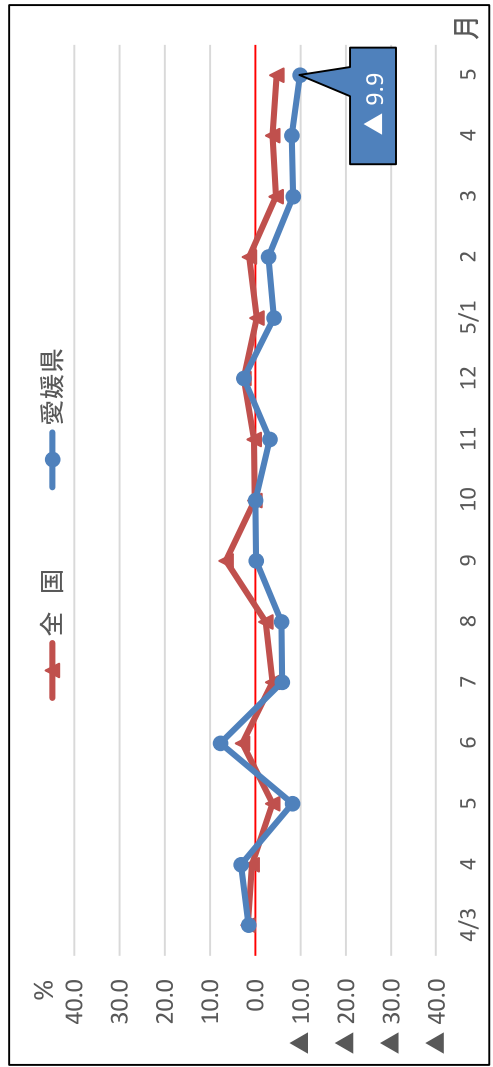
○前年よりも早い梅雨入りにより除湿器などの売上は伸びたが、気温が上らずエアコンの動きが鈍い。

〔ドラッグストア販売状況（前年同月比）〕



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔家電大型専門店販売状況（前年同月比）〕



【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

- ホームセンターは、園芸用品や木材等に動きがみられることから、全体としては底堅いものとなっている。
- 乗用車の新車登録・届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれも前年を上回っている。
- 観光は、団体旅行者や外国人観光客の増加がみられ、緩やかに回復しつつある。
- 旅行は、海外旅行は持ち直しの兆しがみられており、国内旅行は緩やかに持ち直している。

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

《ホームセンター》

○天気が良かったことが影響し、園芸用品が好調であるほか、DIY需要により木材、建材等の需要が定着している。

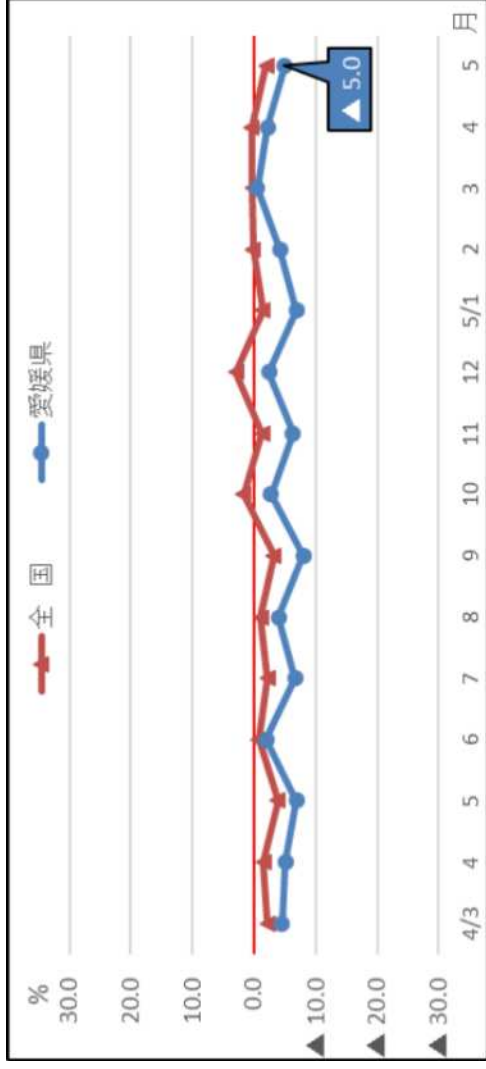
《乗用車》

○部品調達難の緩和などを背景に生産状況が回復に向かっており、登録台数も前年比で伸びている。

《観光・旅行》

○国際線の再開により外国人観光客が多くみられるほか、コロナの5類移行などを背景に旅行者客が増加している。

〔ホームセンター販売状況（前年同月比）〕



生産活動

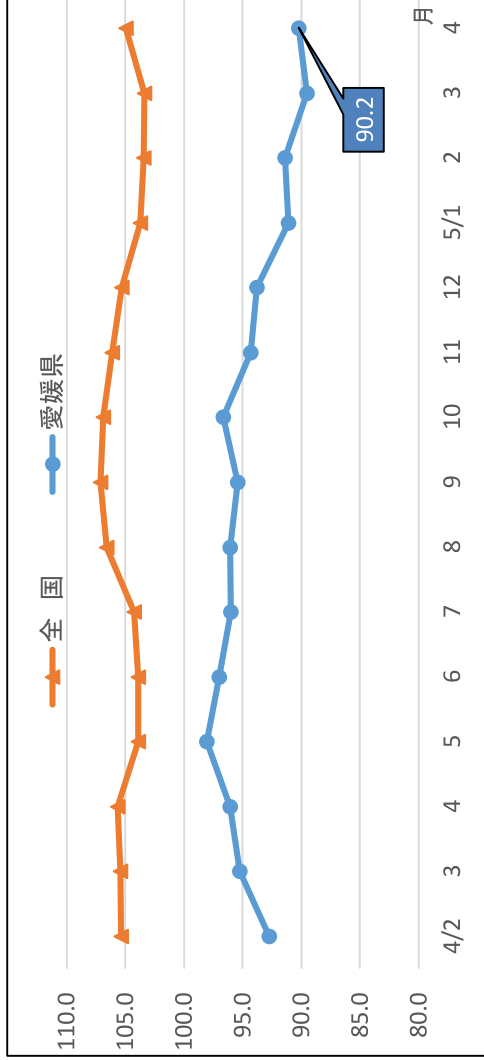
生産活動

一進一退の状況にある

- 輸送機械は、一定量の受注残を維持しており、横ばいの状況にある。
- 汎用・生産用機械は、一定量の受注残を維持していることから、緩やかに持ち直している。
- 電気機械は、足踏みの状況にある。

〔鉱工業生産指数(3ヶ月移動平均・季節調整済指数)〕

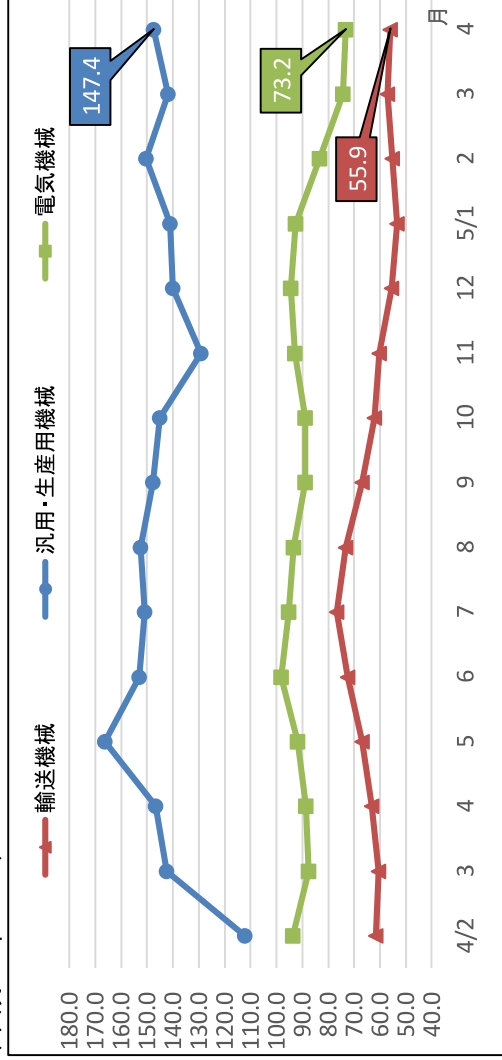
(愛媛県:平成27年=100、全国:令和2年=100)



【出所】経済産業省、愛媛県

〔愛媛県の鉱工業生産指数(業種別・3ヶ月移動平均・季節調整済指数)〕

(平成27年=100)



生産活動

- 化学は、横ばいの状況にある。
- 非鉄金属は、一定の操業が続いており、横ばいの状況にある。
- 食料品は、外食向けで動きがみられることから、持ち直しつつある。
- パルプ・紙は、印刷用紙などの需要に弱さがみられることから、弱含んでいる。
- 繊維は、一進一退の状況にある。
- プラスチック製品は、受注に弱さがみられることから、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

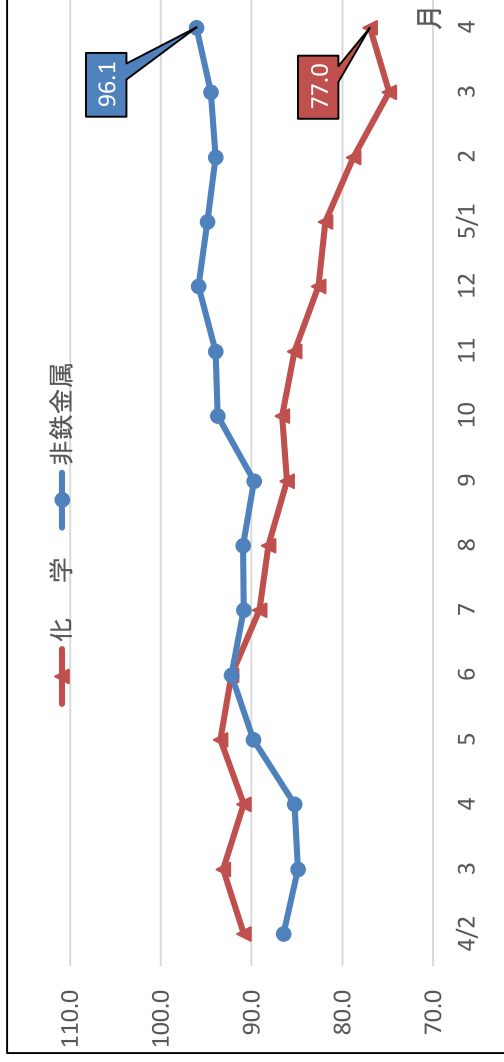
《食料品》

○コロナの5類移行などを背景とする外出機会の増加などから、外食向けで需要が増加している。

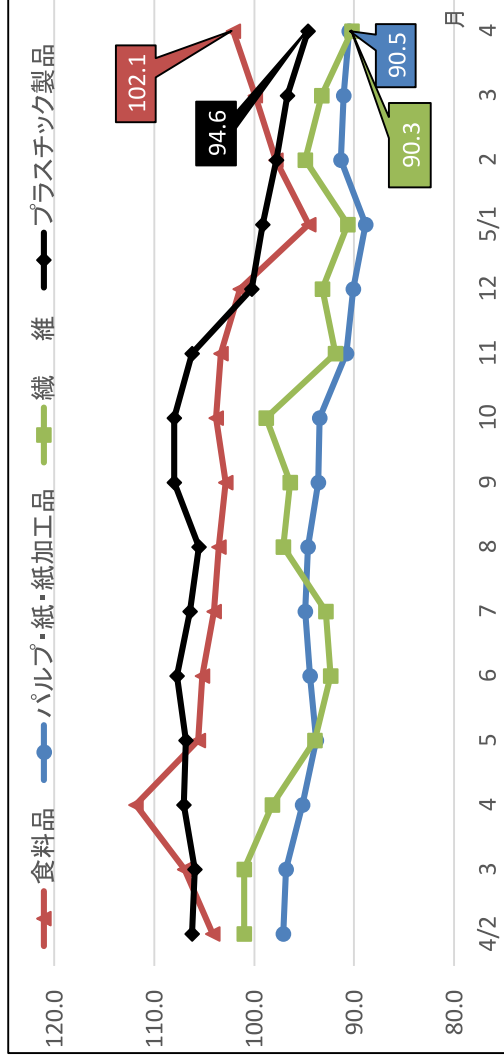
《繊維（タオル）》

○消費者の物価上昇に伴う生活防衛の意識などから、期待していたほど需要の回復はみられなかった。

〔愛媛県の鉱工業生産指数（業種別・3ヶ月移動平均・季節調整済指数）〕
（平成27年=100）



【出所】愛媛県



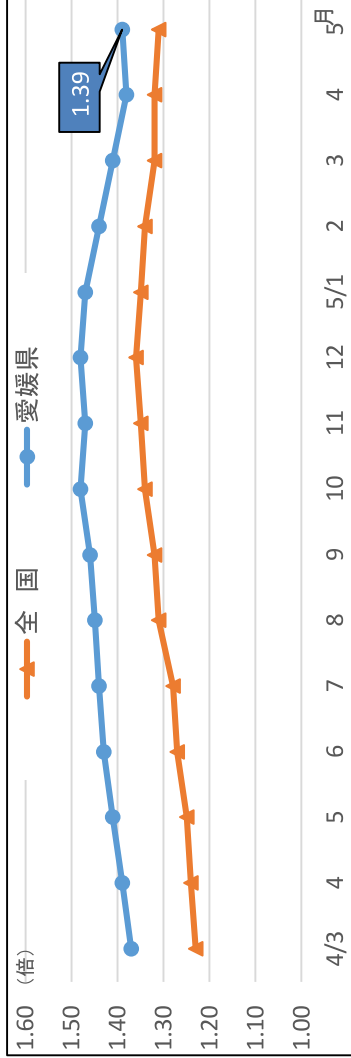
【出所】愛媛県

雇用情勢

雇用情勢

緩やかに持ち直している

〔有効求人倍率(季節調整値)〕



【出所】厚生労働省、愛媛労働局

○有効求人倍率は、横ばいの状況にある。

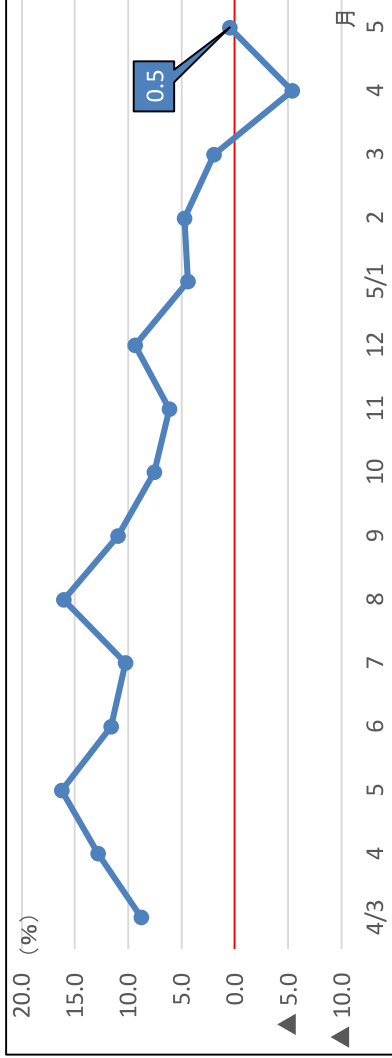
○新規求人数は、前年を上回っている。

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

《労働局》

○物価や人件費の上昇が新規求人数に影響を与えている可能性がある。また、「運輸業、郵便業」のほか、従来から人手不足が続いていた「医療、福祉業」では、新規求人数が前年同月を上回っている。

〔愛媛県の新規求人数 (原数値・前年同月比)〕



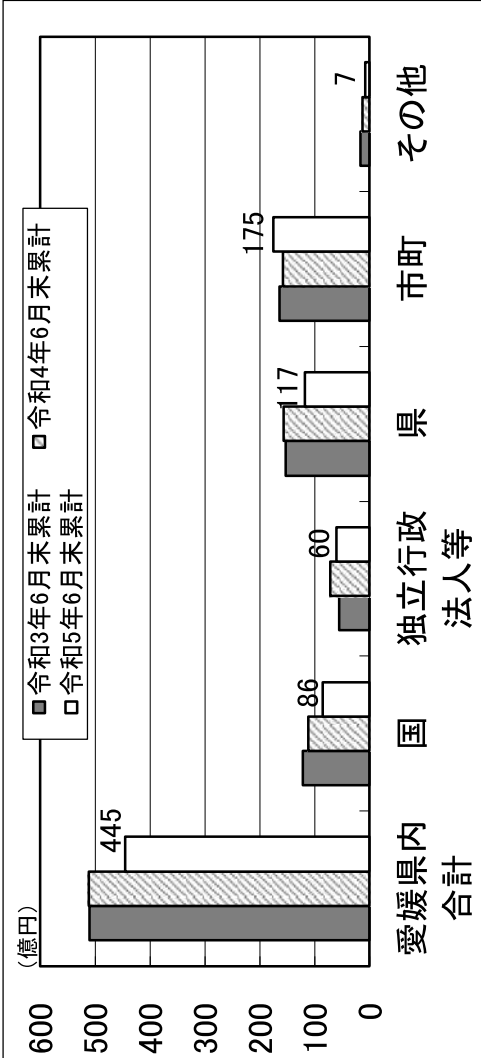
【出所】愛媛労働局

公共事業・住宅建設

公共事業

前年度を下回っている

〔愛媛県の公共工事前払金保証請負金額(6月累計額)〕



住宅建設

前年を下回っている

【出所】西日本建設業保証(株)等

○新設住宅着工戸数で見ると、持家、貸家、分譲のいずれも前年を下回っている。

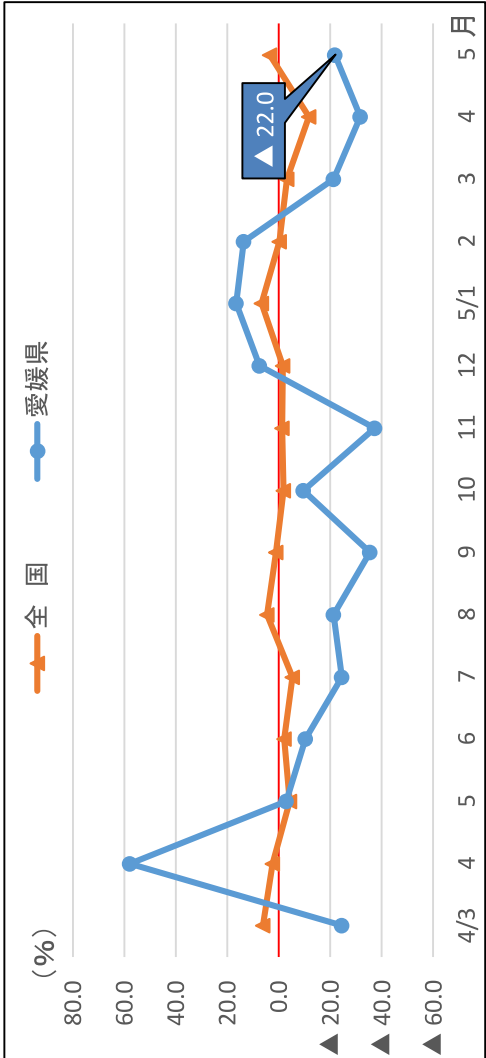
〔利用関係別着工戸数(愛媛県)〕

	前期(令和3年6月～令和4年5月)			今期(令和4年6月～令和5年5月)				前年同期比 (3月～5月)
	6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	6月～8月	9月～11月	12月～2月	
持家	1,008	1,024	719	781	883	824	819	▲8.1%
貸家	948	1,025	397	762	677	611	379	▲40.8%
分譲	298	336	182	337	304	283	252	▲31.5%
合計	2,292	2,446	1,298	1,894	1,879	1,745	1,453	▲25.5%

※合計は給与住宅を含む

【出所】国土交通省

〔新設住宅着工戸数(前年同月比)〕



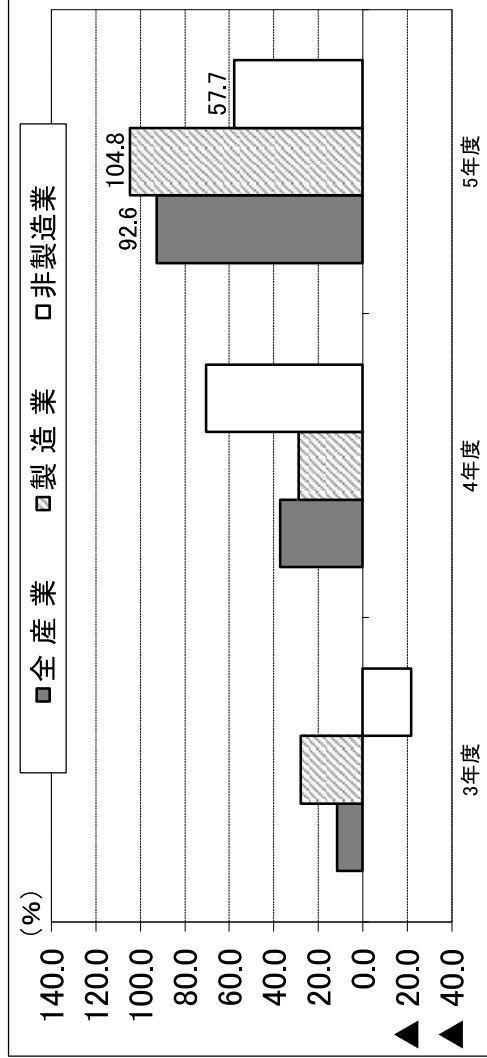
【出所】国土交通省

設備投資・（企業倒産）・（消費者物価）

設備投資

5年度は前年度を上回る見込みとなっている

〔設備投資額 前年度比（愛媛県）〕



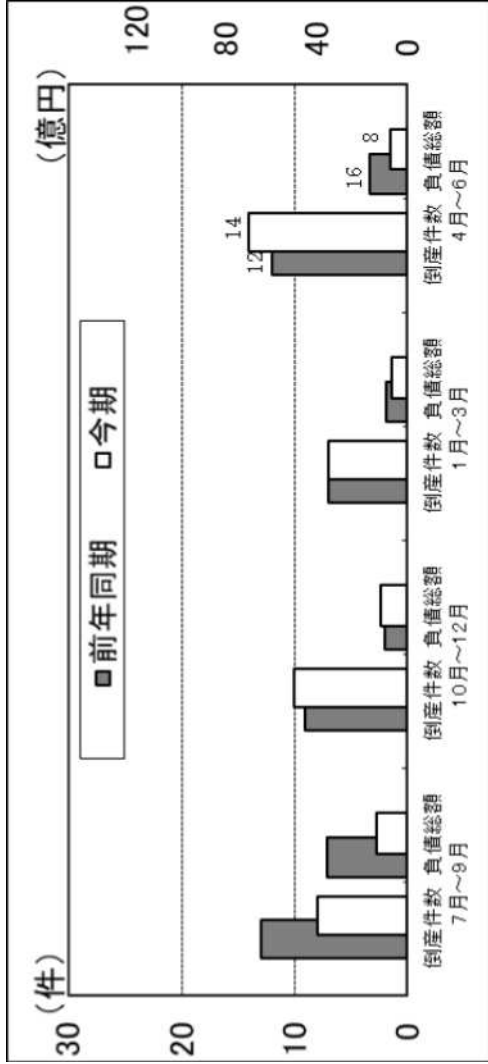
（企業倒産）

件数は上回っているものの、負債総額は前年を下回っている

（消費者物価）

前年を上回っている

〔倒産件数、負債総額（負債額1,000万円以上、愛媛県）〕

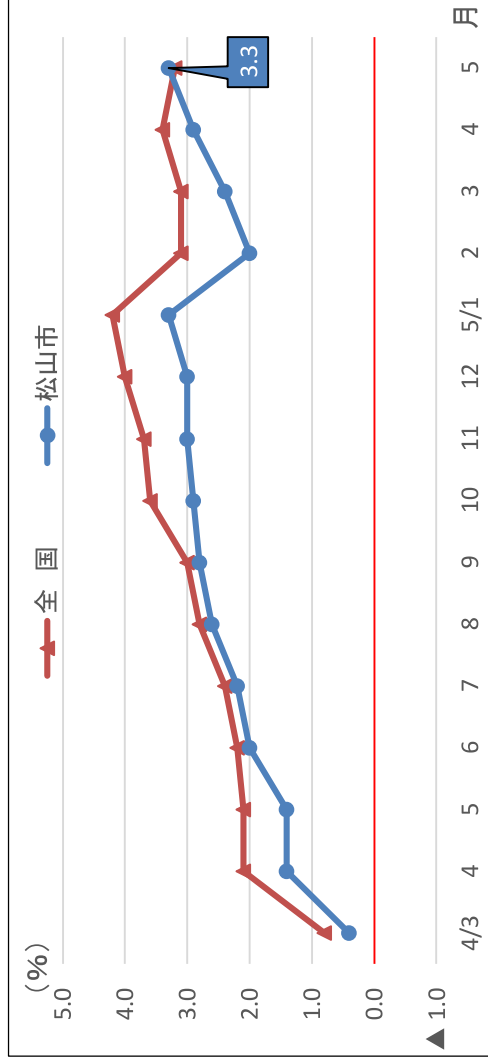


※ソフトウェア含む、土地除く

※令和3年度は令和4年1-3月期、令和4年度は令和5年1-3月期、令和5年度見込みは令和5年4-6月期の法人企業景気予測調査結果

【出所】四国財務局松山財務事務所

〔消費者物価指数（生鮮食品を除く総合：前年同月比）〕



※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合がありますので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは

TEL (089) 941-7185

総務課(内線610)又は

財務課(内線630)へ

最近の県内経済情勢

— 令和5年6月分 —

(令和5年5月の指標を中心として)

令和5年8月

愛媛県産業政策課

1 経済概況

一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

前回との比較



○個人消費

全体としては緩やかに持ち直している。

前回との比較



【百貨店・スーパー販売額】前年同月比0.5%増、15か月連続で前年を上回る。

【専門量販店販売額】ドラッグストアは23か月連続で前年を上回る。

家電大型専門店は5か月連続、ホームセンターは16か月連続で前年を下回る。

【コンビニエンスストア販売額】18か月連続で前年を上回る。

【新車販売台数】軽乗用車は9か月連続、普通乗用車は5か月連続でともに前年を上回る。

○住宅・公共工事

住宅着工は弱めの動きがみられる。

前回との比較



公共工事は持ち直しつつある。

前回との比較



【新設住宅着工戸数】前年同月比22.0%減少、3か月連続で前年を下回る。

【公共工事】請負金額の前年同月比は6.5%増加、2か月連続で前年を上回る。

○生産活動

概ね横ばい圏内の動きとなっている。

前回との比較



【鉱工業生産指数】前年同月比(原指数)4.8%低下、5か月連続で前年を下回る。

石油・石炭製品、金属製品、その他等の業種で前年を上回る。

輸送機械、窯業・土石製品、電気機械等の業種で前年を下回る。

○雇用・所得

雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しており、今後も物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

前回との比較



雇用者所得は概ね横ばい圏内の動きとなっている。

前回との比較



【有効求人倍率】1.37倍と2か月ぶりに前月を下回り、3か月連続で前年を下回る。

【正社員有効求人倍率】1.09倍と、25か月ぶりに前年を下回る。

【現金給与総額】名目では前年比3.7%増、5か月連続で前年を上回る。

2 主要経済指標の動き

(1) 個人消費

百貨店・スーパー販売額0.5%増 家電大型専門店販売額9.9%減

ドラッグストア販売額6.5%増 ホームセンター販売額5.0%減

コンビニエンスストア販売額5.0%増

乗用車新車新規登録台数42.9%増 軽乗用車新車届出台数15.9%増

5年5月の県内の百貨店・スーパーの販売額は、172億8,325万円で前年同月比0.5%増加となり、15か月連続で前年を上回った。既存店ベースは同1.8%増加となり、11か月連続で前年を上回った。

品目別(全店ベース)では、前年を上回ったものは、「家庭用品(31.9%)」、「食堂・喫茶(14.1%)」、「身の回り品(2.2%)」などとなっており、下回ったものは「家庭用電気機械器具(△19.7%)」、「その他の商品(△6.7%)」、「家具(△1.1%)」となっている。

5年5月の専門量販店販売額は、家電大型専門店では、26億5,200万円で前年同月比9.9%減少し、5か月連続で前年を下回り、ドラッグストアでは、91億9,100万円で同6.5%増加し、23か月連続で前年を上回り、ホームセンターでは、33億1,500万円で同5.0%減少し、16か月連続で前年を下回った。

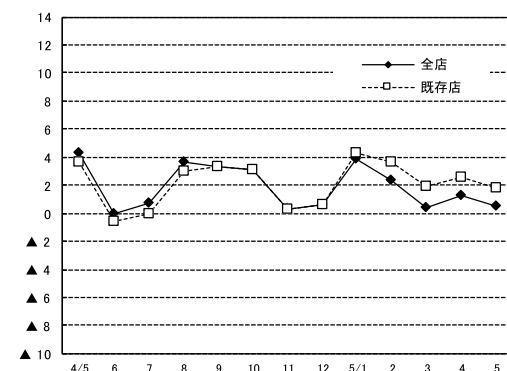
一方、5年5月のコンビニエンスストアの販売額は、89億8,800万円で同5.0%増加し、18か月連続で前年を上回った。

5年5月の乗用車新車新規登録台数は、前年同月比で、普通車は61.0%、小型車は17.7%増加した。全体(1,764台)では、42.9%増加し、前年を5か月連続で上回った。

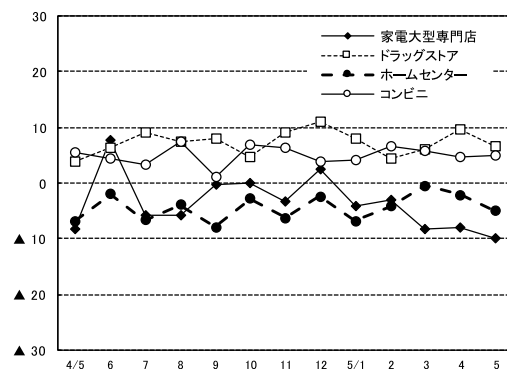
また、軽乗用車新車届出台数(1,139台)は、前年同月比15.9%増加し、9か月連続で前年を上回った。

なお、普通車・小型車・軽乗用車を合わせた新規登録・届出台数合計(2,903台)は、前年同月比30.9%増加した。

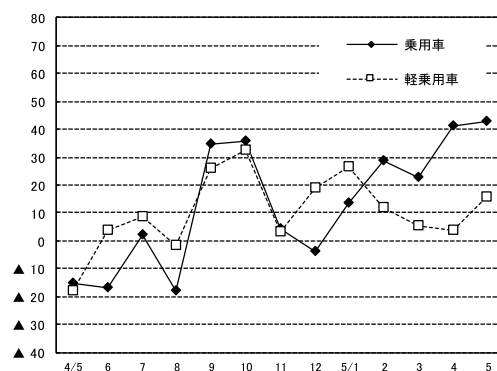
(%) 百貨店・スーパー販売額の推移(前年比)



(%) 専門量販店販売額の推移(前年比)



(%) 乗用車新車新規登録台数・軽乗用車新車届出台数の推移(前年比)



(2) 住宅・公共工事

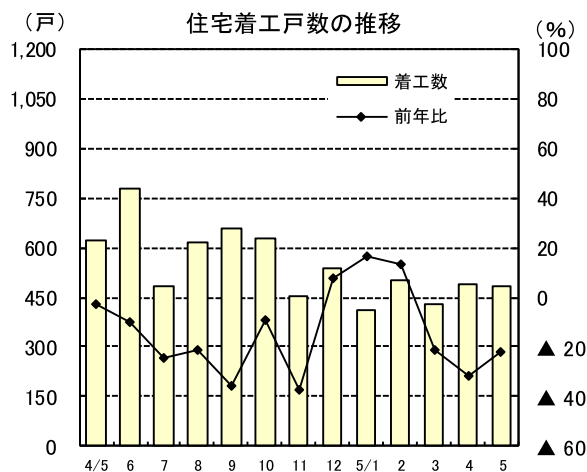
住宅着工戸数 22.0%減

公共工事請負件数(単月)2.7%増 請負金額(単月)6.5%増

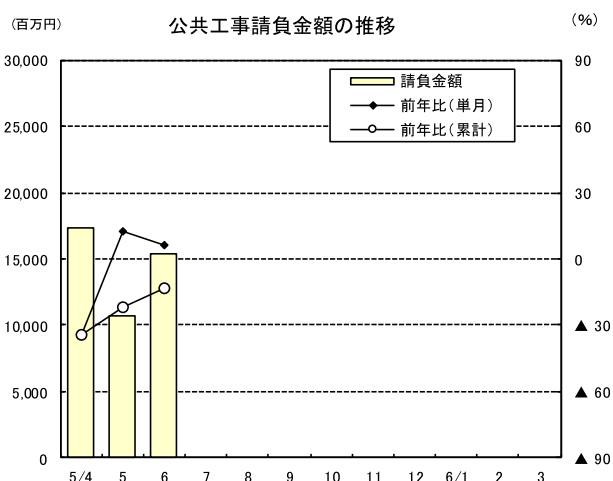
5年5月の新設住宅着工戸数は486戸で前年同月比22.0%減少し、3か月連続で前年を下回った。

着工戸数を利用関係別にみると、「持家」は228戸で前年同月比3.4%減少、「貸家」は156戸で同43.9%減少、「分譲住宅」は101戸で同5.6%減少などとなっている。

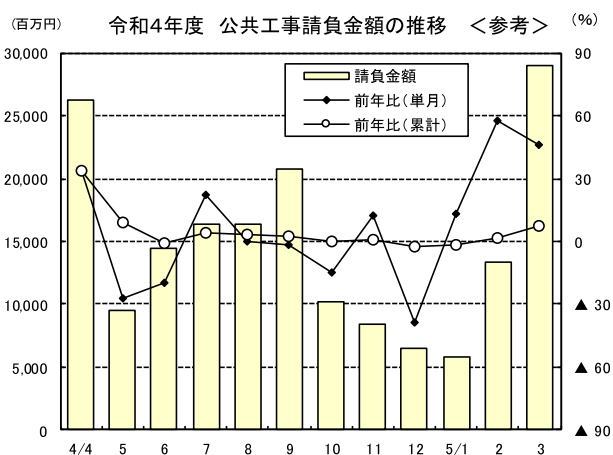
なお、住宅着工床面積は41千㎡で前年同月比19.1%減少した。



一方、5年6月の公共工事（前払保証取扱分）は、請負件数が462件で前年同月比2.7%増加し、2か月連続で前年を上回り、請負金額は154億4,000万円で6.5%増加し、2か月連続で前年を上回った。



請負金額を主な発注者別に前年同月比で見ると、「国」では、四国地方整備局で減少したことから、26.7%減少、「県」では、土木部、農林水産部などで増加したことから、36.4%増加、「市町」では、伊予市、伊方町、西予市などで減少したものの、宇和島市、大洲市、東温市などで増加したことから32.5%増加となっている。



(3) 輸出入

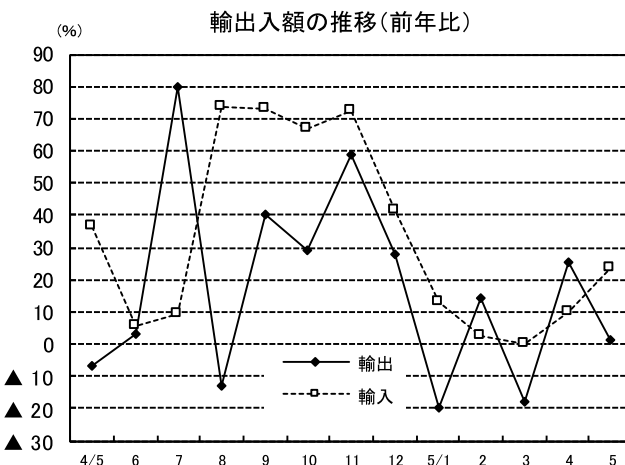
輸出額 1.0%増 輸入額 23.5%増

県内3税関支署管内(新居浜港、三島港、今治港、松山港、宇和島港、松山空港)の5年5月の輸出額(速報値)は、548億2,200万円で前年同月と比べて1.0%増加した。

主な品目別にみると、前年を上回ったものは「一般機械(200%)」、「原料別製品(16.9%)」などとなっており、下回ったものは、「輸送用機器(△30.7%)」、「原料品(△25.5%)」、「電気機器(△20.8%)」などとなっている。なお、地域別ではアジア、西欧、大洋州で前年を上回り、アフリカ、中南米、北米などで前年を下回っている。

また、輸入額(速報値)は、1,435億4,400万円で、前年同月と比べて23.5%増加した。

主な品目別にみて、前年を上回ったものは、「鉱物性燃料(86.2%)」、「輸送用機器(30.2%)」、「原料別製品(6.8%)」などとなっており、下回ったものは、「その他(△44.6%)」、「化学製品(△25.7%)」、「電気機器(△21.6%)」などとなっている。なお、地域別では中東、北米、大洋州などで前年を上回り、アジア、中東欧・ロシア等、アフリカで前年を下回っている。



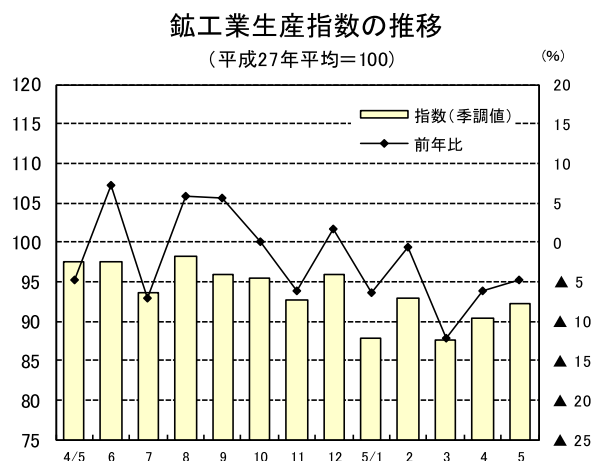
(4) 生産

鉱工業生産指数 92.1(季節調整済・速報値)

前月比 1.9%上昇 前年同月比 4.8%低下

5年5月の鉱工業生産指数は、92.1(季節調整済・速報値、平成27年=100)となり、前月比(季節調整済)1.9%上昇した。前年同月比(原指数)では4.8%低下した。

業種別で前年同月に比べ上昇したものは、「石油・石炭製品(126.2%)」、「金属製品(7.9%)」、「その他(7.0%)」、「汎用・生産用機械(1.6%)」であり、低下したものは、「輸送機械(△23.8%)」、「窯業・土石製品(△20.2%)」、「電気機械(△19.4%)」、「鉄鋼(△16.9%)」、「プラスチック製品(△12.3%)」、「食料品(△9.4%)」、「繊維(△7.8%)」、「パルプ・紙・紙加工品(△6.5%)」、「化学(△4.5%)」、「非鉄金属(△1.7%)」となった。



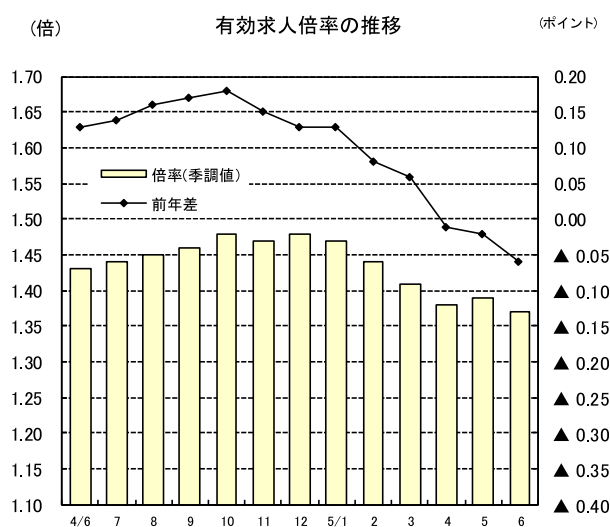
(5) 雇用・所得

有効求人倍率(季節調整値) 1.37倍 常用労働者数 0.3%増
所定外労働時間(製造業)16.6%減 現金給与総額(名目) 3.7%増

5年6月の有効求人倍率は、季節調整値が、1.37倍で、117か月連続で1倍を超え、前月比0.02ポイント低下した。原数値は1.28倍で、前年同月比で0.06ポイント低下した。

職業安定所別の有効求人倍率(原数値)をみると、新居浜:1.61倍、四国中央:1.36倍、大洲:1.34倍、宇和島:1.33倍、今治:1.33倍、西条:1.25倍、松山:1.22倍、八幡浜:1.09倍、となっている。

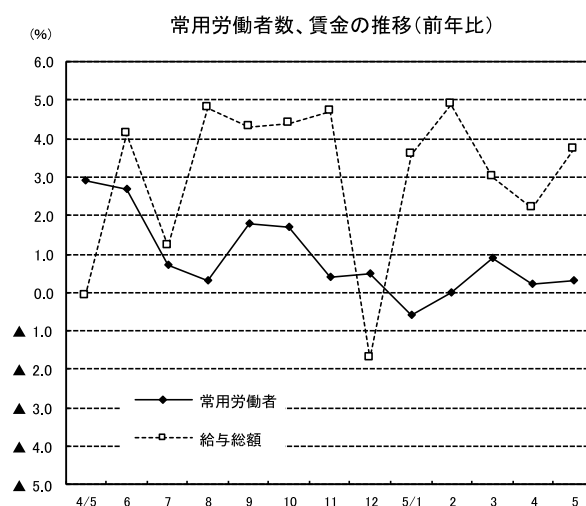
また、正社員有効求人倍率(原数値)は1.09倍で、前年同月比0.01ポイント低下し、25か月ぶりに前年を下回った。なお、新規求人数は前年同月比5.6%減少し、2か月ぶりに前年を下回った。



5年5月末の推計常用労働者数(事業所規模5人以上)は、46万5,470人で、前年同月比0.3%増加した。

5年5月の所定外労働時間(事業所規模5人以上)は、製造業が9.5時間で、前年同月比16.6%減少し、14か月連続で前年を下回った。産業全体では9.7時間で、同4.9%減少となった。

5年5月の常用労働者1人平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上)は、24万7,452円となり、前年同月比で名目では3.7%増加し、5か月連続で前年を上回り、実質では同0.6%減少し、3か月連続で前年を下回った。また、きまって支給する給与(定期給与)は、24万2,286円で、名目で前年同月比3.4%増加した。



(6) 企業倒産

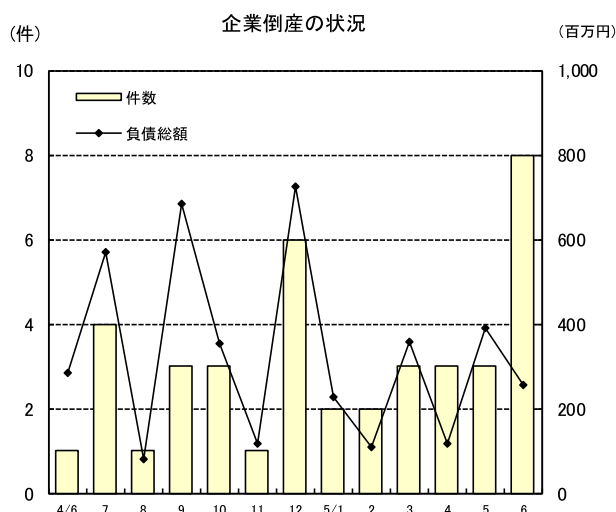
倒産件数 8件

負債総額 2億5,400万円

5年6月の企業倒産(負債額1千万円以上)は、発生件数が8件、負債総額2億5,400万円となり、前月比では、件数は5件増加、負債総額は1億3,600万円減少した。また、前年同月比では、件数は7件増加、負債総額は3,000万円減少した。

地域別では、新居浜市で2件、松山市、今治市、宇和島市、西条市、伊予市、越智郡でそれぞれ1件発生し、業種別では漬物製造、給排水・衛生設備工事、柑橘類卸等となっており、原因別では販売不振で8件となっている。

なお、令和4年4月～令和5年3月の企業倒産(負債額1千万円以上、内整理を含む)は、発生件数が37件、負債総額が48億7,000万円となり、前年度比では、件数は6件減少、負債総額は91億5,300万円減少した。



(7) 物価

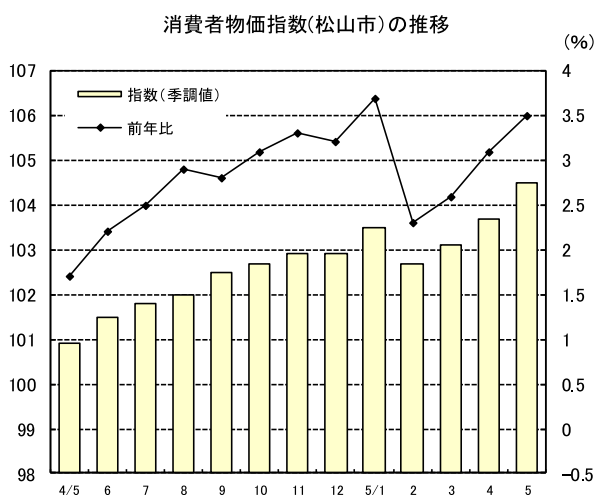
消費者物価指数 前月比 0.8%上昇 前年同月比 3.5%上昇

5年5月の松山市の消費者物価は、総合指数は104.5(令和2年=100)となり、前月比は0.8%上昇、前年同月比は3.5%上昇となっている。

費目別にみると、前月比では、「家具・家事用品(5.1%)」、「光熱・水道(2.7%)」、「食料(1.0%)」などが上昇し、「被服及び履物(△0.2%)」が下落している。

また、前年同月比では、「家具・家事用品(15.9%)」、「食料(8.7%)」、「教養・娯楽(4.3%)」などが上昇し、「光熱・水道(△8.4%)」が下落している。

なお、松山市の生鮮食品を除く総合指数は、103.9(令和2年=100)となり、前月比で0.6%上昇、前年同月比では3.3%上昇している。



3 業種別産業事情

本項目は、四半期に一度掲載します。

次回掲載予定は8月分(令和5年9月末公表予定)

○「日銀短観(日本銀行松山支店)」 令和5年7月3日 から

〔業況判断〕

(「良い」-「悪い」 %ポイント)

	4年 6月	4年 9月	4年 12月	5年 3月	5年 6月	先行き 5年9月まで
全産業	▲9	▲3	▲2	0	11	2
製造業	▲16	▲7	▲7	▲7	9	0
非製造業	▲3	▲1	1	5	12	3

(注) 回答企業数139社(製造業55社・非製造業84社)

〔経常利益〕

(前年度比 %)

	4年度 実績	5年度 計画	上期	下期
全産業	▲61.9	17.4	▲11.1	53.6
製造業	▲71.8	23.9	▲25.5	138.1
非製造業	▲16.2	7.2	34.8	▲7.3

(注) 回答企業数139社(製造業55社・非製造業84社)

〔設備投資額〕

(前年度比 %)

	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画
全産業	▲23.9	▲13.8	6.6
製造業	▲13.0	▲22.6	13.3
非製造業	▲45.3	13.6	▲7.5

(注) 回答企業数139社(製造業55社・非製造業84社)

県内企業による県内外での設備投資を対象

○「月例経済報告(内閣府)」 令和5年7月26日から

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復している。

- 個人消費は、持ち直している。
- 設備投資は、持ち直している。
- 輸出は、底堅い動きとなっている。
- 生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- 企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。
- 雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。
- 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【参考】 主要経済指標

	百貨店・スーパー							家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		コンビニ	
	愛媛県 (店舗数97)			四国 (店舗数257)			全 国	愛媛県 (店舗数28)		愛媛県 (店舗数265)		愛媛県 (店舗数67)		愛媛県 (店舗数582)	
	売上高	前年比	既存店	売上高	前年比	既存店	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比
	(千万円)	(%)		(千万円)	(%)			(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
30年合計	20,708	▲ 0.6	▲ 0.1	51,053	0.6	▲ 0.9	0.0	38,018	1.8	84,992	7.1	35,390	▲ 0.4	102,260	1.5
元年合計	20,571	▲ 0.7	▲ 2.3	50,923	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 1.1	38,412	1.0	89,639	5.5	34,345	▲ 3.0	103,211	0.9
2年合計	20,662	▲ 2.2	▲ 4.1	54,500	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 5.4	40,279	4.9	96,439	7.6	37,423	9.0	98,620	▲ 4.4
3年合計	20,446	▲ 1.6	▲ 2.2	54,154	▲ 2.2	▲ 0.9	0.9	39,215	▲ 2.6	97,864	1.5	38,892	3.9	99,164	0.6
4年合計	20,858	2.0	1.6	55,065	1.8	1.1	3.8	38,683	▲ 1.4	104,720	7.0	37,417	▲ 3.8	103,198	4.1
4年 5月	1,720	4.3	3.6	4,556	2.9	2.1	9.1	2,942	▲ 8.3	8,631	3.8	3,490	▲ 6.9	8,556	5.4
6月	1,689	0.0	▲ 0.6	4,423	0.0	▲ 0.7	1.9	3,407	7.7	8,655	5.9	3,133	▲ 2.0	8,547	4.3
7月	1,786	0.7	0.0	4,705	0.4	▲ 0.3	3.3	3,558	▲ 5.9	9,261	9.6	3,146	▲ 6.7	9,123	3.4
8月	1,703	3.7	3.0	4,624	2.6	1.8	4.3	3,073	▲ 5.8	9,519	7.6	3,008	▲ 4.0	9,205	7.4
9月	1,616	3.3	3.3	4,346	2.8	2.2	4.8	3,065	▲ 0.2	8,595	8.0	2,804	▲ 8.0	8,545	1.0
10月	1,818	3.1	3.1	4,678	2.9	2.3	4.9	2,733	▲ 0.0	8,713	4.5	3,144	▲ 2.8	8,910	7.0
11月	1,751	0.3	0.3	4,575	0.8	0.3	3.0	2,832	▲ 3.2	8,514	9.6	2,901	▲ 6.3	8,568	6.3
12月	2,214	0.6	0.6	5,854	2.4	2.0	4.1	4,074	2.5	10,052	11.1	3,742	▲ 2.4	9,308	3.8
5年 1月	1,791	3.9	4.3	4,719	4.1	3.6	5.9	3,309	▲ 4.2	8,701	7.5	2,646	▲ 6.9	8,541	4.0
2月	1,512	2.4	3.6	4,074	3.3	3.2	5.2	2,841	▲ 3.0	7,932	4.3	2,551	▲ 4.2	7,906	6.5
3月	1,732	0.4	1.7	4,587	1.6	1.8	3.6	3,535	▲ 8.4	9,227	6.0	3,095	▲ 0.5	8,955	5.7
4月R	1,660	1.3	2.6	4,429	2.8	3.0	5.2	2,536	▲ 8.1	9,170	9.5	3,358	▲ 2.2	8,717	4.7
5月P	1,728	0.5	1.8	4,621	1.4	1.8	3.7	2,652	▲ 9.9	9,191	6.5	3,315	▲ 5.0	8,988	5.0

※ Pは速報値、Rは確報値。

※ 単位未満は四捨五入。前年同期比は、一部補正を行い計算しているため、必ずしも表中の前年販売額との比較にはなっていない。

※ 前年同月比（既存店）とは、調査月において、当月と前年同月とともに継続して存在する店舗での伸び率である。

※ この公表数値は翌年の年間補正により修正される場合がある。

○ 資料出所：四国経済産業局、経済産業省

	新車新規登録台数（乗用車）								新車届出台数（軽乗用車）	
	愛媛県						四 国	全 国	愛媛県	
	台数	前年比	普通車・小型車別内訳				前年比	前年比	台数	前年比
			普通車	前年比	小型車	前年比				
	(台)	(%)	(台)	(%)	(台)	(%)	(%)	(%)	(台)	(%)
30年合計	25,273	▲ 1.9	13,266	4.5	12,007	▲ 8.1	▲ 2.0	▲ 1.6	20,171	7.8
元年合計	24,664	▲ 2.1	13,416	2.3	11,248	▲ 6.6	▲ 4.1	▲ 2.5	20,133	▲ 0.2
2年合計	22,793	▲ 7.6	11,870	▲ 11.5	10,923	▲ 2.9	0.8	▲ 12.2	18,006	▲ 10.6
3年合計	20,875	▲ 8.4	12,171	12.6	8,704	▲ 20.3	▲ 6.5	▲ 3.2	18,026	1.1
4年合計	19,802	▲ 5.1	11,844	▲ 2.7	7,958	▲ 8.6	▲ 14.6	▲ 7.4	15,856	▲ 12.0
4年 5月	1,234	▲ 15.2	720	▲ 18.2	514	▲ 10.6	▲ 13.2	▲ 17.8	983	▲ 18.0
6月	1,398	▲ 16.8	861	▲ 18.8	537	▲ 13.4	▲ 12.9	▲ 14.3	1,289	3.6
7月	1,751	2.2	1,121	16.4	630	▲ 16.1	▲ 5.4	▲ 12.2	1,371	8.6
8月	1,336	▲ 18.0	801	▲ 12.3	535	▲ 25.4	▲ 15.7	▲ 12.1	1,033	▲ 1.6
9月	1,859	34.9	1,131	35.8	728	33.6	31.3	24.7	1,440	26.1
10月	1,727	35.5	1,013	38.2	714	31.7	28.9	23.6	1,318	32.6
11月	1,758	4.4	1,069	13.6	689	▲ 7.3	▲ 1.1	2.2	1,434	3.2
12月	1,682	▲ 3.8	1,048	0.7	634	▲ 10.3	▲ 6.9	▲ 5.5	1,376	18.9
5年 1月	1,959	13.7	1,232	27.1	727	▲ 3.6	11.3	11.2	1,522	26.8
2月	2,108	28.6	1,344	47.5	764	4.9	32.1	28.1	1,517	12.0
3月	2,890	22.8	1,824	29.4	1,066	12.9	20.7	16.0	1,871	5.6
4月	1,894	41.2	1,229	55.6	665	20.7	27.9	25.8	1,331	3.6
5月	1,764	42.9	1,159	61.0	605	17.7	33.4	31.8	1,139	15.9

○ 資料出所：四国運輸局、（一社）日本自動車販売協会連合会

	住 宅 着 工 状 況										
	新 設 住 宅 着 工 戸 数			新 設 住 宅 利 用 関 係 別 内 訳 (愛媛県)							
	愛 媛 県		全 国	持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	戸 数 (戸)	前年比 (%)	戸 数 (戸)	前年比 (%)	戸 数 (戸)	前年比 (%)	戸 数 (戸)	前年比 (%)
30年合計	7,178	▲ 6.7	▲ 2.3	3,687	1.1	2,644	▲ 13.7	49	58.1	798	▲ 16.4
元年合計	7,756	10.3	▲ 3.6	3,888	5.5	2,591	10.5	6	▲ 30.6	1,271	71.8
2年合計	8,049	1.0	▲ 9.9	3,413	▲ 12.2	3,183	22.8	404	6733.3	1,049	▲ 17.5
3年合計	8,069	0.2	5.0	3,688	8.1	3,130	▲ 1.7	117	▲ 71.0	1,134	8.1
4年合計	6,843	▲ 15.2	0.4	3,257	▲ 11.7	2,386	▲ 23.8	47	▲ 59.8	1,153	1.7
4年 5月	623	▲ 3.0	▲ 4.3	236	▲ 31.0	278	85.3	2	▲ 87.5	107	▲ 20.1
6月	778	▲ 10.4	▲ 2.2	317	▲ 14.6	308	▲ 23.0	0	0.0	153	57.7
7月	486	▲ 24.4	▲ 5.4	260	▲ 17.5	139	▲ 47.1	0	▲ 100.0	87	45.0
8月	615	▲ 21.3	4.6	306	▲ 5.0	230	▲ 19.3	15	▲ 54.5	64	▲ 54.6
9月	661	▲ 35.5	1.0	275	▲ 20.3	252	▲ 51.5	1	▲ 98.3	133	33.0
10月	630	▲ 9.5	▲ 1.8	295	▲ 17.4	227	▲ 19.8	11	1,000.0	97	76.4
11月	454	▲ 37.4	▲ 1.4	254	▲ 21.1	132	▲ 40.5	15	-	53	▲ 70.7
12月	539	7.4	▲ 1.7	302	19.8	126	▲ 32.6	1	-	110	74.6
5年 1月	410	16.5	6.6	288	41.9	76	▲ 23.2	1	-	45	▲ 10.0
2月	504	13.5	▲ 0.3	229	▲ 13.3	177	59.5	1	-	97	40.6
3月	429	▲ 21.4	▲ 3.2	234	▲ 13.0	129	▲ 39.7	0	▲ 100.0	66	8.2
4月	488	▲ 31.7	▲ 11.9	256	▲ 7.2	166	▲ 38.5	2	-	64	▲ 62.1
5月	486	▲ 22.0	3.5	228	▲ 3.4	156	▲ 43.9	1	▲ 50.0	101	▲ 5.6

○ 資料出所: 国土交通省

	公 共 工 事 動 向 (工事保証分)							
	公 共 工 事 請 負 件 数				公 共 工 事 請 負 金 額			
	愛 媛 県		四 国	全 国	愛 媛 県		四 国	全 国
	件 数 (件)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	請 負 金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
30年度合計	5,819	8.1	5.9	2.0	153,832	16.0	0.7	1.1
元年度合計	5,805	▲ 0.2	3.0	1.1	184,910	20.2	11.6	6.8
2年度合計	5,197	▲ 10.5	▲ 3.5	▲ 2.5	175,957	▲ 4.8	▲ 0.3	2.3
3年度合計	4,837	▲ 6.9	▲ 8.1	▲ 5.2	164,868	▲ 6.3	▲ 3.3	▲ 8.6
4年度合計	4,861	0.5	▲ 3.0	▲ 3.2	176,849	7.3	▲ 2.1	▲ 0.4
4年 6月	450	▲ 3.0	▲ 9.0	▲ 4.4	14,493	▲ 19.4	▲ 21.2	0.1
7月	462	▲ 4.0	4.8	▲ 3.6	16,393	22.4	3.9	▲ 7.0
8月	526	12.4	2.7	3.3	16,369	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 0.1
9月	638	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 1.9	20,766	▲ 1.5	▲ 6.8	2.4
10月	333	▲ 3.2	▲ 11.9	▲ 8.9	10,136	▲ 15.0	▲ 15.6	▲ 1.9
11月	337	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 4.8	8,346	12.2	14.1	▲ 7.6
12月	275	▲ 11.0	▲ 5.8	▲ 5.8	6,470	▲ 38.5	▲ 15.9	▲ 8.4
5年 1月	195	▲ 12.2	4.3	▲ 0.9	5,794	13.3	▲ 8.0	▲ 2.3
2月	479	60.7	38.8	12.1	13,335	57.4	71.0	52.2
3月	585	15.2	▲ 2.2	▲ 0.4	28,962	46.2	15.0	5.5
4月	246	▲ 34.0	▲ 14.1	0.3	17,334	▲ 34.0	▲ 5.0	1.9
5月	210	1.0	12.1	4.0	10,726	12.6	21.8	11.8
6月	462	2.7	4.6	3.7	15,440	6.5	5.1	9.9

○ 資料出所: 西日本建設業保証(株)

	輸 出 入 状 況							
	輸 出				輸 入			
	愛 媛 県		四 国	全 国	愛 媛 県		四 国	全 国
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
30年合計	678,789	7.2	12.7	4.1	1,023,155	12.7	11.7	9.7
元年合計	692,151	2.0	3.4	▲ 5.6	961,923	▲ 6.2	▲ 4.8	▲ 4.3
2年合計	612,816	▲ 11.4	▲ 15.4	▲ 11.1	805,873	▲ 16.1	▲ 17.7	▲ 13.8
3年合計	654,807	7.0	10.6	21.5	1,068,433	27.0	27.2	24.3
4年合計	834,180	27.4	28.3	18.2	1,595,721	45.4	56.2	39.2
4年 5月	54,260	▲ 6.9	19.3	15.8	116,191	36.3	72.7	48.5
6月	57,542	3.3	50.0	19.2	90,534	5.8	27.2	45.6
7月	115,935	79.6	68.1	19.0	99,301	9.5	36.8	46.9
8月	50,824	▲ 12.8	▲ 15.3	22.0	163,526	73.3	73.8	49.3
9月	72,794	40.1	83.9	28.9	174,501	72.7	64.7	45.8
10月	73,799	28.8	9.6	25.3	154,194	67.0	96.8	53.6
11月	85,625	58.8	52.3	20.0	155,300	72.5	70.0	30.3
12月	58,669	27.7	▲ 0.3	11.5	156,066	41.2	40.2	20.8
5年 1月	51,100	▲ 20.0	▲ 13.3	3.5	134,888	13.2	17.1	17.6
2月	64,478	14.4	▲ 12.0	6.5	118,647	2.4	11.1	8.5
3月	72,956	▲ 17.8	▲ 18.5	4.3	136,765	0.2	0.2	7.4
4月	69,888	25.4	23.2	2.6	125,955	9.9	9.0	▲ 2.3
5月	54,822	1.0	▲ 19.9	0.6	143,544	23.5	▲ 3.2	▲ 9.9

※この公表数値は、速報公表後の確報、確々報、確定の公表により修正される場合がある。

○ 資料出所：輸出入状況…神戸税関

	鉱 工 業 生 産 指 数 (愛媛、四国：平成27年基準 全国：令和2年基準 季節調整済)									
	愛 媛 県							四 国	全 国	
	全 業 種	前 年 比 (%)	汎用・生産用 機械	化 学	パルプ・紙	織 維	食 料 品	前 年 比 (%)	全 業 種	前 年 比 (%)
30年平均	99.0	▲ 3.0	119.9	101.0	99.8	94.8	99.9	▲ 0.4	114.6	-
元年平均	99.9	0.9	122.8	95.9	96.4	101.7	100.4	▲ 0.5	111.6	▲ 2.6
2年平均	94.2	▲ 5.7	143.8	88.1	90.3	85.4	95.4	▲ 8.3	100.0	▲ 10.4
3年平均	94.7	0.5	111.9	93.3	95.5	90.6	100.6	4.4	105.4	5.4
4年平均	95.7	1.1	146.7	88.4	93.6	95.6	103.8	▲ 1.8	105.3	▲ 0.1
4年 5月	97.4	▲ 4.8	151.5	90.0	94.5	92.8	105.1	▲ 2.1	100.7	▲ 2.7
6月	97.4	7.1	148.7	91.3	95.6	96.5	105.1	▲ 3.8	105.7	▲ 3.0
7月	93.6	▲ 7.0	144.8	86.0	94.8	95.0	102.5	▲ 3.1	106.3	▲ 1.8
8月	98.1	5.7	161.0	87.9	93.8	100.1	101.1	4.7	107.8	5.7
9月	95.8	5.5	136.6	87.3	92.8	93.1	103.6	▲ 2.2	107.3	8.7
10月	95.5	0.0	140.0	88.3	94.2	99.2	103.4	▲ 0.5	105.5	3.1
11月	92.6	▲ 6.3	124.7	85.3	86.2	80.0	99.9	▲ 4.6	105.5	▲ 1.4
12月	95.8	1.6	166.1	80.9	91.1	94.1	101.2	▲ 4.0	104.9	▲ 2.2
5年 1月	87.9	▲ 6.5	143.8	80.7	90.1	94.7	85.9	▲ 8.9	100.8	▲ 2.8
2月	92.8	▲ 0.7	138.4	74.0	91.4	93.3	106.9	▲ 2.6	104.5	▲ 0.6
3月	87.5	▲ 12.2	149.3	64.5	90.3	90.5	103.8	▲ 4.3	104.8	▲ 0.8
4月R	90.4	▲ 6.1	140.8	88.9	89.5	87.9	92.5	▲ 5.2	105.5	▲ 0.7
5月P	92.1	▲ 4.8	151.2	85.1	88.1	85.6	92.6	▲ 0.6	103.8	4.7

※ Pは速報値。前年比は、原指数による比率。

※ 基準改定(令和2年基準)を行ったため、全国(平成30年1月以降)の指数が改訂されている。

※ 年間補正を行ったため、愛媛の令和4年1月以降の指数が改訂されている。

○ 資料出所：県企画統計課、四国経済産業局、経済産業省

	有 効 求 人 倍 率												
	愛 媛 県			四国中央	新居浜	西 条	今 治	松 山	大 洲	八幡浜	宇和島	全 国	
	倍 率		前年差	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	前年差
	(季節調整値)	(原 数 値)	(ポイント)									(季節調整値)	(ポイント)
29年度平均	—	1.55	0.13	1.77	1.72	1.74	1.48	1.48	1.40	1.47	1.48	1.54	0.15
30年度平均	—	1.63	0.08	1.89	2.03	1.66	1.70	1.57	1.36	1.61	1.59	1.62	0.08
元年度平均	—	1.60	▲0.03	1.72	1.99	1.53	1.67	1.55	1.43	1.54	1.65	1.55	▲0.07
2年度平均	—	1.26	▲0.34	1.37	1.71	1.18	1.21	1.19	1.24	1.34	1.40	1.10	▲0.45
3年度平均	—	1.31	0.06	1.51	1.65	1.29	1.27	1.24	1.43	1.30	1.54	1.16	0.06
4年度平均	—	1.44	0.13	1.59	1.85	1.42	1.40	1.37	1.52	1.44	1.64	1.31	0.15
4年 6月	1.43	1.34	0.13	1.48	1.80	1.38	1.26	1.26	1.35	1.16	1.54	1.27	0.13
7月	1.44	1.38	0.14	1.60	1.79	1.42	1.33	1.31	1.50	1.26	1.44	1.29	0.15
8月	1.45	1.42	0.16	1.59	1.85	1.46	1.34	1.36	1.55	1.35	1.44	1.32	0.17
9月	1.46	1.43	0.17	1.45	1.88	1.50	1.36	1.36	1.44	1.60	1.51	1.34	0.18
10月	1.48	1.49	0.18	1.51	1.96	1.45	1.43	1.41	1.54	1.68	1.57	1.35	0.19
11月	1.47	1.55	0.15	1.57	2.03	1.49	1.46	1.44	1.65	1.73	1.93	1.35	0.19
12月	1.48	1.61	0.13	1.67	2.09	1.51	1.52	1.51	1.64	1.70	2.07	1.35	0.19
5年 1月	1.47	1.59	0.13	1.71	1.91	1.56	1.57	1.51	1.57	1.55	1.88	1.35	0.17
2月	1.44	1.52	0.08	1.69	1.87	1.38	1.56	1.45	1.48	1.51	1.76	1.34	0.13
3月	1.41	1.45	0.06	1.54	1.75	1.20	1.45	1.41	1.51	1.30	1.63	1.32	0.11
4月	1.38	1.30	▲0.01	1.33	1.59	1.05	1.27	1.28	1.51	1.19	1.37	1.32	0.07
5月	1.39	1.28	▲0.02	1.34	1.56	1.17	1.29	1.26	1.38	1.09	1.29	1.31	▲0.01
6月	1.37	1.28	▲0.06	1.36	1.61	1.25	1.33	1.22	1.34	1.09	1.33	—	—

※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。各公共職業安定所別の数値は実数値。なお、前年差は、原数値により算出。

○ 資料出所：愛媛労働局、厚生労働省

	常 用 労 働 者 の 1 人 平 均 月 間 所 定 外 労 働 時 間 (製造業)				常 用 労 働 者 数				常 用 労 働 者 の 1 人 平 均 月 間 現 金 給 与 総 額			
	愛 媛 県		全 国		愛 媛 県		全 国		愛 媛 県		全 国	
	時 間 (h)	前年比 (%)	時 間 (h)	前年比 (%)	労働者数 (人)	前年比 (%)	労働者数 (千人)	前年比 (%)	金 額 (円)	前年比 (%)	金 額 (円)	前年比 (%)
30年平均	14.2	2.2	16.4	1.5	449,830	1.7	49,807	1.1	273,598	▲1.9	323,553	1.4
元年平均	14.3	0.7	15.0	▲8.6	456,224	1.4	50,786	2.0	268,857	▲1.7	322,612	▲0.3
2年平均	10.9	▲23.8	11.9	▲20.7	452,785	▲0.8	51,298	1.0	273,827	1.8	318,387	▲1.2
3年平均	12.7	16.5	13.6	14.1	445,356	▲1.6	51,893	1.2	278,851	1.8	319,461	0.3
4年平均	11.9	▲6.4	14.4	6.2	459,871	3.3	51,342	0.9	284,357	2.0	325,817	2.0
4年 5月	11.4	▲4.5	12.9	3.6	463,703	2.9	51,273	0.7	238,686	▲0.1	277,026	1.0
6月	11.9	▲3.5	13.9	4.1	464,396	2.7	51,515	1.1	406,252	4.1	451,763	2.0
7月	11.3	▲15.3	14.5	0.3	461,169	0.7	51,645	1.1	320,927	1.2	376,028	1.3
8月	9.7	▲12.1	13.7	2.6	457,356	0.3	51,600	1.1	246,745	4.8	279,346	1.7
9月	11.2	▲12.7	14.5	9.3	462,951	1.8	51,596	1.2	243,243	4.3	276,113	2.2
10月	11.8	▲12.2	14.9	10.8	461,885	1.7	51,668	1.1	246,797	4.4	275,195	1.4
11月	12.9	▲12.6	15.1	4.5	452,111	0.4	51,723	1.1	254,261	4.7	288,071	1.9
12月	11.7	▲22.2	14.9	0.3	452,613	0.5	51,813	1.2	493,303	▲1.7	567,916	4.1
5年 1月	10.4	▲7.2	13.0	▲4.5	460,582	▲0.6	51,704	1.6	245,234	3.6	276,984	0.8
2月	10.3	▲24.8	14.2	▲4.7	459,451	▲0.0	51,636	1.8	244,918	4.9	271,143	0.8
3月	9.9	▲25.6	14.3	▲5.3	460,831	0.9	51,404	1.7	254,472	3.0	292,546	1.3
4月	9.9	▲21.5	14.0	▲6.1	464,134	0.2	52,017	1.8	250,151	2.2	284,595	0.8
5月	9.5	▲16.6	12.6	▲2.3	465,470	0.3	52,211	1.8	247,452	3.7	284,998	2.9

※ 前年比は、令和2年を100とした指数を用いて算出しており、単純に一致しない。

※ 令和5年1月に30人以上事業所の抽出替えが行われた。令和5年1月以降の数値は新指定事業所の調査結果。

※ 全国の数値は確報値。

○ 資料出所：県企画統計課、厚生労働省

	企 業 倒 産 状 況					
	愛 媛 県			全 国		
	件 数 A (件)	負 債 総 額 B (百万円)	1件当たりの金額 B/A (百万円)	件 数 C (件)	負 債 総 額 D (百万円)	1件当たりの金額 D/C (百万円)
30年合計	44	8,266	188	8,235	1,485,469	180
元年合計	48	9,511	198	8,384	1,423,788	170
2年合計	40	8,712	218	7,773	1,220,046	157
3年合計	46	14,002	304	6,030	1,150,703	191
4年合計	37	4,870	132	6,428	2,331,443	363
4年 6月	1	284	284	546	1,232,583	2,257
7月	4	572	143	494	84,570	171
8月	1	80	80	492	111,428	226
9月	3	686	229	599	144,871	242
10月	3	352	117	596	86,995	146
11月	1	117	117	581	115,589	199
12月	6	727	121	606	79,172	131
5年 1月	2	229	115	570	56,524	99
2月	2	110	55	577	96,580	167
3月	3	357	119	809	147,434	182
4月	3	118	39	610	203,861	334
5月	3	390	130	706	278,734	395
6月	8	254	32	770	150,947	196

※ 負債額1,000万円以上の倒産。

○ 資料出所：(株)東京商エリサーチ

	消 費 者 物 価 指 数								
	松 山 市			四 国			全 国		
	指 数	前 月 比 (%)	前 年 比 (%)	指 数	前 月 比 (%)	前 年 比 (%)	指 数	前 月 比 (%)	前 年 比 (%)
30年平均	101.1	-	0.8	101.6	-	1.0	101.3	-	1.0
元年平均	101.3	-	0.3	102.1	-	0.4	101.8	-	0.5
2年平均	101.1	-	▲ 0.2	101.8	-	▲ 0.3	101.8	-	0.0
3年平均	100.2	-	▲ 0.8	100.7	-	▲ 1.1	100.8	-	▲ 1.0
4年平均	101.5	-	2.1	101.6	-	2.0	102.3	-	2.5
4年 5月	100.9	0.4	1.7	101.1	0.1	2.0	101.8	0.3	2.5
4年 6月	101.5	0.5	2.2	101.2	0.1	1.9	101.8	0.0	2.4
7月	101.8	0.3	2.5	101.7	0.5	2.2	102.3	0.5	2.6
8月	102.0	0.2	2.9	101.9	0.3	2.5	102.7	0.4	3.0
9月	102.5	0.5	2.8	102.3	0.4	2.4	103.1	0.4	3.0
10月	102.7	0.2	3.1	102.9	0.5	3.2	103.7	0.6	3.7
11月	102.9	0.2	3.3	103.1	0.2	3.3	103.9	0.2	3.8
12月	102.9	0.0	3.2	103.0	▲ 0.1	3.3	104.1	0.2	4.0
5年 1月	103.5	0.6	3.7	103.4	0.4	3.3	104.7	0.5	4.3
2月	102.7	▲ 0.7	2.3	102.6	▲ 0.8	2.2	104.0	▲ 0.6	3.3
3月	103.1	0.4	2.6	103.0	0.4	2.3	104.4	0.4	3.2
4月	103.7	0.6	3.1	103.5	0.5	2.5	105.1	0.6	3.5
5月	104.5	0.8	3.5	104.0	0.5	2.9	105.1	0.1	3.2

※ 令和3年8月(7月分)から指数の基準時が平成27年から令和2年に改定

○ 資料出所：県企画統計課、総務省



愛媛労働局発表
令和5年8月1日（火）

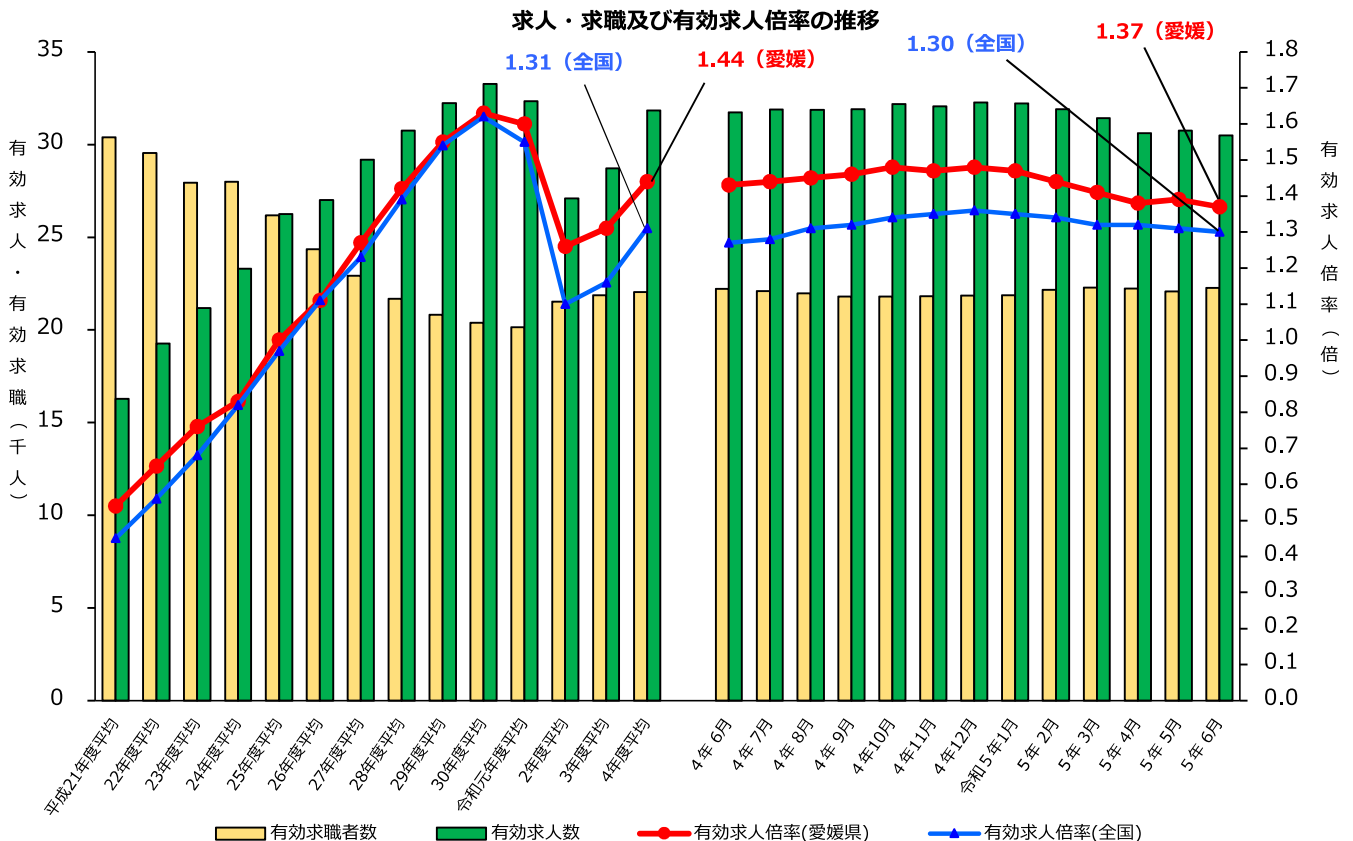
愛媛労働局職業安定部職業安定課
担当 課長 和田 雅裕
課長補佐 満田 剛大
地方労働市場情報官 阿部 慎司
電話 089-943-5221

管内の雇用失業情勢（令和5年6月分）について
— 有効求人倍率は1.37倍(季節調整値) —
前月比は0.02ポイント低下

愛媛労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりとめ、求人倍率等の指標を作成し毎月公表しています。

「ポイント」

- 有効求人倍率（季節調整値）は、1.37倍で前月比は0.02ポイント低下した。
正社員求人倍率（原数値）は、1.09倍で前年同月比0.01ポイント低下した。
- 地域別の有効求人倍率（原数値）は、東・中・南予の全地域で前年同月を下回った。
東予地域は1.40倍、中予地域は1.22倍、南予地域は1.25倍となった。
- 新規求人数（原数値）は、前年同月比で2か月ぶり減少した。
主な産業別では、「医療、福祉」（3.7%増）、「卸売業、小売業」（2.7%増）、「宿泊業、飲食サービス業」（0.2%増）で前年同月を上回ったが、「サービス業」（17.8%減）、「製造業」（16.1%減）、「建設業」（7.2%減）、「運輸業、郵便業」（4.9%減）で前年同月を下回った。
- 新規求職者数（原数値）は、前年同月比で4か月連続減少した。



（注） 1. 月別の有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は季節調整値。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

管内の雇用失業情勢(令和5年6月分)概要

I 主要指標

1 求人倍率 [資料 P11.13]

項 目	令和5年6月	前 月 差	ポイント (前月差)
有 効 求 人 倍 率	1.37 倍	▲ 0.02 p	前月差で2か月ぶり低下
有 効 求 人	30,496	▲ 0.8 %	前月比で2か月ぶり減少 ▲ 252
有 効 求 職	22,265	0.9 %	前月比で3か月ぶり増加 201
新 規 求 人 倍 率	2.41 倍	▲ 0.10 p	前月差で2か月ぶり低下
新 規 求 人	10,860	▲ 0.3 %	前月比で2か月ぶり減少 ▲ 34
新 規 求 職	4,504	3.8 %	前月比で2か月ぶり増加 163

(注) 数値は季節調整値

【正社員求人】 [資料 P7]

項 目	令和5年6月	前年同月差	ポイント
正 社 員 有 効 求 人 倍 率	1.09 倍	▲ 0.01 p	前年同月差で25か月ぶり低下

【地 域 別】 [資料 P8.9]

項 目	令和5年6月	前年同月差	ポイント
東 予	1.40 倍	▲ 0.06 p	前年同月差で4か月連続低下
中 予	1.22 倍	▲ 0.04 p	前年同月差で25か月ぶり低下
南 予	1.25 倍	▲ 0.11 p	前年同月差で5か月連続低下

2 求 人 [資料 P4.5.10]

項 目	令和5年6月	前年同月比	ポイント (前年同月差)
有 効 求 人	29,746	▲ 4.0 %	前年同月比で3か月連続減少 ▲ 1,250
新 規 求 人	10,750	▲ 5.6 %	前年同月比で2か月ぶり減少 ▲ 637
主 産 業	建 設 業	1,050	▲ 7.2 % ▲ 81
	製 造 業	1,199	▲ 16.1 % ▲ 230
	運 輸 業 , 郵 便 業	465	▲ 4.9 % ▲ 24
	卸 売 業 , 小 売 業	1,385	2.7 % 36
	宿泊業, 飲食サービス業	621	0.2 % 1
	医 療 , 福 祉	3,174	3.7 % 112
	サ ー ビ ス 業	1,602	▲ 17.8 % ▲ 348

【一般・パート別(有効求人)状況]

一般求人は前年同月比2.8%減少、パート求人は前年同月比6.2%減少となった。

3 求 職 [資料 P 10]

項 目	令和 5 年 6 月	前年同月比	ポイント (前年同月差)
有 効 求 職	23,274	0.3 %	前年同月比で 4 か月ぶり増加 61
新 規 求 職	4,544	▲ 0.4 %	前年同月比で 4 か月連続減少 ▲ 18

[態様別(常用新規求職者(パートを除く))状況] [資料 P 6]

項 目	令和 5 年 6 月	前年同月比	ポイント (前年同月差)
在 職 者	966	11.0 %	前年同月比で 2 か月ぶり増加 96
離 職 者	1,680	1.2 %	前年同月比で 2 か月連続増加 20
事 業 主 都 合 離 職 者	292	0.7 %	前年同月比で 2 か月ぶり増加 2
自 己 都 合 離 職 者	1,320	2.6 %	前年同月比で 2 か月連続増加 33
無 業 者	203	▲ 5.1 %	前年同月比で 2 か月ぶり減少 ▲ 11

[一般・パート別(有効求職)状況]

一般求職者は前年同月比 0.7 % 増加、パート求職者は前年同月比 0.3 % 減少となった。

4 就 職 [資料 P 10]

項 目	令和 5 年 6 月	前年同月(期)比	ポイント (前年同月差)
当 月	就 職 件 数	1,478 ▲ 8.6 %	前年同月比で 3 か月連続減少 ▲ 139
	就 職 率	32.5 % ▲ 2.9 p	前年同月差で 2 か月ぶり低下
累 計 (4～6月)	就 職 件 数	4,622 ▲ 4.7 %	前年同月比で減少 ▲ 227
	就 職 率	30.3 % ▲ 1.1 p	前年同期比で低下

5 雇用保険関係

項 目	令和 5 年 6 月	前年同月比	ポイント (前年同月差)
受 給 資 格 決 定 件 数 (一 般)	※ 1,396	2.8 %	前年同月比で 2 か月連続増加 38
受 給 者 実 人 員	4,825	3.9 %	前年同月比で 3 か月連続増加 183
月 末 現 在 雇 用 保 険 被 保 険 者 数	402,685	▲ 0.5 %	前年同月比で 33 か月連続減少 ▲ 1,883

※受給資格決定件数(一般)は、速報値のため修正があり得る。

II 雇用失業情勢判断

雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しており、今後も物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

愛媛労働局では、人手不足感が高まっている状況を踏まえ、雇用のミスマッチの解消に取り組むとともに、高年齢者、就職氷河期世代、女性、障害者等の多様な人材の活躍促進、人材育成を進めている。とりわけ、少子高齢化、若年者の県外への流出など労働力人口の減少が進む中で、生涯現役社会を実現するために再就職支援や就業機会の確保を強化する。

※ 令和 5 年 7 月分の求人倍率の公表予定日

・愛媛県内分(愛媛労働局取りまとめ) - 8月29日(火) ・全 国 分(厚生労働省取りまとめ) - 8月29日(火)

産業別新規求人の動向

令和5年6月

産業分類	4年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	年度合計 (対前年度比)
農 業	104	92	97	165	134	130	88	64	117	91	64	82	102	248
	▲ 5.5	▲ 1.1	▲ 27.1	▲ 4.1	▲ 8.8	11.1	7.3	▲ 9.9	▲ 12.0	8.3	▲ 17.9	6.5	▲ 1.9	▲ 4.2
鉱業、採石業、砂利採取業	3	6	7	10	6	8	4	11	6	4	8	2	3	13
	0.0	50.0	—	100.0	▲ 25.0	60.0	0.0	0.0	0.0	100.0	14.3	▲ 33.3	0.0	0.0
建設業	1,131	751	857	1,012	845	956	969	861	927	938	723	804	1,050	2,577
	12.9	3.3	▲ 2.9	▲ 4.0	1.0	7.1	12.8	3.9	▲ 7.7	▲ 6.3	▲ 7.2	▲ 13.0	▲ 7.2	▲ 9.1
製造業	1,429	1,356	1,563	1,409	1,599	1,463	1,206	1,412	1,531	1,257	1,284	1,371	1,199	3,854
	25.8	22.8	61.1	10.4	26.9	12.3	0.3	2.5	10.1	▲ 10.1	3.7	0.6	▲ 16.1	▲ 4.4
食料品製造業	312	290	264	359	366	238	212	313	261	237	278	184	221	683
	31.1	14.2	95.6	21.7	26.6	35.2	▲ 13.1	▲ 9.0	13.5	▲ 22.3	▲ 7.0	▲ 20.0	▲ 29.2	▲ 18.8
繊維工業	155	176	138	157	174	153	100	214	185	109	175	156	118	449
	42.2	114.6	55.1	37.7	22.5	36.6	▲ 7.4	51.8	22.6	▲ 35.1	19.9	6.1	▲ 23.9	0.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	198	135	112	165	156	106	170	144	130	150	137	117	142	396
	53.5	8.0	▲ 21.1	58.7	9.9	▲ 40.4	12.6	27.4	▲ 21.7	▲ 13.3	7.0	8.3	▲ 28.3	▲ 8.8
金属製品製造業	114	97	118	104	102	125	106	110	160	100	98	108	127	333
	▲ 7.3	4.3	49.4	▲ 6.3	8.5	10.6	1.0	▲ 14.1	70.2	▲ 9.1	10.1	▲ 1.8	11.4	6.4
はん用機械器具製造業	106	101	184	100	184	198	84	77	184	70	80	184	90	354
	23.3	94.2	178.8	44.9	121.7	195.5	64.7	24.2	142.1	20.7	5.3	114.0	▲ 15.1	32.1
生産用機械器具製造業	105	90	86	92	85	113	87	60	85	90	53	69	95	217
	26.5	55.2	10.3	▲ 9.8	44.1	14.1	▲ 23.0	▲ 25.0	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 33.8	21.1	▲ 9.5	▲ 10.3
電気機械器具製造業	47	34	149	38	52	105	29	41	135	50	45	111	10	166
	14.6	70.0	547.8	▲ 29.6	57.6	▲ 34.0	▲ 45.3	▲ 6.8	▲ 22.9	▲ 27.5	73.1	▲ 38.7	▲ 78.7	▲ 34.6
輸送用機械器具製造業	198	163	189	162	217	187	149	217	171	165	152	183	141	476
	22.2	▲ 22.7	45.4	▲ 8.0	18.6	19.1	▲ 11.3	2.4	▲ 1.7	▲ 11.8	▲ 3.8	9.6	▲ 28.8	▲ 9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	10	2	1	2	11	2	14	7	8	6	4	5	15
	400.0	42.9	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 60.0	175.0	▲ 33.3	27.3	133.3	33.3	▲ 50.0	33.3	0.0	▲ 25.0
情報通信業	97	128	75	93	117	99	168	91	64	130	104	74	107	285
	▲ 31.2	8.5	▲ 13.8	▲ 35.0	7.3	12.5	▲ 7.2	▲ 14.2	▲ 22.9	32.7	▲ 32.9	0.0	10.3	▲ 12.6
運輸業、郵便業	489	542	526	611	675	553	410	553	579	400	460	568	465	1,493
	▲ 4.5	19.9	▲ 12.9	19.3	26.6	▲ 4.5	▲ 11.1	2.6	12.0	▲ 17.7	▲ 16.2	13.8	▲ 4.9	▲ 2.9
卸売業、小売業	1,349	1,479	1,579	1,585	1,580	1,534	1,343	1,725	1,394	1,561	1,515	1,530	1,385	4,430
	▲ 4.9	11.7	14.0	8.9	18.4	18.9	11.6	18.4	▲ 5.0	21.7	2.0	▲ 0.6	2.7	1.3
金融業、保険業	82	89	73	85	93	69	75	94	65	55	100	71	58	229
	▲ 21.9	▲ 5.3	35.2	▲ 23.4	▲ 7.9	▲ 22.5	▲ 24.2	▲ 16.1	▲ 23.5	▲ 53.0	2.0	▲ 12.3	▲ 29.3	▲ 12.3
不動産業、物品賃借業	79	73	104	55	99	104	64	98	93	65	97	91	80	268
	43.6	10.6	22.4	▲ 30.4	▲ 16.8	▲ 31.6	0.0	44.1	▲ 28.5	▲ 24.4	38.6	4.6	1.3	13.6
学術研究、専門・技術サービス業	192	216	295	156	292	302	144	279	267	172	259	234	179	672
	▲ 36.0	▲ 42.1	24.5	▲ 44.9	▲ 18.0	16.6	▲ 20.4	▲ 2.1	9.9	▲ 15.3	7.5	▲ 10.3	▲ 6.8	▲ 3.2
宿泊業、飲食サービス業	620	584	712	680	676	703	548	672	607	594	628	638	621	1,887
	53.1	5.6	67.9	63.9	13.2	▲ 1.0	6.4	25.4	10.6	12.1	1.5	▲ 0.6	0.2	0.3
宿 泊 業	236	176	228	249	207	214	179	191	173	218	162	237	205	604
	162.2	57.1	100.0	109.2	66.9	13.2	33.6	55.3	31.1	29.8	▲ 20.2	34.7	▲ 13.1	▲ 1.8
飲 食 サ ー ビ ス 業	384	408	484	431	469	489	369	481	434	376	466	401	416	1,283
	21.9	▲ 7.5	56.1	45.6	▲ 0.8	▲ 6.1	▲ 3.1	16.5	4.1	3.9	12.0	▲ 13.9	8.3	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	393	404	329	387	454	252	355	409	345	386	377	333	394	1,104
	36.5	7.7	33.2	16.6	10.5	▲ 9.4	21.2	▲ 15.7	12.0	23.7	▲ 23.4	18.9	0.3	▲ 5.2
教育、学習支援業	128	138	99	123	115	113	84	156	166	147	90	131	130	351
	▲ 0.8	74.7	65.0	23.0	▲ 1.7	41.3	▲ 49.1	43.1	25.8	▲ 21.0	▲ 13.5	47.2	1.6	9.3
医療、福祉	3,062	2,949	3,093	2,959	3,116	3,442	3,215	3,456	3,421	3,118	2,898	3,134	3,174	9,206
	3.1	1.9	▲ 0.7	1.4	4.3	6.7	13.6	7.9	12.5	▲ 2.5	▲ 3.3	6.0	3.7	2.1
医 療 業	976	1,071	993	963	1,086	1,300	1,049	1,192	1,202	1,091	955	1,141	1,081	3,177
	0.0	13.8	7.5	▲ 3.2	6.8	33.6	12.8	7.1	21.2	0.7	▲ 9.6	20.2	10.8	6.6
社会保険・社会福祉・介護事業	2,078	1,844	2,059	1,981	1,989	2,123	2,120	2,229	2,190	2,000	1,911	1,967	2,064	5,942
	4.8	▲ 3.6	▲ 5.0	3.5	2.1	▲ 5.1	12.3	9.7	8.3	▲ 4.6	2.4	▲ 1.5	▲ 0.7	0.0
複合サービス事業	81	104	95	134	202	73	59	87	101	79	107	57	68	232
	65.3	62.5	▲ 12.0	148.1	5.2	25.9	78.8	▲ 2.2	46.4	43.6	3.9	▲ 59.0	▲ 16.0	▲ 28.2
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	1,950	1,646	1,501	1,784	1,647	1,426	1,672	1,336	1,414	1,804	1,266	1,486	1,602	4,354
	37.1	29.0	36.2	42.3	▲ 9.4	▲ 11.2	24.6	▲ 20.5	▲ 9.0	10.3	▲ 15.0	▲ 3.7	▲ 17.8	▲ 12.6
職業紹介・労働者派遣業	830	728	689	763	729	632	775	546	579	657	509	605	556	1,670
	67.7	42.2	34.0	24.7	▲ 6.8	▲ 16.6	21.5	▲ 17.1	▲ 14.3	▲ 19.7	▲ 14.5	▲ 9.6	▲ 33.0	▲ 20.2
公務(他に分類されるものを除く)・その他	193	142	171	169	278	494	444	569	510	360	209	194	128	531
	22.2	30.3	27.6	39.7	71.6	55.8	9.6	36.1	34.6	30.9	▲ 19.0	2.6	▲ 33.7	▲ 17.0
合 計	11,387	10,709	11,178	11,418	11,930	11,732	10,850	11,887	11,614	11,169	10,195	10,804	10,750	31,749
	11.6	10.3	16.1	11.0	7.5	6.1	9.3	4.4	4.7	2.0	▲ 5.4	0.5	▲ 5.6	▲ 3.5

(注) 1 上段：新規求人数（原数値、パートを含む。）、下段：新規求人の対前年度比。

2 産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」によるものである。

安定所別・主要産業別新規求人の動向
(令和5年6月対前年増減数)

	松山			今治			新居浜			西条			四国中央			八幡浜			宇和島			大洲			県計		
	5年 6月	4年 6月	増減	5年 6月	4年 6月	増減	5年 6月	4年 6月	増減	5年 6月	4年 6月	増減	5年 6月	4年 6月	増減	5年 6月	4年 6月	増減	5年 6月	4年 6月	増減	5年 6月	4年 6月	増減	5年 6月	4年 6月	増減
農 林、漁業	6	28	▲22	5	0	5	4	3	1	12	4	8	3	1	2	28	12	16	27	52	▲25	17	4	13	102	104	▲2
鉱業、砂石業、 砂利採取業	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0
建設業	449	479	▲30	75	104	▲29	257	194	63	66	78	▲12	68	87	▲19	20	32	▲12	43	84	▲41	72	73	▲1	1,050	1,131	▲81
製造業	239	381	▲142	286	343	▲57	165	110	55	109	146	▲37	240	242	▲2	50	94	▲44	55	49	6	55	64	▲9	1,199	1,429	▲230
電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	4	▲2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	2	0	0	0	5	5	0
情報通信業	82	82	0	6	7	▲1	8	2	6	0	4	▲4	1	2	▲1	0	0	0	10	0	10	0	0	0	107	97	10
運輸業、郵便業	164	209	▲45	71	54	17	93	103	▲10	20	23	▲3	43	45	▲2	18	13	5	36	14	22	20	28	▲8	465	489	▲24
卸売業、小売業	774	823	▲49	145	77	68	95	92	3	77	90	▲13	57	51	6	49	86	▲37	154	94	60	34	36	▲2	1,385	1,349	36
金融業、保険業	36	34	2	15	42	▲27	4	1	3	0	1	▲1	0	2	▲2	0	0	0	1	2	▲1	2	0	2	58	82	▲24
不動産業 物品賃借業	44	33	11	4	4	0	4	7	▲3	6	2	4	17	28	▲11	0	0	0	4	5	▲1	1	0	1	80	79	1
学術研究・専門・ 技術サービス業	112	148	▲36	14	12	2	31	11	20	3	2	1	1	4	▲3	0	4	▲4	5	6	▲1	13	5	8	179	192	▲13
宿泊業 飲食サービス業	377	357	20	54	69	▲15	29	40	▲11	25	28	▲3	31	31	0	20	20	0	66	39	27	19	36	▲17	621	620	1
生活関連サービス 業、娯楽業	195	219	▲24	21	14	7	34	52	▲18	43	35	8	15	17	▲2	31	17	14	23	14	9	32	25	7	394	393	1
教育 学習支援業	81	94	▲13	26	2	24	7	5	2	6	7	▲1	2	2	0	5	4	1	2	9	▲7	1	5	▲4	130	128	2
医療、福祉	1,911	1,762	149	310	350	▲40	264	277	▲13	135	156	▲21	109	112	▲3	134	141	▲7	210	179	31	101	85	16	3,174	3,062	112
医療業	588	514	74	119	127	▲8	50	50	0	70	76	▲6	61	56	5	70	63	7	85	60	25	38	30	8	1,081	976	105
社会保険・社会 福祉・介護事業	1,298	1,240	58	191	223	▲32	210	227	▲17	65	80	▲15	48	56	▲8	64	78	▲14	125	119	6	63	55	8	2,064	2,078	▲14
複合サービス事業 (他に分類されないものを含む)	18	12	6	13	19	▲6	0	12	▲12	3	4	▲1	3	11	▲8	10	5	5	17	12	5	4	6	▲2	68	81	▲13
サービス業 (他に分類されないものを含む)	1,085	1,180	▲95	71	123	▲52	220	350	▲130	55	87	▲32	79	101	▲22	26	14	12	49	78	▲29	17	17	0	1,602	1,950	▲348
公営(他に分類されるものを除く)その他	59	98	▲39	9	12	▲3	19	6	13	13	29	▲16	4	16	▲12	4	10	▲6	18	6	12	2	16	▲14	128	193	▲65
合 計	5,637	5,946	▲309	1,125	1,232	▲107	1,234	1,265	▲31	573	696	▲123	673	752	▲79	395	452	▲57	723	644	79	390	400	▲10	10,750	11,387	▲637

(注) パートを含む。

常用新規求職者離職理由別の推移

(パートを除く)

令和5年6月

愛媛労働局

	求職者計	①	②					③		
		在職者	離職者	定年	事業主 都合離職者	自己都合 離職者	自営	無業者	家事	その他
【月平均】 平成30年度	【3,180】 38,158	【1,004】 12,045	【1,907】 22,888	【60】 724	【414】 4,967	【1,395】 16,738	【36】 435	【269】 3,225	【37】 441	【232】 2,784
	▲ 4.2	▲ 7.3	▲ 0.9	10.5	▲ 1.7	▲ 1.0	1.6	▲ 14.3	▲ 19.7	▲ 13.4
【月平均】 令和元年度	【2,966】 35,591	【910】 10,923	【1,807】 21,688	【56】 673	【374】 4,484	【1,344】 16,133	【31】 368	【228】 2,737	【32】 380	【196】 2,357
	▲ 6.7	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 9.7	▲ 3.6	▲ 15.4	▲ 15.1	▲ 13.8	▲ 15.3
【月平均】 令和2年度	【2,761】 33,136	【804】 9,644	【1,748】 20,972	【50】 605	【449】 5,383	【1,219】 14,627	【27】 327	【197】 2,368	【33】 392	【165】 1,976
	▲ 6.9	▲ 11.7	▲ 3.3	▲ 10.1	20.0	▲ 9.3	▲ 11.1	▲ 13.5	3.2	▲ 16.2
【月平均】 令和3年度	【2,776】 33,314	【868】 10,413	【1,678】 20,131	【45】 541	【334】 4,008	【1,258】 15,091	【38】 452	【231】 2,770	【33】 400	【198】 2,370
	0.5	8.0	▲ 4.0	▲ 10.6	▲ 25.5	3.2	38.2	17.0	2.0	19.9
【月平均】 令和4年度	【2,714】 32,573	【849】 10,192	【1,654】 19,850	【47】 564	【299】 3,583	【1,275】 15,294	【31】 375	【211】 2,531	【32】 385	【179】 2,146
	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 1.4	4.3	▲ 10.6	1.3	▲ 17.0	▲ 8.6	▲ 3.8	▲ 9.5
令和3年6月	2,699	855	1,618	41	339	1,197	39	226	25	201
	▲ 3.8	8.9	▲ 8.1	0.0	▲ 27.1	▲ 2.3	44.4	8.1	▲ 16.7	12.3
7月	2,733	889	1,618	34	341	1,197	43	226	30	196
	▲ 2.1	13.0	▲ 11.4	▲ 37.0	▲ 29.8	▲ 4.6	48.3	25.6	7.1	28.9
8月	2,754	911	1,639	40	308	1,256	32	204	33	171
	7.7	13.3	3.0	2.6	▲ 6.9	4.8	60.0	26.7	37.5	24.8
9月	2,662	837	1,587	33	277	1,216	55	238	31	207
	▲ 4.1	2.1	▲ 9.8	▲ 17.5	▲ 48.1	4.7	150.0	20.8	▲ 6.1	26.2
10月	2,734	811	1,694	53	320	1,286	32	229	30	199
	▲ 5.0	2.7	▲ 8.2	35.9	▲ 36.9	1.4	6.7	▲ 5.8	▲ 33.3	0.5
11月	2,450	760	1,463	23	246	1,150	40	227	32	195
	9.6	9.7	6.6	4.5	▲ 21.9	13.6	90.5	33.5	28.0	34.5
12月	2,138	753	1,235	30	245	925	33	150	25	125
	3.2	3.3	4.0	▲ 14.3	▲ 11.9	9.2	22.2	▲ 3.8	▲ 26.5	2.5
令和4年1月	3,189	1,071	1,865	46	338	1,426	52	253	35	218
	10.9	20.1	2.0	▲ 4.2	▲ 17.2	6.9	52.9	62.2	▲ 2.8	81.7
2月	2,838	1,048	1,569	38	272	1,223	34	221	27	194
	2.8	6.3	▲ 1.2	5.6	▲ 21.2	3.1	88.9	18.8	▲ 27.0	30.2
3月	3,154	1,091	1,741	38	306	1,358	33	322	41	281
	1.6	2.0	▲ 0.5	8.6	▲ 21.3	5.6	▲ 10.8	13.4	24.2	12.0
令和4年4月	3,466	740	2,423	135	560	1,687	32	303	42	261
	▲ 0.3	1.6	▲ 2.4	13.4	▲ 16.9	1.9	3.2	13.1	▲ 10.6	18.1
5月	2,708	796	1,677	56	314	1,277	29	235	39	196
	9.0	20.8	3.5	21.7	▲ 8.2	6.3	3.6	14.1	▲ 11.4	21.0
6月	2,744	870	1,660	50	290	1,287	29	214	26	188
	1.7	1.8	2.6	22.0	▲ 14.5	7.5	▲ 25.6	▲ 5.3	4.0	▲ 6.5
7月	2,574	784	1,609	37	304	1,237	29	181	19	162
	▲ 5.8	▲ 11.8	▲ 0.6	8.8	▲ 10.9	3.3	▲ 32.6	▲ 19.9	▲ 36.7	▲ 17.3
8月	2,716	858	1,663	42	275	1,308	32	195	30	165
	▲ 1.4	▲ 5.8	1.5	5.0	▲ 10.7	4.1	0.0	▲ 4.4	▲ 9.1	▲ 3.5
9月	2,625	825	1,581	38	249	1,263	31	219	27	192
	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.4	15.2	▲ 10.1	3.9	▲ 43.6	▲ 8.0	▲ 12.9	▲ 7.2
10月	2,630	758	1,676	44	331	1,275	24	196	27	169
	▲ 3.8	▲ 6.5	▲ 1.1	▲ 17.0	3.4	▲ 0.9	▲ 25.0	▲ 14.4	▲ 10.0	▲ 15.1
11月	2,343	770	1,387	23	278	1,049	37	186	36	150
	▲ 4.4	1.3	▲ 5.2	0.0	13.0	▲ 8.8	▲ 7.5	▲ 18.1	12.5	▲ 23.1
12月	2,002	737	1,126	20	178	903	24	139	27	112
	▲ 6.4	▲ 2.1	▲ 8.8	▲ 33.3	▲ 27.3	▲ 2.4	▲ 27.3	▲ 7.3	8.0	▲ 10.4
令和5年1月	2,900	982	1,744	38	257	1,407	40	174	33	141
	▲ 9.1	▲ 8.3	▲ 6.5	▲ 17.4	▲ 24.0	▲ 1.3	▲ 23.1	▲ 31.2	▲ 5.7	▲ 35.3
2月	2,919	1,102	1,604	32	246	1,280	42	213	46	167
	2.9	5.2	2.2	▲ 15.8	▲ 9.6	4.7	23.5	▲ 3.6	70.4	▲ 13.9
3月	2,946	970	1,700	49	301	1,321	26	276	33	243
	▲ 6.6	▲ 11.1	▲ 2.4	28.9	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 21.2	▲ 14.3	▲ 19.5	▲ 13.5
令和5年4月	3,416	772	2,347	140	587	1,578	35	297	25	272
	▲ 1.4	4.3	▲ 3.1	3.7	4.8	▲ 6.5	9.4	▲ 2.0	▲ 40.5	4.2
5月	2,808	789	1,758	57	298	1,373	29	261	35	226
	3.7	▲ 0.9	4.8	1.8	▲ 5.1	7.5	0.0	11.1	▲ 10.3	15.3
6月	2,849	966	1,680	35	292	1,320	32	203	21	182
	3.8	11.0	1.2	▲ 30.0	0.7	2.6	10.3	▲ 5.1	▲ 19.2	▲ 3.2
【月平均】 当年度累計	【3,024】 9,073	【842】 2,527	【1,928】 5,785	【77】 232	【392】 1,177	【1,424】 4,271	【32】 96	【254】 761	【27】 81	【227】 680
前年同期	8,918	2,406	5,760	241	1,164	4,251	90	752	107	645
前年同期比	1.7	5.0	0.4	▲ 3.7	1.1	0.5	6.7	1.2	▲ 24.3	5.4

(注) 網掛け部分は、前年同期比及び前年同月比を示す。
ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した数値は、令和5年度4月以降（令和3年9月～令和5年3月は含まれない。）は含む。

【資料出所】 愛媛労働局「職業安定業務統計」

正社員職業紹介状況(原数値)

愛媛労働局

項 目		令和5年 6月	令和4年 6月	前年同月比 (差)
① 月間有効求職者数 (人) (パートタイムを除く常用)		13,530	13,421	0.8 %
正社員	② 月間有効求人数 (人)	14,812	14,782	0.2 %
	③ 新規求人数 (人)	5,326	5,267	1.1 %
	④ 就職件数 (件)	692	757	▲ 8.6 %
	⑤ 有効求人倍率 (倍) (②/①) (原数値)	1.09	1.10	▲ 0.01 p

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

月間有効求人倍率の推移（原数値）

愛媛労働局職業安定課

区分	地域別	令和5年6月	令和4年6月	増減率（差）
① 月間有効 求人倍率 (③/②)	東予	1.40	1.46	▲ 0.06p
	中予	1.22	1.26	▲ 0.04p
	南予	1.25	1.36	▲ 0.11p
	県計	1.28	1.34	▲ 0.06p
② 月間有効 求職者数 (人)	東予	7,087	6,848	3.5%
	中予	12,958	13,130	▲ 1.3%
	南予	3,229	3,235	▲ 0.2%
	県計	23,274	23,213	0.3%
③ 月間有効 求人数 (人)	東予	9,897	10,016	▲ 1.2%
	中予	15,797	16,565	▲ 4.6%
	南予	4,052	4,415	▲ 8.2%
	県計	29,746	30,996	▲ 4.0%

(注) 学卒を除き、パートタイムを含む。

地域別有効求人倍率の推移（原数値）



一 般 職 業 紹 介 状 況

令和5年6月

愛媛労働局職業安定部職業安定課

項目 年度・月	A 新規求職申込件数				B 月間有効求職者数				C 新規求人数		D 月間有効求人数		E 就職件数				F 充足数		求人倍率 (原数値)		求人倍率 (季節調整値)		就職率 E/A(%)	充足率 F/C(%)
	常用	うち (保)	うち 中高年		常用	うち (保)	うち 中高年		常用		常用		常用	うち (保)	うち 中高年	常用	C/A	D/B	新規	有効				
令和4年度 月 平 均	53,627	53,281	13,929	27,870	264,590	263,311	89,009	141,713	135,397	118,740	382,123	336,630	17,590	16,323	5,096	8,889	17,331	2.52	1.44	*	*	32.8	12.8	
	4,469	4,440	1,161	2,323	22,049	21,943	7,417	11,809	11,283	9,895	31,844	28,053	1,466	1,360	425	741	1,444	—	—	*	*	—	—	
令和4年6月	4,562	4,511	1,169	2,282	23,213	23,052	7,933	12,550	11,387	9,975	30,996	27,525	1,617	1,509	480	809	1,596	2.50	1.34	2.54	1.43	35.4	14.0	
7月	4,084	4,042	1,139	2,042	22,211	22,025	7,996	11,836	10,709	9,454	30,737	27,249	1,354	1,266	370	647	1,307	2.62	1.38	2.58	1.44	33.2	12.2	
8月	4,203	4,187	1,140	2,089	22,064	21,929	8,063	11,645	11,178	10,049	31,418	27,963	1,301	1,233	408	642	1,278	2.66	1.42	2.63	1.45	31.0	11.4	
9月	4,294	4,271	1,092	2,166	22,060	21,972	7,877	11,671	11,418	9,991	31,616	28,101	1,434	1,362	434	701	1,418	2.66	1.43	2.60	1.46	33.4	12.4	
10月	4,279	4,248	1,213	2,225	21,940	21,852	7,717	11,709	11,930	10,439	32,674	28,887	1,420	1,321	466	750	1,385	2.79	1.49	2.59	1.48	33.2	11.6	
11月	3,877	3,847	970	1,951	21,402	21,307	7,302	11,382	11,732	10,275	33,097	29,110	1,366	1,265	431	700	1,346	3.03	1.55	2.61	1.47	35.2	11.5	
12月	3,149	3,128	830	1,570	20,157	20,071	6,808	10,707	10,850	9,055	32,452	28,195	1,151	1,017	342	566	1,131	3.45	1.61	2.75	1.48	36.6	10.4	
令和5年1月	4,703	4,684	1,229	2,507	20,732	20,650	6,926	11,034	11,887	10,460	32,872	28,600	1,183	1,076	351	618	1,158	2.53	1.59	2.53	1.47	25.2	9.7	
2月	4,765	4,751	1,039	2,517	21,398	21,326	6,724	11,461	11,614	10,151	32,611	28,593	1,443	1,327	400	746	1,458	2.44	1.52	2.34	1.44	30.3	12.6	
3月	4,843	4,829	1,116	2,577	22,437	22,363	6,922	12,062	11,169	9,767	32,453	28,529	2,089	1,949	529	1,116	2,073	2.31	1.45	2.52	1.41	43.1	18.6	
令和5年4月	6,036	6,017	1,619	3,584	23,365	23,295	7,181	12,934	10,195	9,286	30,331	27,133	1,579	1,441	432	803	1,552	1.69	1.30	2.33	1.38	26.2	15.2	
5月	4,664	4,633	1,297	2,599	23,392	23,312	7,449	13,056	10,804	9,668	30,053	27,100	1,565	1,470	424	839	1,560	2.32	1.28	2.51	1.39	33.6	14.4	
6月	4,544	4,481	1,219	2,418	23,274	23,140	8,169	12,883	10,750	9,589	29,746	26,840	1,478	1,386	463	791	1,470	2.37	1.28	2.41	1.37	32.5	13.7	
前年同月比	▲ 0.4	▲ 0.7	4.3	6.0	0.3	0.4	3.0	2.7	▲ 5.6	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 2.5	▲ 8.6	▲ 8.2	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 7.9	▲ 0.13p	▲ 0.06p	▲ 0.10	▲ 0.02	▲ 2.9p	▲ 0.3p	
(注) ・求人倍率(季節調整値)の前年同月比の数値は、前月比の数値である。																								
(公共職業安定所別)																								
中 松	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 0.8	2.3	▲ 1.3	▲ 1.3	0.9	1.4	▲ 5.2	▲ 2.6	▲ 4.6	▲ 2.5	▲ 6.6	▲ 6.1	5.6	▲ 4.7	▲ 8.5	▲ 6.7	▲ 0.08p	▲ 0.04p	*		▲ 1.2p	▲ 0.4p
	2,299	2,292	639	1,141	12,958	12,920	4,371	6,925	5,637	5,048	15,797	14,143	606	565	190	324	643	612	2.45	1.22			26.4	11.4
予 今 治	▲ 17.1	▲ 16.7	8.9	▲ 17.9	▲ 1.1	▲ 1.0	8.1	2.1	▲ 8.7	▲ 5.8	4.3	7.1	▲ 19.4	▲ 17.9	1.5	▲ 10.1	▲ 7.3	▲ 3.5	0.22p	0.07p	*		▲ 1.1p	0.2p
	457	453	135	238	2,400	2,383	910	1,379	1,125	1,055	3,199	2,987	174	165	67	98	177	167	2.46	1.33			38.1	15.7
東 新 居 浜	11.1	10.3	38.2	16.6	10.9	10.9	12.5	11.2	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 6.4	▲ 7.6	▲ 21.8	3.8	▲ 17.2	▲ 19.7	▲ 0.43p	▲ 0.19p	*		▲ 6.9p	▲ 1.9p
	399	396	105	225	1,905	1,898	629	1,049	1,234	897	3,068	2,383	146	134	43	81	130	118	3.09	1.61			36.6	10.5
予 西 条	6.0	6.1	▲ 5.8	33.1	2.3	2.3	6.0	6.5	▲ 17.7	▲ 15.7	▲ 7.1	▲ 1.8	▲ 10.8	▲ 10.8	▲ 11.4	42.6	▲ 14.3	▲ 17.4	▲ 0.49p	▲ 0.13p	*		▲ 7.0p	0.7p
	334	332	81	181	1,449	1,440	601	786	573	521	1,812	1,658	124	116	39	67	102	95	1.72	1.25			37.1	17.8
四 国 中 央	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 1.3	1.2	3.6	3.9	1.1	4.8	▲ 10.5	▲ 12.9	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 6.6	▲ 3.8	▲ 25.5	▲ 16.4	3.7	5.3	▲ 0.17p	▲ 0.12p	*		▲ 1.2p	2.9p
	295	295	79	163	1,333	1,332	456	758	673	614	1,818	1,743	128	125	35	56	139	138	2.28	1.36			43.4	20.7
八 幡 浜	20.0	15.8	30.6	23.4	1.2	2.8	7.0	▲ 1.0	▲ 12.6	▲ 12.4	▲ 4.5	▲ 3.7	8.7	6.8	4.2	2.0	37.7	38.5	▲ 0.59p	▲ 0.07p	*		▲ 4.2p	8.8p
	246	205	64	153	1,064	1,014	411	700	395	381	1,164	1,139	100	94	25	51	95	90	1.61	1.09			40.7	24.1
南 宇 和 島	7.0	8.2	2.7	20.0	1.9	2.1	1.0	3.8	12.3	13.7	▲ 11.8	▲ 11.0	▲ 12.4	▲ 9.8	▲ 12.5	▲ 4.0	▲ 18.0	▲ 18.9	0.11p	▲ 0.21p	*		▲ 8.8p	▲ 5.6p
	305	302	77	192	1,348	1,342	513	813	723	704	1,795	1,734	120	111	35	72	109	99	2.37	1.33			39.3	15.1
予 大 洲	8.9	7.9	11.4	21.4	▲ 5.1	▲ 4.9	▲ 4.8	0.0	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 12.1	▲ 15.6	20.8	▲ 2.3	▲ 16.7	▲ 20.2	▲ 0.21p	▲ 0.01p	*		▲ 9.1p	▲ 3.3p
	209	206	39	125	817	811	278	473	390	369	1,093	1,053	80	76	29	42	75	71	1.87	1.34			38.3	19.2
(注) ・公共職業安定所別上段は対前年同月比、下段は原数値である。 ・新規卒を除きパートタイムを含む。																								

一般職業紹介状況(全数)前年比

令和5年6月

愛媛労働局

年 月	月間有効求職者		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減比	原数値 対前年 同月比	季調値 対前月 増減比	原数値 対前年 同月比	季節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減比	原数値 対前年 同月比	季調値 対前月 増減比	原数値 対前年 同月比	季節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月比
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成28年度	－	▲ 5.4	－	5.3	－	1.42	－	▲ 6.6	－	3.5	－	2.10	▲ 6.3
平成29年度	－	▲ 4.1	－	4.8	－	1.55	－	▲ 5.7	－	3.3	－	2.30	▲ 5.8
平成30年度	－	▲ 2.0	－	3.2	－	1.63	－	▲ 2.7	－	3.0	－	2.44	▲ 4.6
令和元年度	－	▲ 1.2	－	▲ 2.8	－	1.60	－	▲ 4.7	－	▲ 4.4	－	2.45	▲ 9.1
令和2年度	－	6.8	－	▲ 16.2	－	1.26	－	▲ 6.3	－	▲ 14.7	－	2.23	▲ 15.0
令和3年度	－	1.7	－	6.0	－	1.31	－	4.4	－	6.2	－	2.27	2.7
令和4年度	－	0.8	－	10.8	－	1.44	－	▲ 2.1	－	9.1	－	2.52	0.3
令和3年度													
令和3年4月	▲ 0.1	9.4	0.5	▲ 0.7	1.26	1.18	3.8	4.5	▲ 1.6	8.0	2.17	1.53	5.8
5月	▲ 0.6	8.8	▲ 0.2	3.4	1.27	1.16	▲ 3.5	2.1	1.3	▲ 2.6	2.28	2.20	28.1
6月	▲ 1.4	4.5	1.0	3.1	1.30	1.21	0.0	▲ 5.6	5.6	5.6	2.41	2.32	2.0
7月	1.9	2.7	1.4	3.5	1.29	1.24	9.3	4.1	▲ 2.4	3.6	2.15	2.16	▲ 2.4
8月	1.9	2.2	1.3	6.3	1.28	1.26	1.7	12.0	▲ 1.1	2.7	2.09	2.21	1.5
9月	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	2.7	1.29	1.26	▲ 8.4	▲ 0.3	1.7	1.3	2.32	2.35	11.7
10月	0.0	▲ 4.0	1.1	2.8	1.30	1.31	3.5	▲ 1.1	3.7	5.4	2.33	2.46	▲ 1.6
11月	0.2	▲ 4.0	2.1	6.9	1.32	1.40	0.2	11.7	1.7	12.2	2.36	2.74	▲ 0.2
12月	0.0	▲ 3.1	2.1	10.1	1.35	1.48	▲ 0.2	6.3	▲ 0.8	9.0	2.35	2.92	2.7
令和4年1月	1.0	0.4	1.7	12.8	1.36	1.46	6.0	12.9	0.3	12.3	2.22	2.23	4.5
2月	0.1	1.8	▲ 0.1	10.3	1.36	1.44	▲ 4.6	5.3	▲ 2.0	7.3	2.28	2.43	4.2
3月	0.8	2.9	1.4	10.7	1.37	1.39	2.8	3.6	4.5	8.8	2.32	2.15	▲ 11.3
令和4年度													
令和4年4月	▲ 0.4	2.4	1.5	13.1	1.39	1.31	▲ 3.9	▲ 1.2	1.5	12.8	2.45	1.75	▲ 1.0
5月	0.0	4.1	1.5	16.2	1.41	1.30	1.3	11.8	1.1	16.2	2.45	2.28	5.9
6月	▲ 0.3	4.5	0.8	15.7	1.43	1.34	▲ 1.7	3.6	1.8	11.6	2.54	2.50	7.3
7月	▲ 0.5	1.9	0.5	13.8	1.44	1.38	▲ 2.1	▲ 9.3	▲ 0.4	10.3	2.58	2.62	▲ 0.1
8月	▲ 0.6	0.3	▲ 0.1	13.7	1.45	1.42	▲ 2.0	▲ 3.6	▲ 0.3	16.1	2.63	2.66	4.2
9月	▲ 0.8	▲ 0.6	0.1	12.9	1.46	1.43	0.4	▲ 1.9	▲ 0.6	11.0	2.60	2.66	▲ 4.9
10月	0.0	▲ 1.0	0.9	12.7	1.48	1.49	0.8	▲ 5.2	0.6	7.5	2.59	2.79	▲ 4.6
11月	0.1	▲ 0.7	▲ 0.4	9.4	1.47	1.55	▲ 0.3	▲ 3.8	0.5	6.1	2.61	3.03	▲ 6.1
12月	0.2	▲ 0.5	0.6	8.5	1.48	1.61	▲ 3.4	▲ 7.2	1.4	9.3	2.75	3.45	▲ 9.9
令和5年1月	0.1	▲ 1.3	▲ 0.2	6.9	1.47	1.59	5.1	▲ 7.7	▲ 3.3	4.4	2.53	2.53	▲ 6.6
2月	1.4	0.3	▲ 1.0	6.0	1.44	1.52	4.4	4.3	▲ 3.3	4.7	2.34	2.44	3.0
3月	0.5	▲ 0.4	▲ 1.5	3.4	1.41	1.45	▲ 3.6	▲ 4.9	3.7	2.0	2.52	2.31	11.5
令和5年度													
令和5年4月	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 1.1	1.38	1.30	1.3	▲ 2.1	▲ 6.3	▲ 5.4	2.33	1.69	▲ 4.4
5月	▲ 0.7	▲ 0.4	0.4	▲ 1.6	1.39	1.28	▲ 4.0	▲ 0.9	3.3	0.5	2.51	2.32	▲ 0.9
6月	0.9	0.3	▲ 0.8	▲ 4.0	1.37	1.28	3.8	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 5.6	2.41	2.37	▲ 8.6
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													
令和6年1月													
2月													
3月													

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2 令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

令和5年度 マッチング機能に関する業務実績(安定所別)

令和5年6月

愛媛労働局

主要 安定所	就職件数 (一般)		充足件数 (一般、受理地ベース)		雇用保険受給者の 早期再就職件数	
	6 月実績	年間目標	6 月実績	年間目標	4 月実績	年間目標
	令和 5 年度実績累計	進捗率	令和 5 年度実績累計	進捗率	令和 5 年度実績累計	進捗率
松 山	605	7,582	643	7,985	156	2,637
	1,852	24.4%	2,047	25.6%	156	5.9%
今 治	172	2,400	177	2,160	16	657
	591	24.6%	556	25.7%	16	2.4%
八幡浜	100	1,110	95	1,000	12	245
	290	26.1%	254	25.4%	12	4.9%
宇和島	120	1,600	109	1,460	22	365
	433	27.1%	370	25.3%	22	6.0%
新居浜	146	1,830	130	1,730	23	500
	427	23.3%	410	23.7%	23	4.6%
西 条	124	1,480	102	1,280	36	476
	394	26.6%	308	24.1%	36	7.6%
四国中央	128	1,450	139	1,510	27	410
	377	26.0%	408	27.0%	27	6.6%
大 洲	80	1,110	75	1,010	22	252
	253	22.8%	229	22.7%	22	8.7%
合 計	1,475	18,562	1,470	18,135	314	5,542
	4,617	24.9%	4,582	25.3%	314	5.7%

※雇用保険受給者の早期再就職件数は集計の関係で2か月遅れになります。

有効求人倍率の推移（季節調整値）

（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

愛媛労働局

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
昭和 38年	0.19	0.28	0.29	0.31	0.31	0.31	0.35	0.31	0.29	0.34	0.33	0.32	0.31	0.32
39年	0.33	0.33	0.31	0.36	0.37	0.36	0.35	0.35	0.33	0.34	0.33	0.34	0.34	0.34
40年	0.32	0.32	0.30	0.28	0.28	0.28	0.28	0.29	0.28	0.29	0.30	0.28	0.29	0.29
41年	0.29	0.29	0.30	0.32	0.33	0.33	0.35	0.37	0.38	0.38	0.36	0.38	0.34	0.37
42年	0.41	0.41	0.45	0.45	0.47	0.49	0.50	0.51	0.47	0.51	0.53	0.55	0.48	0.51
43年	0.59	0.56	0.53	0.53	0.55	0.59	0.58	0.58	0.58	0.58	0.60	0.58	0.58	0.59
44年	0.59	0.63	0.67	0.66	0.67	0.67	0.63	0.67	0.68	0.66	0.69	0.67	0.66	0.69
45年	0.74	0.78	0.78	0.84	0.76	0.75	0.84	0.79	0.88	0.92	0.92	0.91	0.83	0.85
46年	0.88	0.84	0.81	0.77	0.80	0.77	0.76	0.73	0.73	0.73	0.72	0.72	0.77	0.73
47年	0.66	0.66	0.67	0.68	0.70	0.70	0.72	0.77	0.74	0.83	0.87	0.97	0.76	0.84
48年	0.95	1.02	1.10	1.13	1.12	1.19	1.14	1.18	1.20	1.24	1.20	1.16	1.15	1.17
49年	1.16	1.10	1.05	1.03	1.00	0.96	0.92	0.85	0.78	0.76	0.69	0.65	0.90	0.77
50年	0.63	0.61	0.57	0.57	0.55	0.52	0.54	0.54	0.55	0.55	0.55	0.56	0.56	0.56
51年	0.59	0.60	0.61	0.62	0.63	0.57	0.58	0.59	0.56	0.54	0.51	0.50	0.57	0.55
52年	0.51	0.50	0.51	0.50	0.48	0.49	0.48	0.46	0.51	0.47	0.46	0.42	0.49	0.47
53年	0.43	0.44	0.43	0.44	0.45	0.46	0.48	0.46	0.48	0.48	0.50	0.48	0.46	0.49
54年	0.53	0.54	0.54	0.56	0.57	0.57	0.57	0.60	0.62	0.64	0.67	0.67	0.59	0.62
55年	0.66	0.66	0.70	0.72	0.69	0.69	0.66	0.66	0.63	0.63	0.61	0.62	0.66	0.65
56年	0.62	0.63	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.62	0.60	0.60	0.58	0.60	0.61	0.60
57年	0.58	0.58	0.54	0.55	0.57	0.56	0.57	0.56	0.57	0.56	0.56	0.55	0.56	0.56
58年	0.56	0.55	0.57	0.58	0.58	0.57	0.58	0.59	0.59	0.60	0.63	0.59	0.58	0.60
59年	0.61	0.62	0.62	0.60	0.61	0.62	0.60	0.63	0.65	0.64	0.65	0.66	0.63	0.64
60年	0.67	0.68	0.68	0.68	0.66	0.67	0.66	0.65	0.66	0.64	0.61	0.63	0.66	0.65
61年	0.64	0.64	0.64	0.62	0.62	0.65	0.62	0.62	0.60	0.63	0.61	0.59	0.62	0.61
62年	0.58	0.59	0.59	0.60	0.60	0.63	0.68	0.68	0.74	0.77	0.79	0.82	0.67	0.73
63年	0.84	0.86	0.87	0.94	0.96	0.96	0.95	0.98	0.96	0.98	1.01	1.02	0.95	0.99
平成 元年	1.04	1.03	1.08	1.07	1.11	1.11	1.07	1.10	1.11	1.13	1.13	1.17	1.09	1.14
2年	1.23	1.26	1.26	1.23	1.22	1.23	1.26	1.24	1.25	1.25	1.29	1.28	1.25	1.26
3年	1.29	1.31	1.34	1.34	1.35	1.38	1.36	1.30	1.30	1.29	1.30	1.27	1.32	1.31
4年	1.27	1.26	1.28	1.23	1.21	1.16	1.15	1.14	1.15	1.13	1.09	1.05	1.18	1.12
5年	1.05	1.04	1.02	0.98	0.96	0.95	0.93	0.94	0.89	0.87	0.84	0.84	0.94	0.89
6年	0.84	0.84	0.84	0.85	0.87	0.86	0.87	0.91	0.90	0.87	0.85	0.88	0.86	0.87
7年	0.87	0.87	0.85	0.84	0.82	0.83	0.82	0.84	0.84	0.85	0.85	0.86	0.84	0.84
8年	0.84	0.83	0.84	0.87	0.89	0.91	0.92	0.89	0.88	0.88	0.89	0.89	0.88	0.89
9年	0.91	0.90	0.90	0.89	0.92	0.93	0.93	0.91	0.92	0.91	0.91	0.87	0.91	0.88
10年	0.84	0.82	0.77	0.76	0.73	0.71	0.70	0.70	0.70	0.70	0.69	0.69	0.73	0.70
11年	0.68	0.67	0.67	0.65	0.65	0.64	0.63	0.62	0.62	0.63	0.64	0.64	0.64	0.64
12年	0.64	0.64	0.65	0.67	0.67	0.66	0.68	0.68	0.67	0.66	0.66	0.66	0.66	0.67
13年	0.67	0.67	0.68	0.68	0.68	0.69	0.67	0.67	0.66	0.64	0.62	0.59	0.66	0.65
14年	0.61	0.63	0.65	0.63	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64	0.63	0.63	0.63
15年	0.62	0.61	0.61	0.62	0.62	0.62	0.63	0.65	0.67	0.71	0.70	0.71	0.65	0.68
16年	0.74	0.73	0.73	0.72	0.74	0.77	0.77	0.76	0.76	0.77	0.79	0.79	0.75	0.77
17年	0.80	0.81	0.83	0.81	0.81	0.81	0.83	0.85	0.87	0.86	0.86	0.88	0.83	0.86
18年	0.90	0.89	0.89	0.90	0.90	0.90	0.89	0.87	0.87	0.88	0.87	0.88	0.89	0.88
19年	0.88	0.89	0.89	0.89	0.90	0.88	0.87	0.87	0.85	0.84	0.85	0.86	0.87	0.87
20年	0.89	0.86	0.89	0.89	0.88	0.87	0.86	0.85	0.81	0.79	0.78	0.76	0.85	0.78
21年	0.67	0.62	0.58	0.54	0.52	0.53	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.53	0.55	0.54
22年	0.54	0.55	0.56	0.59	0.57	0.57	0.61	0.61	0.65	0.67	0.68	0.71	0.61	0.65
23年	0.72	0.73	0.73	0.75	0.75	0.74	0.75	0.76	0.76	0.76	0.76	0.75	0.75	0.76
24年	0.76	0.76	0.78	0.77	0.78	0.79	0.80	0.82	0.82	0.83	0.85	0.87	0.80	0.83
25年	0.88	0.90	0.90	0.91	0.93	0.95	0.97	0.97	0.98	1.02	1.04	1.08	0.96	1.00
26年	1.07	1.07	1.08	1.08	1.11	1.11	1.12	1.11	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.11
27年	1.11	1.14	1.17	1.17	1.19	1.21	1.23	1.23	1.26	1.28	1.31	1.31	1.22	1.27
28年	1.35	1.35	1.38	1.41	1.45	1.42	1.41	1.42	1.42	1.41	1.40	1.41	1.40	1.42
29年	1.40	1.42	1.45	1.49	1.53	1.51	1.52	1.56	1.55	1.57	1.54	1.57	1.51	1.55
30年	1.57	1.59	1.59	1.58	1.59	1.63	1.63	1.64	1.64	1.64	1.63	1.64	1.61	1.63
令和 元年	1.67	1.67	1.65	1.66	1.64	1.65	1.62	1.63	1.64	1.64	1.64	1.62	1.64	1.60
2年	1.57	1.53	1.47	1.39	1.35	1.32	1.28	1.23	1.24	1.21	1.18	1.19	1.33	1.26
3年	1.21	1.25	1.26	1.26	1.27	1.30	1.29	1.28	1.29	1.30	1.32	1.35	1.28	1.31
4年	1.36	1.36	1.37	1.39	1.41	1.43	1.44	1.45	1.46	1.48	1.47	1.48	1.42	1.44
5年	1.47	1.44	1.41	1.38	1.39	1.37								

※ 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
 なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
 2 年計及び年度計は原数値。

用 語	解 説
季節調整値	求人数や求職者数は経済状況だけではなく、季節的な理由により、一定の規則性をもって変化するため、数字(原数値)をみるだけでは、その変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないため、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。 (季節調整値＝原数値÷季節指数×100)
新規求人数	期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)。
月間有効求人数	前月から繰越された有効求人(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数。
新規求職申込件数	期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数。
月間有効求職者数	前月から繰越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数。
新規求人倍率	新規求職者に対する新規求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た数値。
有効求人倍率	有効求職者に対する有効求人数の割合をいい、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た数値。
正社員	雇用期間の定めのないフルタイムのうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者。

2023 年 7 月 20 日
日本銀行松山支店

愛媛県金融経済概況

1. 概観

愛媛県の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、個人消費は、持ち直している。住宅投資は、弱い動きとなっている。設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境をみると、緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感（業況判断）は、改善した。

2. 各論

(1) 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

個人消費は、持ち直している。

業態・品目別の需要動向

大 型 小 売 店 販 売 (百貨店、スーパー、ドラッグストア等)	持ち直している。
コンビニエンスストア販売	増加している。
家 電 販 売	横ばい圏内の動きとなっている。
乗 用 車 販 売	持ち直している。
宿泊・観光施設の入込み	持ち直している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

(2) 生産

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

業種別の生産動向

織	維	横ばい圏内の動きとなっている。
紙 ・ パ ル プ		横ばい圏内の動きとなっている。
化	学	弱い動きとなっている。
プラスチック製品		低調に推移している。
非 鉄 金 属		持ち直している。
食 料 品		堅調に推移している。
はん用・生産用機械		高水準となっている。
電 気 機 械		減少している。
輸送機械（造船）		持ち直しの動きがみられる。

(3) 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、緩やかに持ち直している。

(4) 物価

松山市の消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

(5) 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

(6) 金融情勢

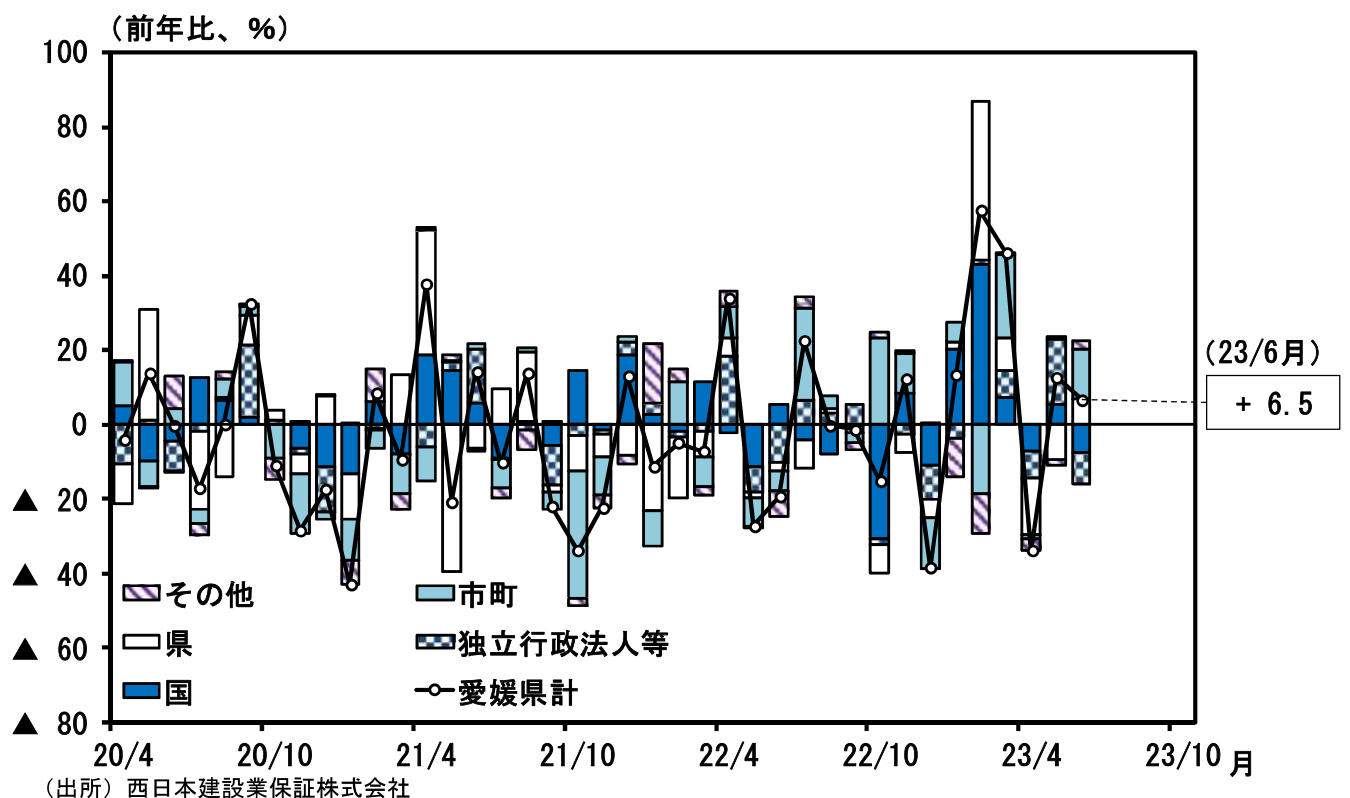
実質預金、貸出金とも前年を上回っている。貸出約定平均金利は、前月比低下した。

以 上

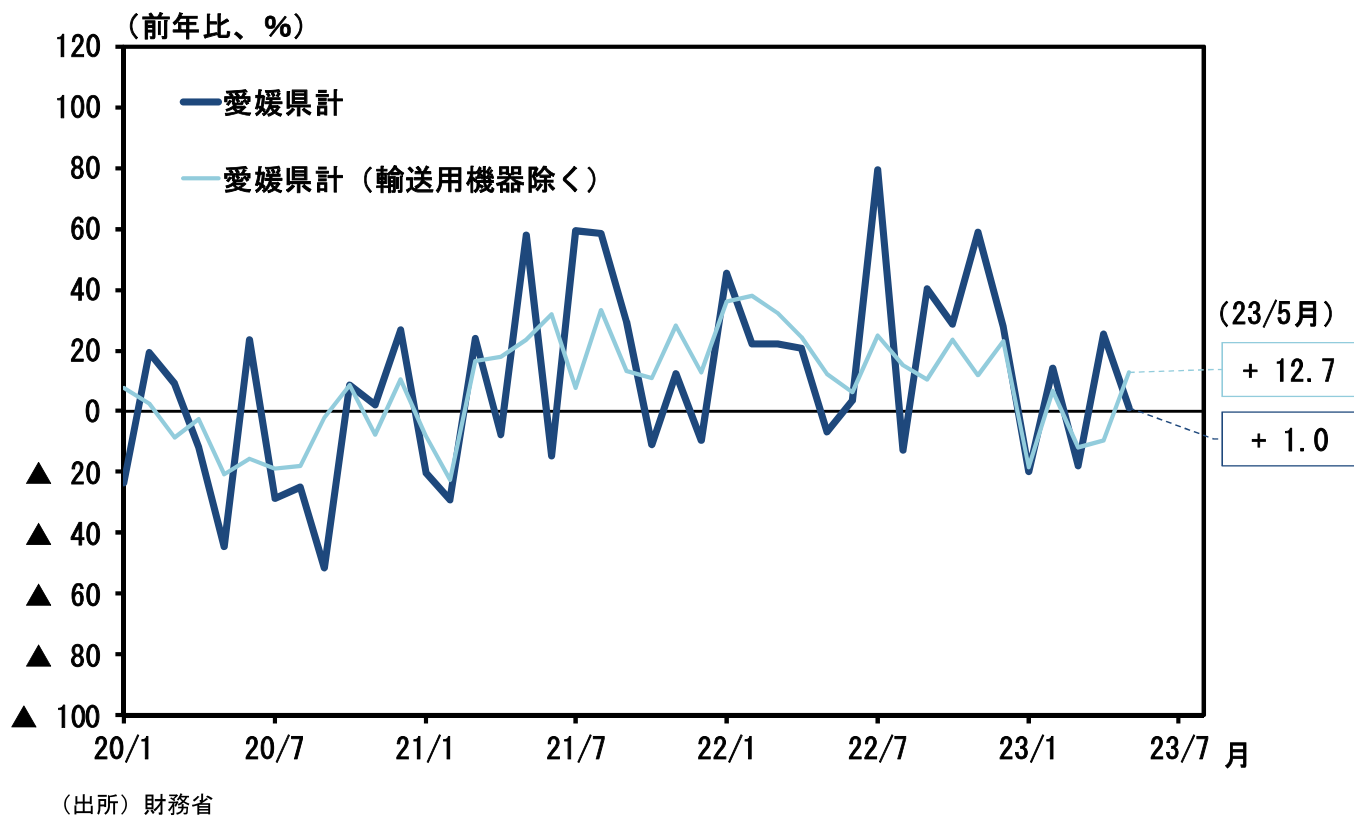
愛媛県金融経済概況

参考図表

▽公共工事請負額



▽輸出額



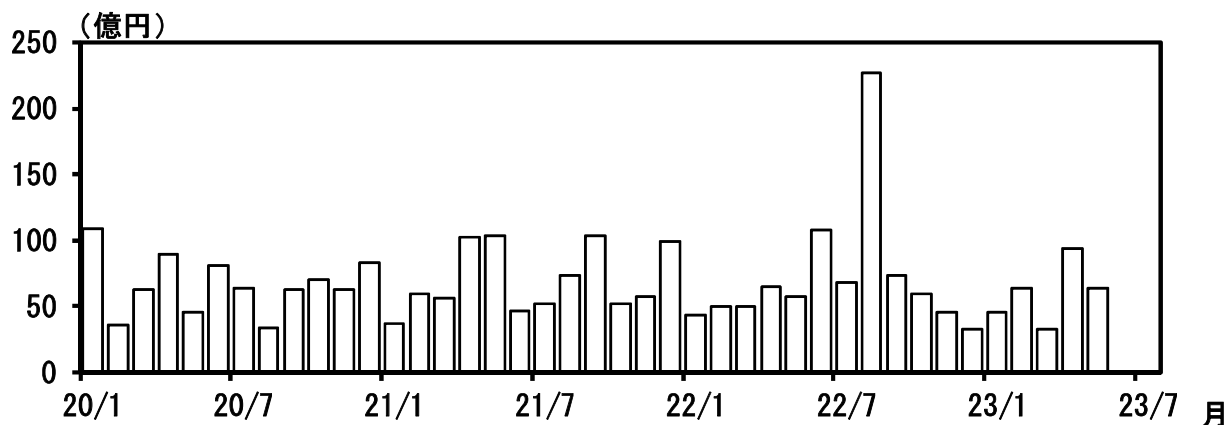
▽設備投資

愛媛県短観(設備投資額＜含む土地投資額＞)

(前年度比、%)

全規模				
		21年度	22年度	23年度
	全産業	▲23.9	▲13.8	+ 6.6
	製造業	▲13.0	▲22.6	+13.3
	非製造業	▲45.3	+13.6	▲ 7.5

建築着工統計(工事費予定額＜非居住用＞)

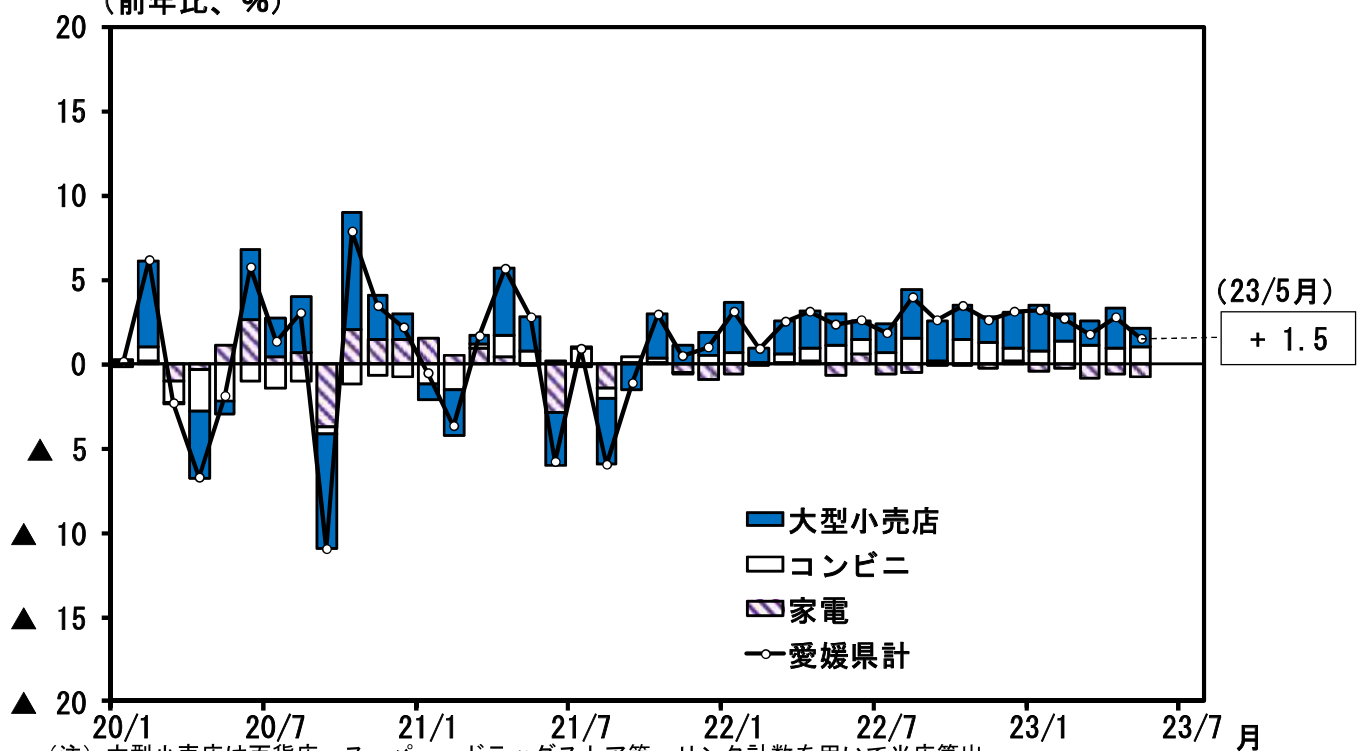


(注) 愛媛県短観の21～22年度は実績値。23年度は23/6月時点の計画値。

(出所) 日本銀行松山支店、国土交通省

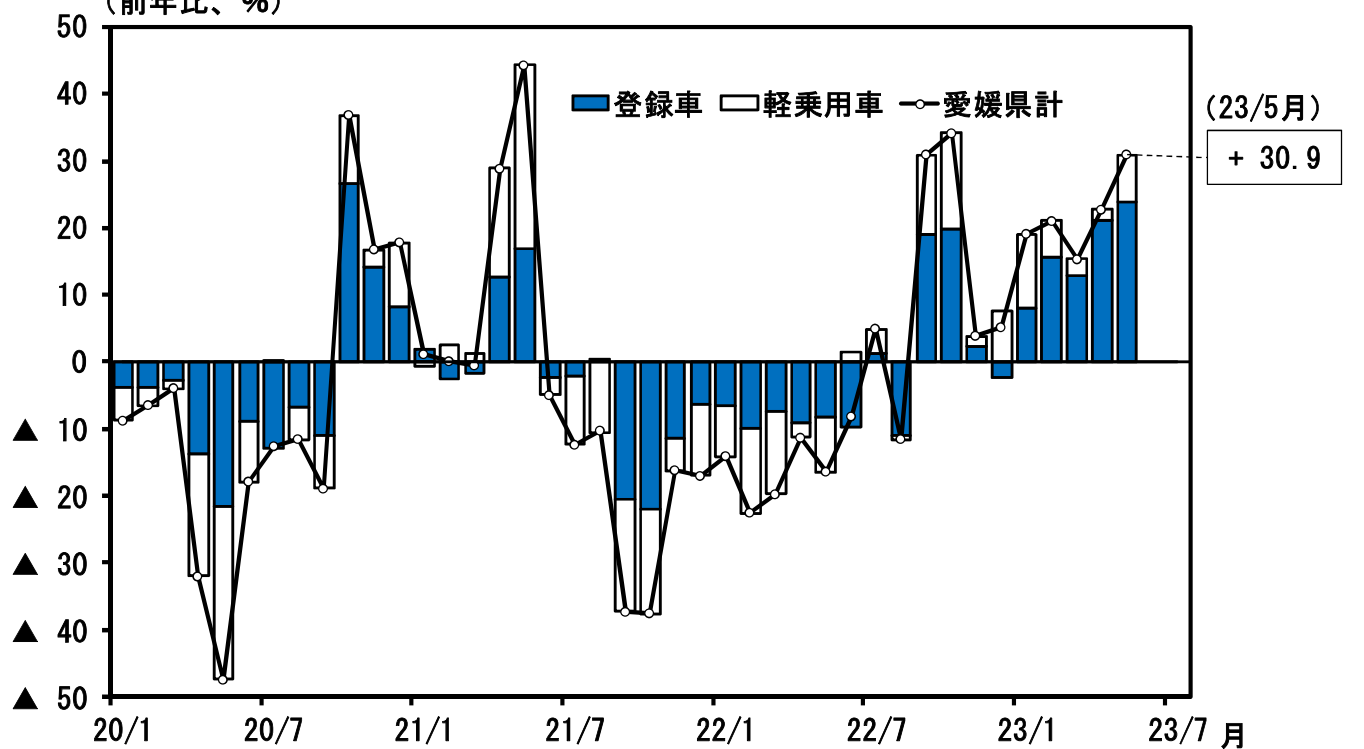
▽大型小売店等の販売額

(前年比、%)

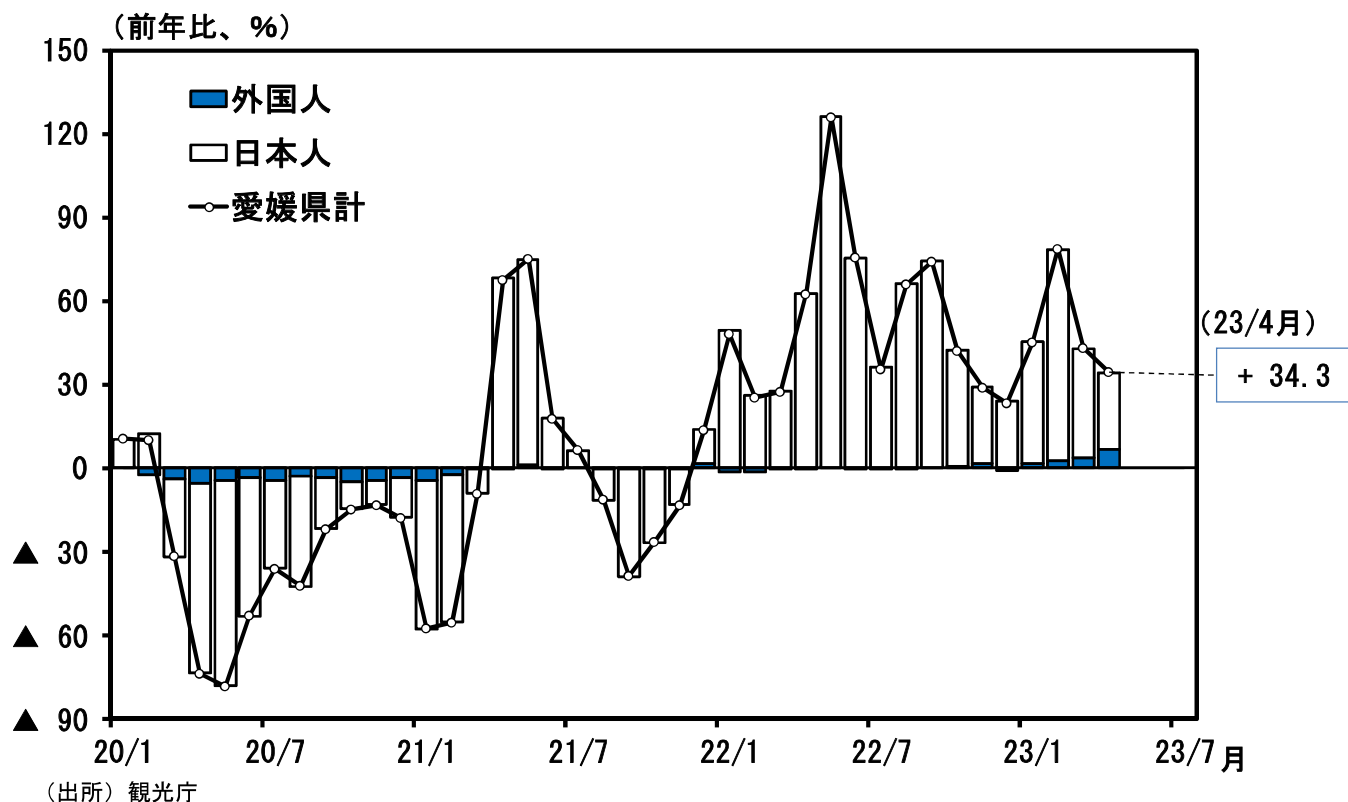


▽新車登録・届出台数

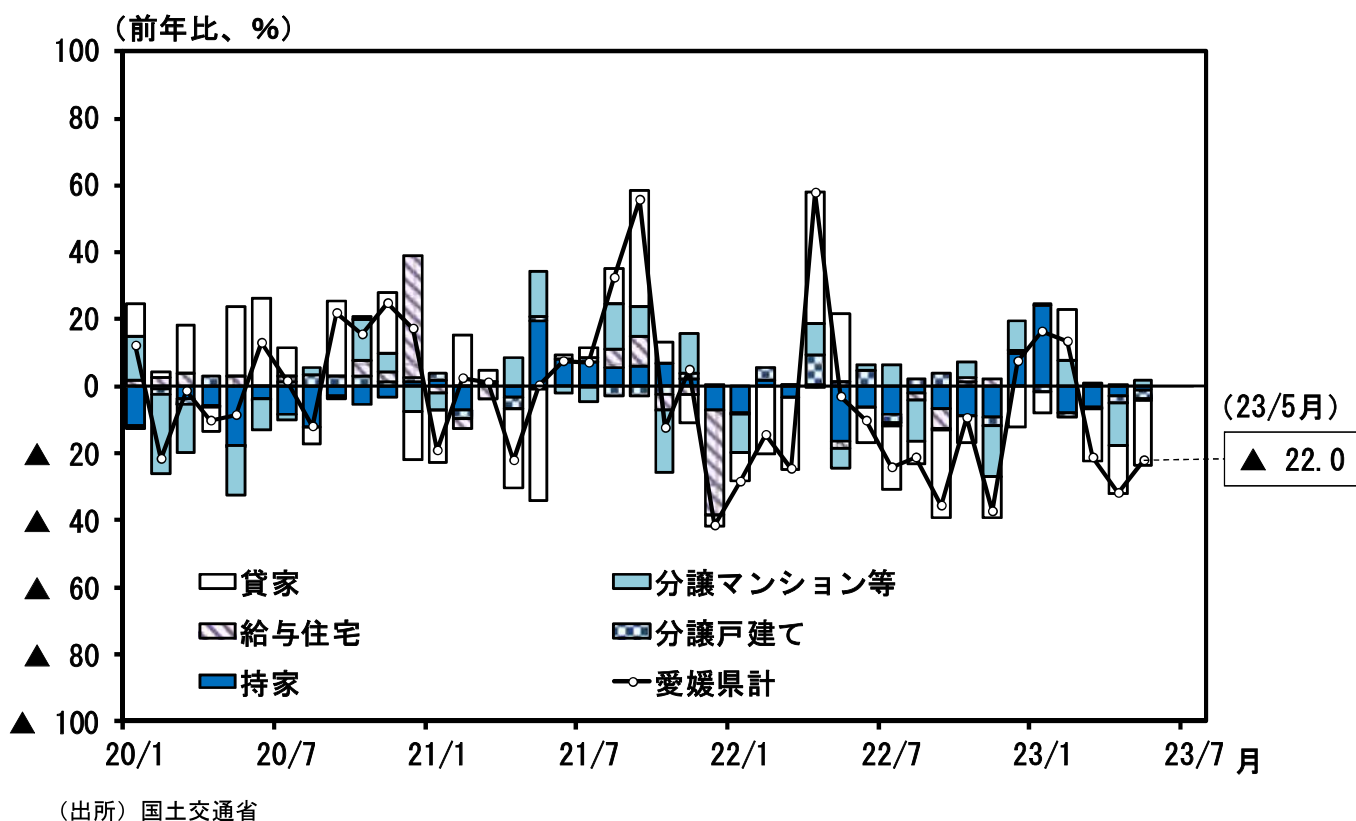
(前年比、%)



▽延べ宿泊者数

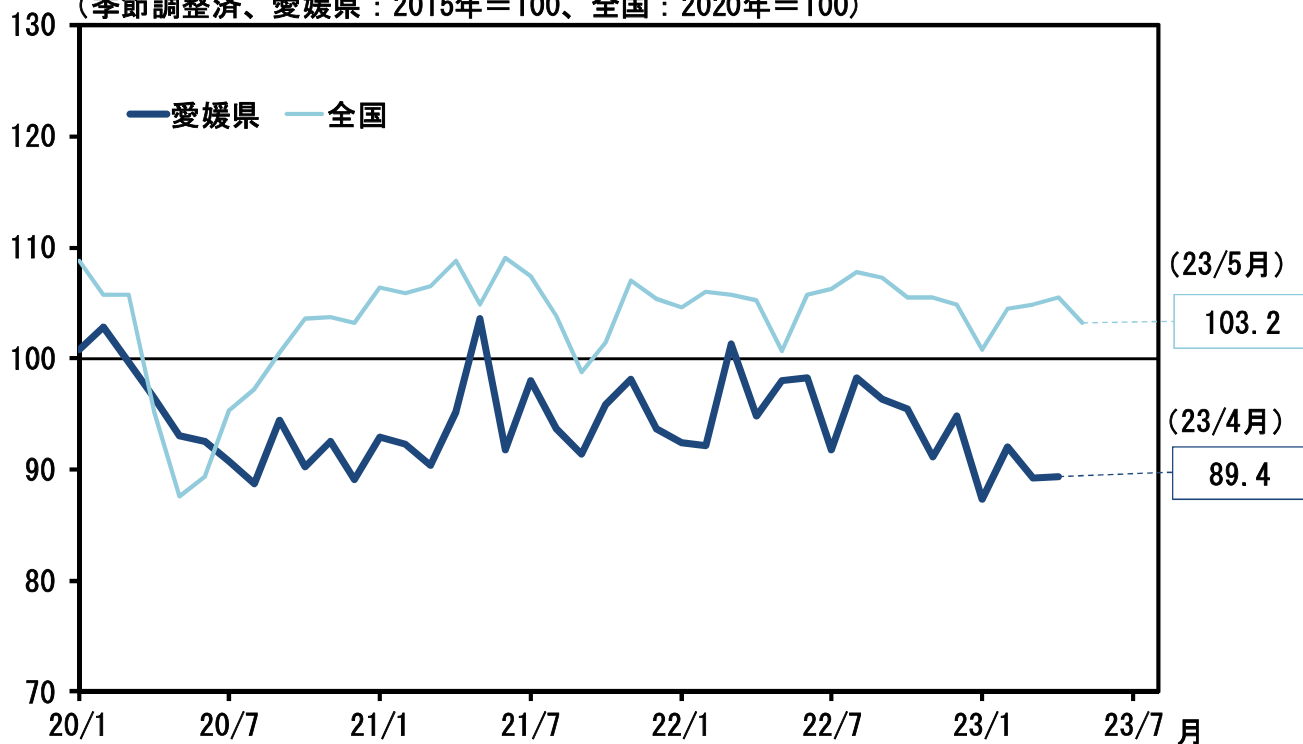


▽新設住宅着工戸数



▽鉱工業生産指数

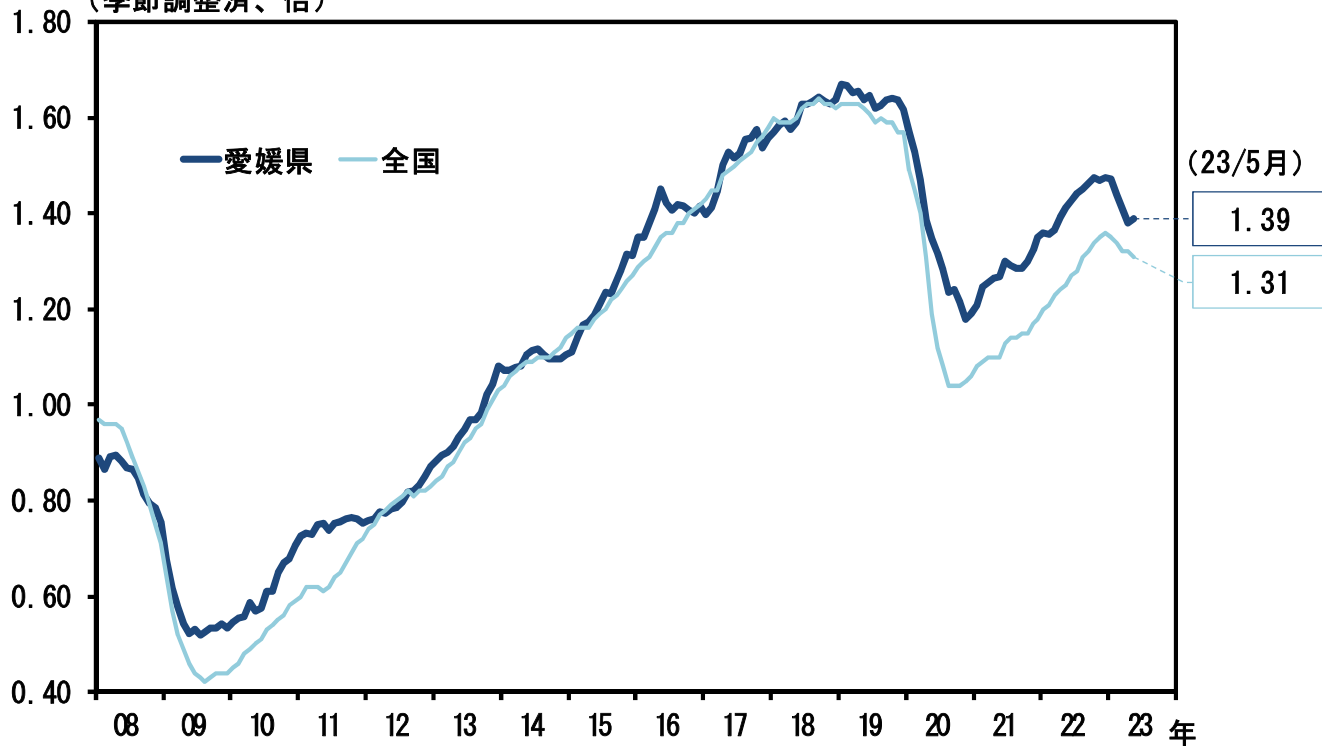
(季節調整済、愛媛県：2015年=100、全国：2020年=100)



(出所) 愛媛県、経済産業省

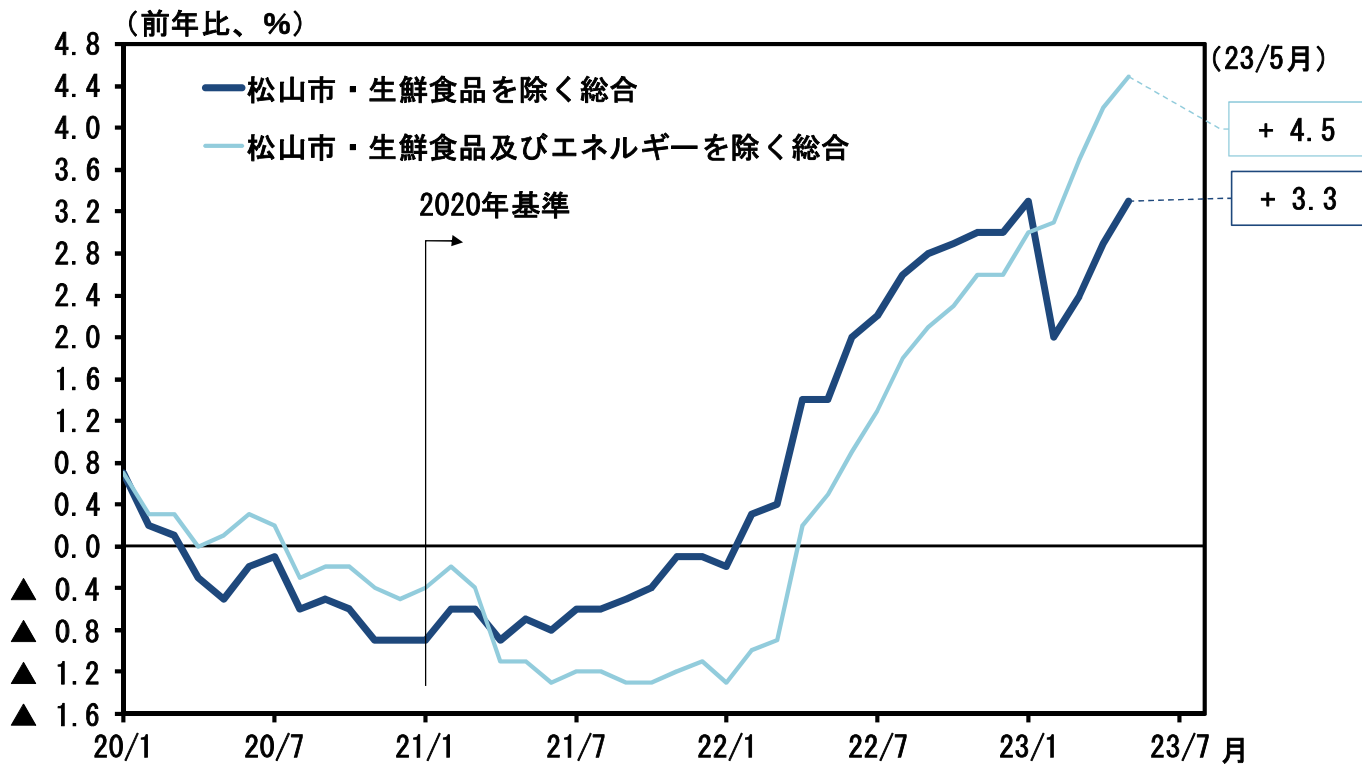
▽有効求人倍率

(季節調整済、倍)



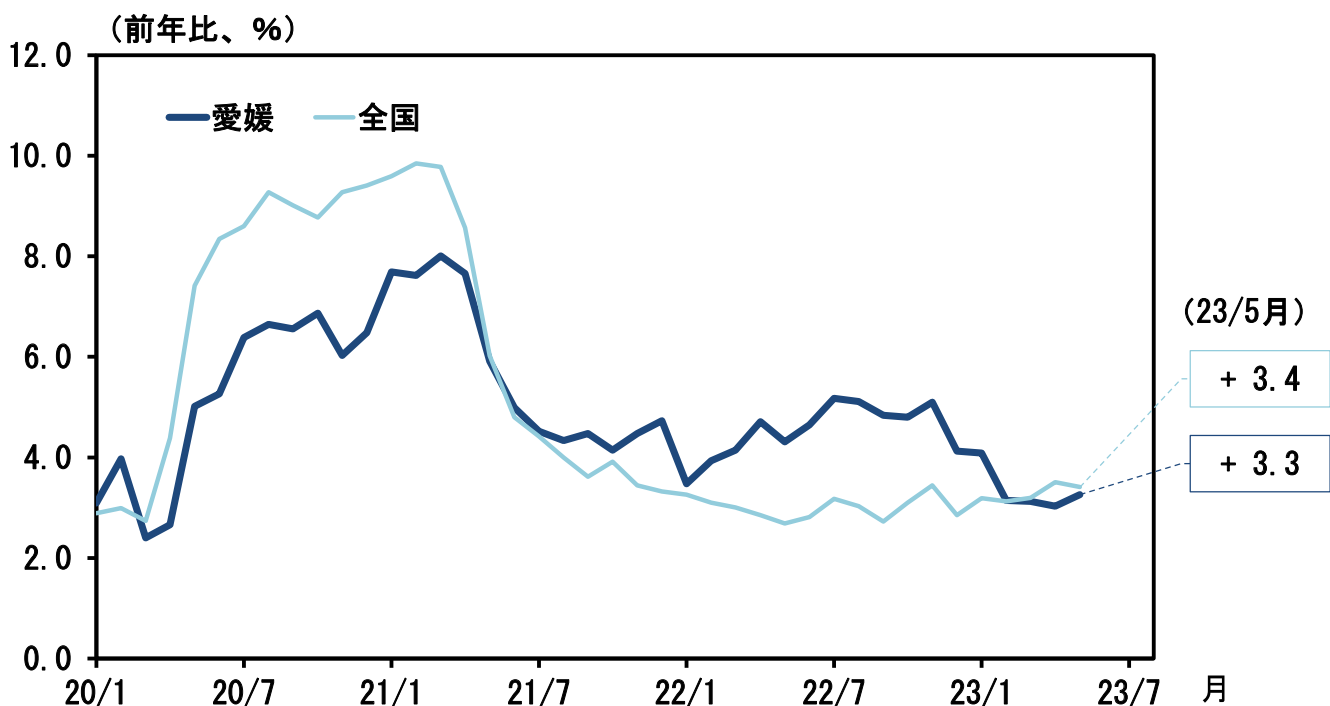
(出所) 愛媛労働局、厚生労働省

▽消費者物価指数



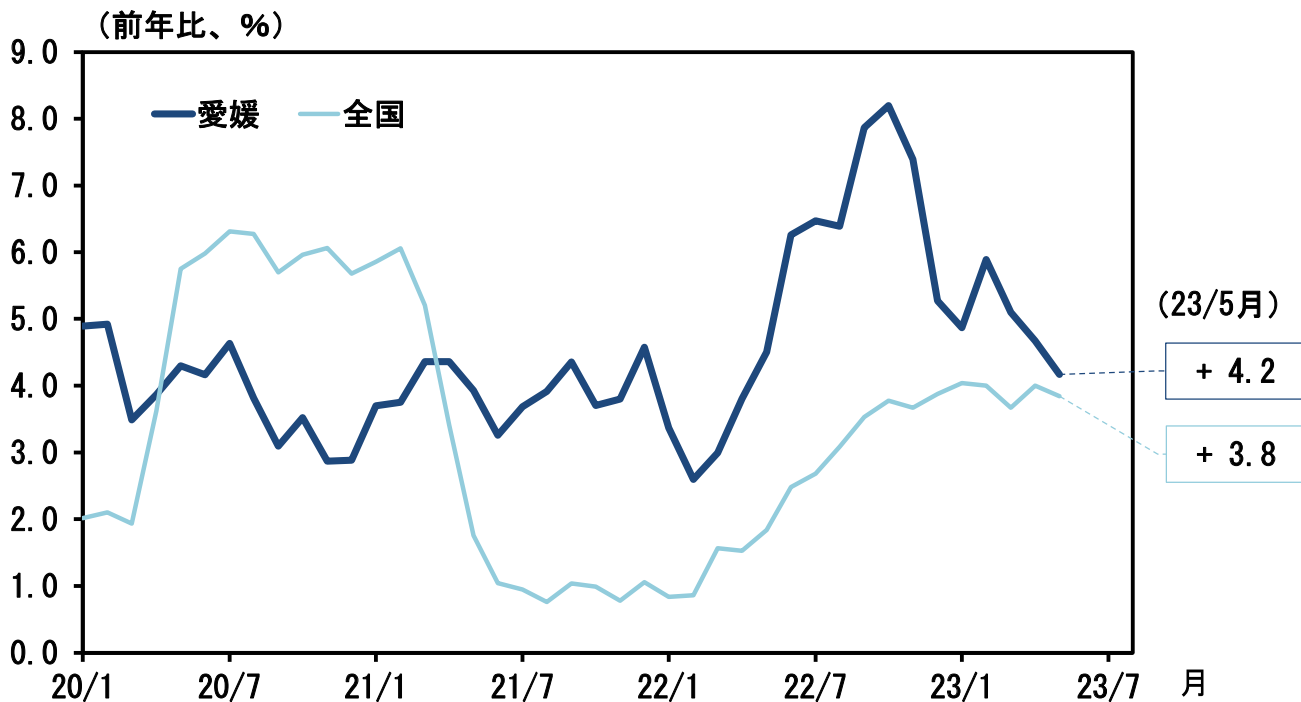
(注) 19～20年は2015年基準、21年以降は2020年基準。
(出所) 総務省

▽実質預金(月末残高)



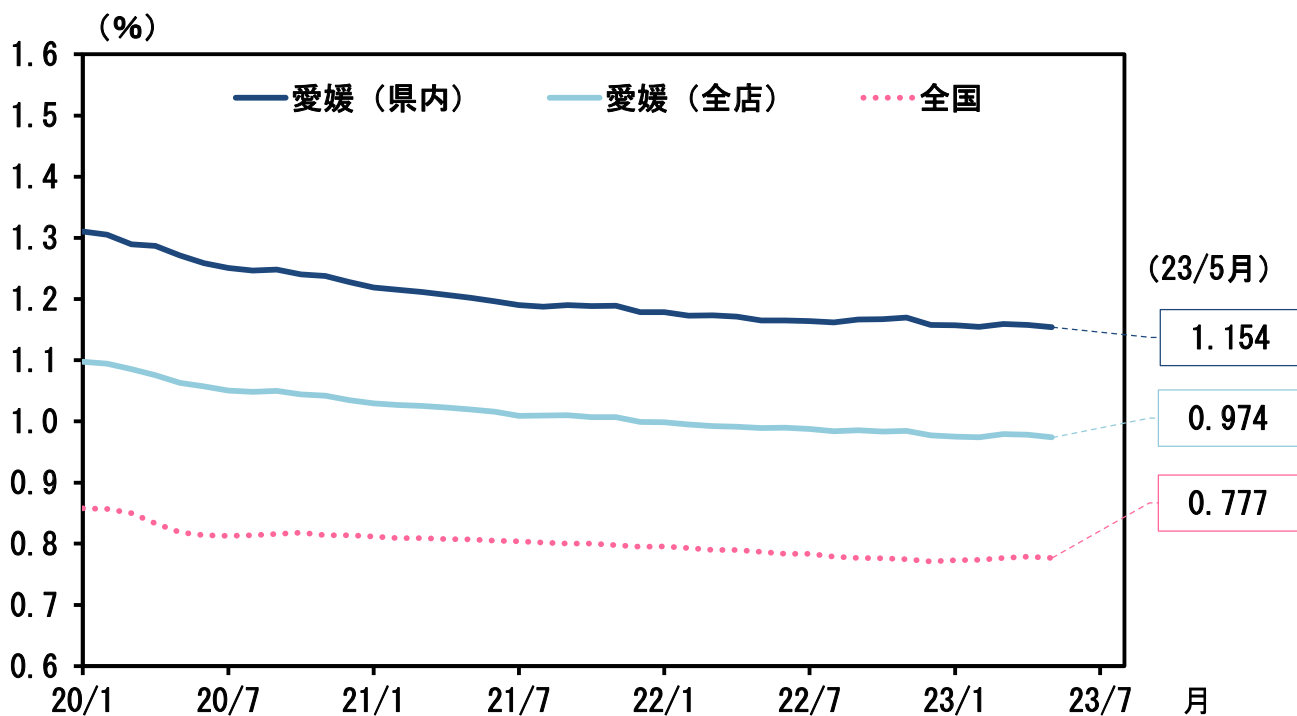
(注) 1. 愛媛…国内銀行、県内に本店を置く信用金庫の県内店舗の合計。
2. 全国…国内銀行、信用金庫の合計。
3. 国内銀行は、銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行のうち、日本銀行と取引のある銀行。
ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。
4. 銀行勘定を集計（オフショア勘定を除く）。
5. 実質預金は、総預金から切手手形を控除したもの。
(出所) 日本銀行松山支店

▽貸出金(月末残高)



- (注) 1. 愛媛…国内銀行、県内に本店を置く信用金庫の県内店舗の合計。
 2. 全国…国内銀行、信用金庫の合計。
 3. 国内銀行は、銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行のうち、日本銀行と取引のある銀行。
 ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。
 4. 銀行勘定を集計（オフショア勘定、中央政府向け貸出を除く）。
 (出所) 日本銀行松山支店

▽貸出約定平均金利(ストック)



- (注) 1. 愛媛 (県内) …県内に本店を置く、国内銀行と信用金庫の県内店舗分。
 2. 愛媛 (全店) …県内に本店を置く、国内銀行と信用金庫の全店舗分（県外店舗を含む）。
 3. 全国…国内銀行分。
 4. 国内銀行は、銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行のうち、日本銀行と取引のある銀行。
 ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。
 5. 貸出約定平均金利は、貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。
 (出所) 日本銀行、日本銀行松山支店

2023 年 7 月 3 日
日本銀行松山支店

第 197 回全国企業短期経済観測調査（愛媛県分）

— 2023 年 6 月 —

（回答期間）5 月 29 日～6 月 30 日

（調査対象企業数）

	(A) 対象企業数		(B) 回答企業数	(B/A) 回答率
		うち中堅・中小		
全産業	139 社	125 社	139 社	100.0%
製造業	55 社	47 社	55 社	100.0%
非製造業	84 社	78 社	84 社	100.0%

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（製造業）

（円/ドル）

	2023 年 3 月調査	2023 年 6 月調査
2022 年度	131.60	131.78
上期	128.60	128.65
下期	134.60	134.90

	2023 年 3 月調査	2023 年 6 月調査
2023 年度	132.38	134.48
上期	132.70	134.35
下期	132.05	134.60

1. 業況判断

(「良い」－「悪い」、%ポイント)

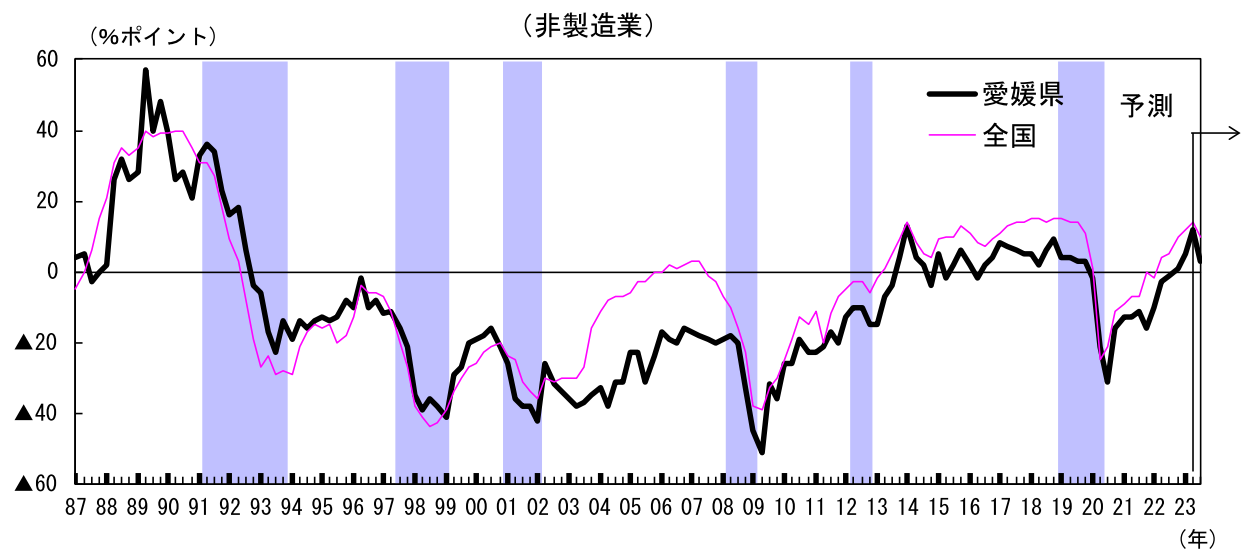
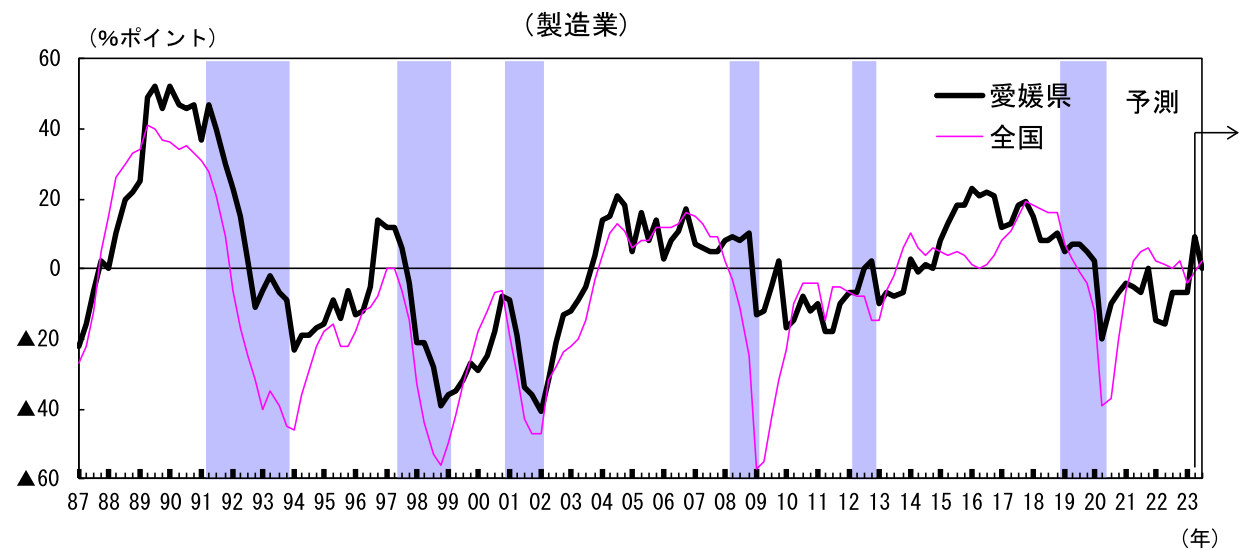
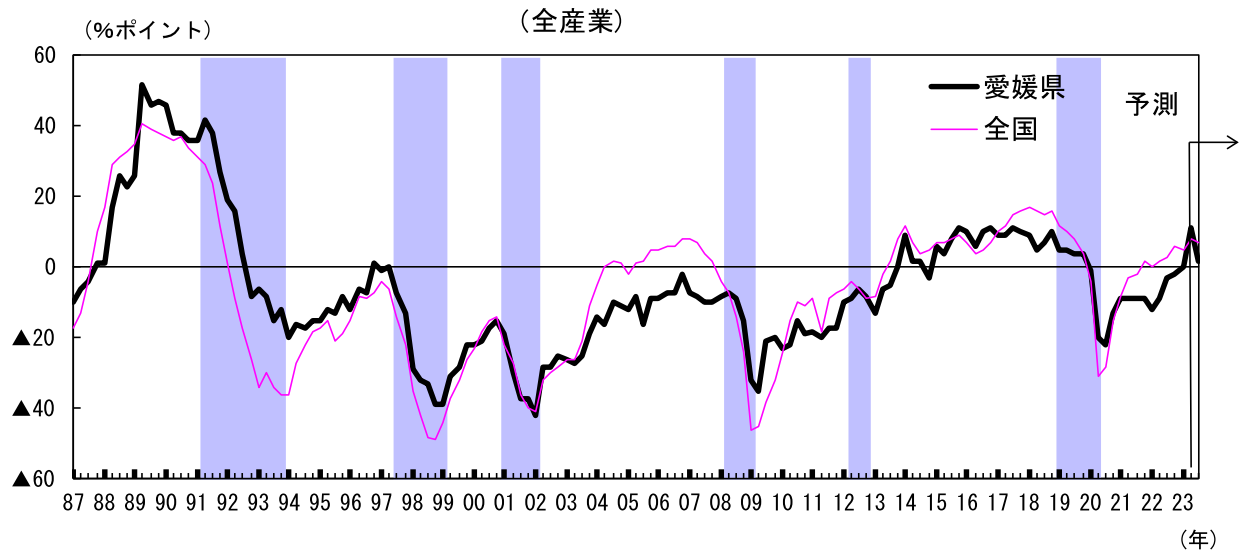
		2023 年 3 月調査		2023 年 6 月調査			
		最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅
愛媛県	全産業	0	▲ 3	11	+11	2	▲ 9
	製造業	▲ 7	▲ 3	9	+16	0	▲ 9
	食料品	▲38	▲37	▲12	+26	▲25	▲13
	紙・パルプ	▲30	0	0	+30	0	0
	金属製品	0	0	25	+25	▲25	▲50
	はん用・生産用・ 業務用機械	25	25	50	+25	25	▲25
	輸送用機械	9	▲ 9	9	0	8	▲ 1
	その他製造業	0	▲33	▲33	▲33	▲33	0
	非製造業	5	▲ 2	12	+ 7	3	▲ 9
	建設	14	4	24	+10	4	▲20
	不動産・物品賃貸	33	0	33	0	0	▲33
	卸売	11	0	16	+ 5	11	▲ 5
	小売	0	0	25	+25	0	▲25
	運輸・郵便	0	0	0	0	0	0
	対事業所サービス	0	▲20	▲40	▲40	▲40	0
	対個人サービス	▲11	0	0	+11	11	+11
	宿泊・飲食サービス	▲34	0	34	+68	34	0

(参考) 四国・全国

四国	全産業	4	3	11	+ 7	6	▲ 5
	製造業	▲ 5	2	3	+ 8	2	▲ 1
	非製造業	11	3	16	+ 5	7	▲ 9
全国	全産業	5	2	8	+ 3	7	▲ 1
	製造業	▲ 4	▲ 3	▲ 1	+ 3	2	+ 3
	非製造業	12	6	14	+ 2	10	▲ 4

(注) 業種別 DI は、対象企業数が 3 社以上の業種のみ記載。

(参考) 業況判断の推移



(注) シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。

2. 事業計画

(1) 売上高

【全規模】 (前年度比、前年同期比、〈 〉内は前回調査比修正率、%)

	21 年度	22 年度	23 年度		23 年度 (計画)	上期	下期
			上期	下期			
全 産 業	+ 3.7	<▲ 4.6> + 0.4	<▲ 4.6> + 0.7	<▲ 4.7> + 0.1	<▲ 4.0> + 5.8	<▲ 4.1> + 7.3	<▲ 3.9> + 4.4
製 造 業	+ 4.2	<+ 1.6> + 3.9	<+ 1.2> + 4.8	<+ 2.0> + 3.0	<+ 1.0> + 7.1	<+ 0.6> + 8.0	<+ 1.5> + 6.2
非製造業	+ 2.8	<▲16.6> ▲ 6.9	<▲16.1> ▲ 8.0	<▲17.0> ▲ 5.9	<▲14.3> + 2.9	<▲14.0> + 5.7	<▲14.6> + 0.5

【うち中堅・中小企業】 (前年度比、前年同期比、〈 〉内は前回調査比修正率、%)

	21 年度	22 年度	23 年度		23 年度 (計画)	上期	下期
			上期	下期			
全 産 業	+ 1.6	<+ 1.3> + 5.9	< 0.0> + 5.6	<+ 2.6> + 6.2	<+ 1.0> + 3.7	<+ 1.1> + 7.0	<+ 1.0> + 0.8
製 造 業	+ 2.3	<+ 1.4> + 5.9	< 0.0> + 6.3	<+ 2.8> + 5.5	<+ 0.2> + 5.2	<+ 0.7> +10.1	<▲ 0.3> + 0.7
非製造業	+ 0.9	<+ 1.3> + 5.9	< 0.0> + 4.7	<+ 2.4> + 6.9	<+ 2.1> + 1.9	<+ 1.5> + 3.1	<+ 2.6> + 0.9

(参考) 全国

【全規模】 (前年度比、前年同期比、〈 〉内は前回調査比修正率、%)

	21 年度	22 年度	23 年度		23 年度 (計画)	上期	下期
			上期	下期			
全 産 業	+ 4.3	<+ 0.5> + 8.7	< — > + 9.8	<+ 1.0> + 7.7	<+ 1.2> + 1.8	<+ 0.8> + 2.4	<+ 1.5> + 1.3
製 造 業	+ 9.7	<+ 0.4> + 9.8	< — > +10.8	<+ 1.0> + 9.0	<+ 0.8> + 2.2	<▲ 0.3> + 1.9	<+ 1.8> + 2.5
非製造業	+ 1.6	<+ 0.6> + 8.1	< — > + 9.2	<+ 1.0> + 7.1	<+ 1.4> + 1.6	<+ 1.5> + 2.6	<+ 1.4> + 0.7

(2) 経常利益

【全規模】 (前年度比、前年同期比、〈 〉内は前回調査比修正率、%)

	21 年度	22 年度	23 年度		23 年度 (計画)	上期	下期
			上期	下期			
全 産 業	+70.3	<+ 0.9> ▲61.9	<▲ 7.6> ▲35.5	<+14.2> ▲75.0	<▲ 0.8> +17.4	<▲15.5> ▲11.1	<+13.7> +53.6
製 造 業	+94.3	<+ 4.6> ▲71.8	<▲ 6.4> ▲39.0	<+43.9> ▲87.4	<+ 2.7> +23.9	<▲19.3> ▲25.5	<+27.9> +138.1
非製造業	+ 9.8	<▲ 4.4> ▲16.2	<▲11.0> ▲20.9	<▲ 0.6> ▲13.6	<▲ 6.7> + 7.2	<▲ 8.0> +34.8	<▲ 5.6> ▲ 7.3

【うち中堅・中小企業】 (前年度比、前年同期比、〈 〉内は前回調査比修正率、%)

	21 年度	22 年度	23 年度		23 年度 (計画)	上期	下期
			上期	下期			
全 産 業	▲ 9.5	<+11.8> ▲18.0	<+ 2.9> ▲11.6	<+22.9> ▲23.8	<+ 7.7> +26.7	<+ 4.8> +10.8	<+10.1> +43.2
製 造 業	▲21.3	<+17.3> ▲54.1	<▲ 1.8> ▲38.6	<+186.7> ▲74.1	<+ 3.8> +82.4	<▲ 2.3> +18.9	<+10.3> +274.9
非製造業	+ 9.3	<+ 9.7> +22.8	<+ 6.9> +34.4	<+11.6> +15.9	<+10.8> + 3.1	<+12.1> + 4.4	<+10.0> + 2.2

(参考) 全国

【全規模】 (前年度比、前年同期比、〈 〉内は前回調査比修正率、%)

	21 年度	22 年度	23 年度		23 年度 (計画)	上期	下期
			上期	下期			
全 産 業	+42.7	<+ 7.6> +16.2	< — > +27.4	<+12.5> + 5.9	<+ 4.2> ▲ 5.8	<▲ 1.2> ▲10.0	<+10.2> ▲ 1.0
製 造 業	+50.7	<+ 5.5> + 8.0	< — > +24.0	<+ 8.8> ▲ 8.4	<+ 1.0> ▲ 6.8	<▲ 7.1> ▲18.1	<+11.3> + 9.0
非製造業	+35.8	<+ 9.5> +24.0	< — > +31.1	<+15.1> +18.2	<+ 6.9> ▲ 4.9	<+ 4.5> ▲ 1.8	<+ 9.3> ▲ 7.7

(3) 売上高経常利益率

【全規模】 (〈 〉内は前回調査結果、%)

	21 年度	22 年度	23 年度		23 年度 (計画)	23 年度	
			上期	下期		上期	下期
全 産 業	6.91	<2.60> 2.75	<3.31> 3.21	<1.95> 2.32	<2.95> 3.05	<3.02> 2.66	<2.90> 3.42
製 造 業	8.33	<2.31> 2.37	<3.70> 3.42	<0.99> 1.39	<2.70> 2.75	<2.94> 2.36	<2.47> 3.12
非製造業	3.89	<3.15> 3.59	<2.49> 2.64	<3.73> 4.44	<3.45> 3.74	<3.15> 3.36	<3.73> 4.09

【うち中堅・中小企業】 (〈 〉内は前回調査結果、%)

	21 年度	22 年度	23 年度		23 年度 (計画)	23 年度	
			上期	下期		上期	下期
全 産 業	4.13	<2.98> 3.28	<3.42> 3.51	<2.58> 3.06	<3.77> 4.00	<3.51> 3.64	<4.01> 4.35
製 造 業	4.07	<1.53> 1.77	<2.80> 2.75	<0.30> 0.85	<2.96> 3.06	<3.06> 2.97	<2.86> 3.16
非製造業	4.19	<4.74> 5.10	<4.18> 4.46	<5.24> 5.66	<4.78> 5.16	<4.10> 4.52	<5.40> 5.73

(参考) 全国

【全規模】 (〈 〉内は前回調査結果、%)

	21 年度	22 年度	23 年度		23 年度 (計画)	23 年度	
			上期	下期		上期	下期
全 産 業	6.22	<6.21> 6.64	<7.05> 7.30	<5.43> 6.04	<5.97> 6.15	<6.55> 6.42	<5.44> 5.90
製 造 業	8.79	<8.22> 8.64	<10.08> 10.43	<6.47> 6.97	<7.86> 7.88	<9.00> 8.39	<6.78> 7.41
非製造業	4.85	<5.12> 5.57	<5.38> 5.59	<4.87> 5.55	<4.95> 5.21	<5.19> 5.35	<4.72> 5.08

(4) 設備投資額（含む土地投資額）

【全規模】 (前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	21 年度	22 年度	23 年度 (計画)
全 産 業	▲23.9	<▲ 4.9> ▲13.8	<+ 2.8> + 6.6
製 造 業	▲13.0	<▲ 4.4> ▲22.6	<+ 1.6> +13.3
非製造業	▲45.3	<▲ 6.0> +13.6	<+ 5.9> ▲ 7.5

【うち中堅・中小企業】 (前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	21 年度	22 年度	23 年度 (計画)
全 産 業	▲29.8	<▲ 6.8> ▲11.7	<+ 5.2> + 9.6
製 造 業	▲28.7	<▲ 7.1> ▲16.2	<▲ 3.5> +10.8
非製造業	▲32.0	<▲ 6.2> ▲ 1.7	<+27.1> + 7.5

(参考) 全国

【全規模】 (前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	21 年度	22 年度	23 年度 (計画)
全 産 業	▲ 0.8	<▲ 2.0> + 9.2	<+ 5.5> +11.8
製 造 業	+ 1.1	<▲ 5.8> + 9.0	<+ 1.9> +15.1
非製造業	▲ 1.9	<+ 0.3> + 9.3	<+ 7.7> + 9.9

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(参考) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)

【全規模】 (前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	21 年度	22 年度	23 年度 (計画)
全 産 業	▲22.2	<▲ 3.5> ▲13.5	<+ 5.6> + 5.7
製 造 業	▲12.8	<▲ 2.6> ▲19.6	<+ 5.6> + 9.3
非製造業	▲46.2	<▲ 6.3> +11.7	<+ 5.6> ▲ 4.7

【うち中堅・中小企業】 (前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	21 年度	22 年度	23 年度 (計画)
全 産 業	▲27.8	<▲ 7.8> ▲10.7	<+ 2.5> +13.1
製 造 業	▲25.5	<▲ 8.1> ▲12.7	<▲ 4.4> +13.0
非製造業	▲33.3	<▲ 7.1> ▲ 5.6	<+23.8> +13.4

(参考) 全国

【全規模】 (前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	21 年度	22 年度	23 年度 (計画)
全 産 業	+ 1.2	<▲ 3.3> + 7.4	<+ 4.1> +12.4
製 造 業	+ 2.9	<▲ 4.2> + 8.5	<+ 2.2> +11.5
非製造業	▲ 0.7	<▲ 2.2> + 6.2	<+ 6.3> +13.3

3. その他判断項目

(1) 国内での製商品・サービス需給判断

(「需要超過」―「供給超過」、%ポイント)

	2023 年 3 月調査		2023 年 6 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	▲ 8	▲10	▲12	▲ 4	▲15	▲ 3
製 造 業	▲15	▲13	▲18	▲ 3	▲18	0
非製造業	▲ 3	▲ 7	▲ 8	▲ 5	▲14	▲ 6

(2) 製商品在庫水準判断

(「過大」―「不足」、%ポイント)

	2023 年 3 月調査		2023 年 6 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	7		4	▲ 3		
製 造 業	10		6	▲ 4		
非製造業	4		0	▲ 4		

(3) 仕入価格判断

(「上昇」―「下落」、%ポイント)

	2023 年 3 月調査		2023 年 6 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	65	66	59	▲ 6	51	▲ 8
製 造 業	57	59	54	▲ 3	48	▲ 6
非製造業	69	70	62	▲ 7	55	▲ 7

(4) 販売価格判断

(「上昇」―「下落」、%ポイント)

	2023 年 3 月調査		2023 年 6 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	36	41	38	+ 2	36	▲ 2
製 造 業	39	39	42	+ 3	38	▲ 4
非製造業	33	43	35	+ 2	35	0

(5) 生産・営業用設備判断

(「過剰」-「不足」、%ポイント)

	2023 年 3 月調査		2023 年 6 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	▲ 5	▲ 4	▲ 3	+ 2	▲ 6	▲ 3
製 造 業	▲ 2	0	▲ 5	▲ 3	▲ 8	▲ 3
非製造業	▲ 6	▲ 6	▲ 1	+ 5	▲ 5	▲ 4

(参考) 全国

(「過剰」-「不足」、%ポイント)

	2023 年 3 月調査		2023 年 6 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	▲ 1	▲ 4	▲ 1	0	▲ 4	▲ 3
製 造 業	1	▲ 1	1	0	▲ 1	▲ 2
非製造業	▲ 4	▲ 5	▲ 4	0	▲ 5	▲ 1

(6) 雇用人員判断

(「過剰」-「不足」、%ポイント)

	2023 年 3 月調査		2023 年 6 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	▲41	▲40	▲42	▲ 1	▲43	▲ 1
製 造 業	▲27	▲31	▲40	▲13	▲40	0
非製造業	▲50	▲47	▲44	+ 6	▲45	▲ 1

(参考) 全国

(「過剰」-「不足」、%ポイント)

	2023 年 3 月調査		2023 年 6 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	▲32	▲34	▲32	0	▲35	▲ 3
製 造 業	▲21	▲22	▲20	+ 1	▲23	▲ 3
非製造業	▲40	▲42	▲40	0	▲44	▲ 4

(7) 企業金融判断 (全産業)

(%ポイント)

	2023 年 3 月調査		2023 年 6 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り (「楽である」－「苦しい」)	7		8	+ 1		
金融機関の貸出態度 (「緩い」－「厳しい」)	17		20	+ 3		
借入金利水準 (「上昇」－「低下」)	11	25	10	▲ 1	21	+11

(参考) 全国

(%ポイント)

	2023 年 3 月調査		2023 年 6 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り (「楽である」－「苦しい」)	9		11	+ 2		
金融機関の貸出態度 (「緩い」－「厳しい」)	16		16	0		
借入金利水準 (「上昇」－「低下」)	14	24	10	▲ 4	19	+ 9

以 上



法人企業景気予測調査結果

愛媛県の概要

令和 5 年 4～6 月期調査

目 次

調 査 要 領	1
1. 企 業 の 景 況	2
2. 従 業 員 数	3
3. 売 上 高	4
4. 経 常 利 益	4
5. 設 備 投 資	4
6. 資 料 編	5
(1) 企業の景況判断（上昇・下降）の決定要因	
(2) 判断調査項目BSI表（原数値）	
(3) 今年度における設備投資のスタンス	
(4) 今年度における資金調達方法	

財 務 省 四 国 財 務 局
松 山 財 務 事 務 所

調査要領

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として内閣府と財務省が共管で実施。

2. 調査対象の範囲

愛媛県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、「資本金」という。）1千万円以上の法人企業（県外に本店の所在する工場を含む）。

ただし、電気・ガス・水道及び金融、保険は資本金1億円以上を対象。

3. 調査対象企業数及び回収状況

愛媛県の調査対象企業数及び回収状況は次のとおり

	調査企業数（社）				回答企業数（社）				回収率（％）			
		大企業	中堅企業	中小企業		大企業	中堅企業	中小企業		大企業	中堅企業	中小企業
製 造 業	41	16	8	17	37	15	8	14	90.2	93.8	100.0	82.4
非 製 造 業	84	15	17	52	68	15	16	37	81.0	100.0	94.1	71.2
合 計	125	31	25	69	105	30	24	51	84.0	96.8	96.0	73.9

（注）本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

4. 調査時点

令和 5 年 5 月 15 日

5. 調査対象期間（時点）

- ・ 判 断 項 目 ： 現 状 （令和5年4～6月期及び6月末）
見 通 し （令和5年7～9月期及び9月末、令和5年10～12月期及び12月末）
- ・ 計 数 項 目 ： 令和5年度

6. 調査方法

調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）

（注）

判断調査項目については、原則としてBSI（Business Survey Index）による。

BSIは、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

例 「企業の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

$$BSI = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比} 40.0\%) - (\text{「下降」と回答した企業の構成比} 30.0\%) = 10.0\% \text{ポイントの「上昇」超}$$

1. 企業の景況…現状4～6月期は「下降」超幅が縮小

現状4～6月期は、全産業では▲6.7%ポイントとなっており、前期（5年1～3月期）に比べ「下降」超幅が縮小している。

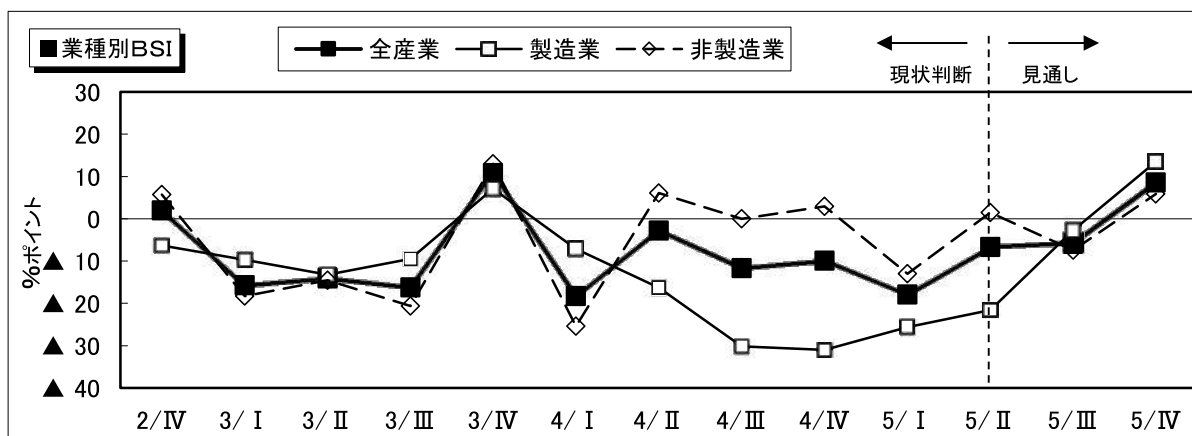
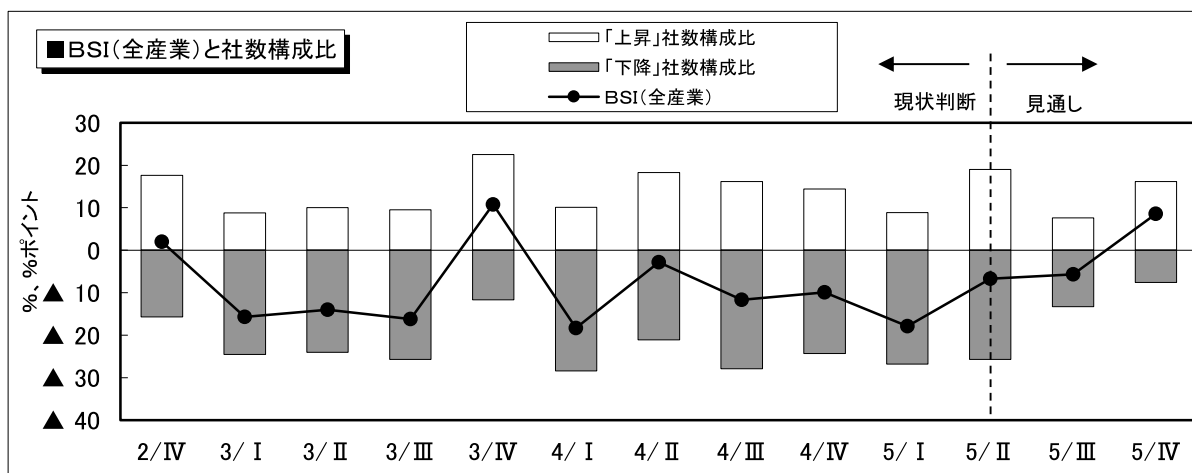
業種別にみると、製造業で「下降」超幅が縮小し、非製造業で「上昇」超に転じている。

先行きについて、全産業でみると、7～9月期は「下降」超幅が縮小し、10～12月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)〔原数値〕（単位：%ポイント）

区 分	5年1～3月 前回調査	5年4～6月 現状判断	5年7～9月 見通し	5年10～12月 見通し
全 産 業	▲ 17.9	(▲ 3.6) ▲ 6.7	(▲ 2.7) ▲ 5.7	8.6
製 造 業	▲ 25.6	(▲ 2.3) ▲ 21.6	(0.0) ▲ 2.7	13.5
非 製 造 業	▲ 13.0	(▲ 4.3) 1.5	(▲ 4.3) ▲ 7.4	5.9

（注）5年4～6月、5年7～9月の（ ）書きは前回調査時の見通し



2. 従業員数…現状6月末は「不足気味」超幅が拡大

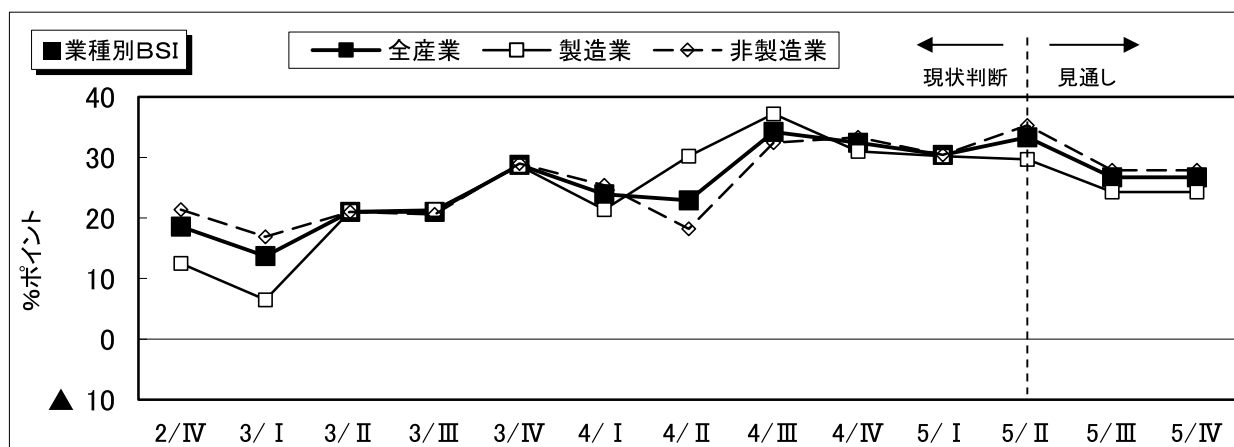
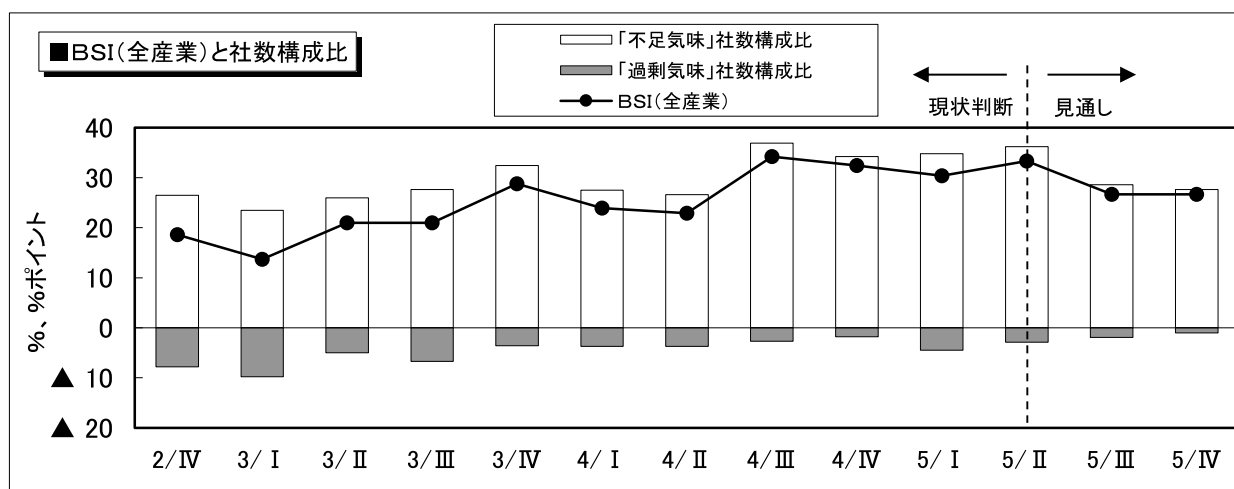
現状6月末は、全産業では「不足気味」超幅が拡大している。
業種別にみると、製造業で「不足気味」超幅が縮小し、非製造業で「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについて、全産業でみると、9月末は「不足気味」超幅が縮小し、その後、横ばいで推移する見通しとなっている。

従業員数判断 BSI(期末判断「不足気味」―「過剰気味」社数構成比)〔原数値〕 (単位:%ポイント)

区 分	5年3月末 前回調査	5年6月末 現状判断	5年9月末 見通し	5年12月末 見通し
全 産 業	30.4	(22.3) 33.3	(25.9) 26.7	26.7
製 造 業	30.2	(25.6) 29.7	(25.6) 24.3	24.3
非 製 造 業	30.4	(20.3) 35.3	(26.1) 27.9	27.9

(注)5年6月末、5年9月末の()書きは前回調査時の見通し



3. 売上高…増収見込み

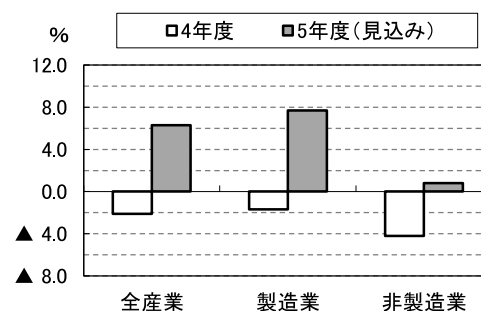
5年度は、全産業では前年度比で6.3%の増収見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で7.7%、非製造業で0.8%の増収見込みとなっている。

売上高(前年度比増減率) (単位: %)

区 分	4年度	5年度
全 産 業	▲ 2.1	6.3
製 造 業	▲ 1.7	7.7
非 製 造 業	▲ 4.2	0.8

(注1) 県内に本店が所在する企業(「電気・ガス・水道」、「金融、保険」除く)

(注2) 4年度は5年1~3月期調査の結果



4. 経常利益…減益見込み

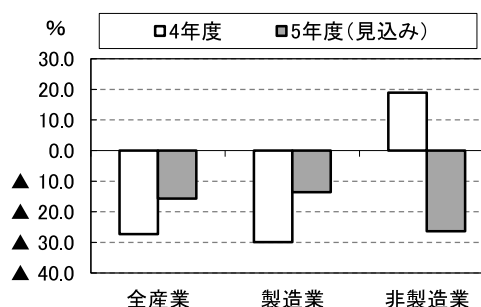
5年度は、全産業では前年度比で15.7%の減益見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で13.6%、非製造業で26.4%の減益見込みとなっている。

経常利益(前年度比増減率) (単位: %)

区 分	4年度	5年度
全 産 業	▲ 27.3	▲ 15.7
製 造 業	▲ 29.9	▲ 13.6
非 製 造 業	18.9	▲ 26.4

(注1) 県内に本店が所在する企業(「電気・ガス・水道」、「金融、保険」除く)

(注2) 4年度は5年1~3月期調査の結果



5. 設備投資…増加見込み

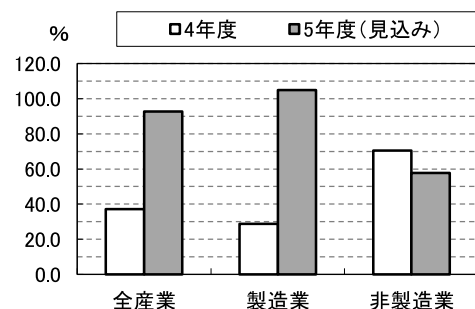
5年度は、全産業では前年度比で92.6%の増加見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で104.8%、非製造業で57.7%の増加見込みとなっている。

設備投資(前年度比増減率) (単位: %)

区 分	4年度	5年度
全 産 業	37.2	92.6
製 造 業	28.8	104.8
非 製 造 業	70.5	57.7

(注1) 土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む

(注2) 4年度は5年1~3月期調査の結果



6. 資料編

(1) 企業の景況判断(上昇・下降)の決定要因

(単位: %)

要 因		全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
		5年 4～6月	7～9月	10～12月	5年 4～6月	7～9月	10～12月	5年 4～6月	7～9月	10～12月
上 昇	① 国内需要（売上） の 動 向	84.2	87.5	75.0	80.0	50.0	50.0	85.7	100.0	90.0
	② 海外需要（売上） の 動 向	15.8	37.5	31.3	20.0	50.0	50.0	14.3	33.3	20.0
	③ 販売価格の動向	42.1	37.5	18.8	60.0	50.0	16.7	35.7	33.3	20.0
	④ 仕入価格の動向	15.8	0.0	12.5	60.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	⑤ 仕入以外のコスト の 動 向	10.5	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0
	⑥ 資金繰り・資金調達 の 動 向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑦ 株式・不動産等の 資産価格の動向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧ 為替レートの動向	10.5	12.5	6.3	40.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	⑨ 税制・会計制度等 の 動 向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩ そ の 他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
下 降	① 国内需要（売上） の 動 向	70.4	85.7	87.5	53.8	100.0	100.0	85.7	81.8	85.7
	② 海外需要（売上） の 動 向	11.1	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	③ 販売価格の動向	18.5	21.4	12.5	15.4	0.0	0.0	21.4	27.3	14.3
	④ 仕入価格の動向	51.9	50.0	50.0	53.8	100.0	100.0	50.0	36.4	42.9
	⑤ 仕入以外のコスト の 動 向	29.6	57.1	25.0	23.1	100.0	100.0	35.7	45.5	14.3
	⑥ 資金繰り・資金調達 の 動 向	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
	⑦ 株式・不動産等の 資産価格の動向	3.7	7.1	12.5	0.0	0.0	0.0	7.1	9.1	14.3
	⑧ 為替レート動向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨ 税制・会計制度等 の 動 向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩ そ の 他	11.1	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注)「金融、保険」除く

(2) 判断調査項目BSI表(原数値)

(単位: %ポイント)

項目別 規模別	業種別 期間別	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
		5年	7～9月	10～12月	5年	7～9月	10～12月	5年	7～9月	10～12月
		4～6月	7～9月	10～12月	4～6月	7～9月	10～12月	4～6月	7～9月	10～12月
企業の景況 「上昇」-「下降」	全規模	▲ 6.7	▲ 5.7	8.6	▲ 21.6	▲ 2.7	13.5	1.5	▲ 7.4	5.9
	大企業	23.3	0.0	13.3	20.0	0.0	6.7	26.7	0.0	20.0
	中堅企業	▲ 8.3	▲ 8.3	12.5	▲ 25.0	0.0	25.0	0.0	▲ 12.5	6.3
	中小企業	▲ 23.5	▲ 7.8	3.9	▲ 64.3	▲ 7.1	14.3	▲ 8.1	▲ 8.1	0.0
国内の景況 「上昇」-「下降」	全規模	16.9	3.6	8.4	20.7	3.4	10.3	14.8	3.7	7.4
	大企業	27.6	17.2	10.3	21.4	14.3	14.3	33.3	20.0	6.7
	中堅企業	38.9	11.1	22.2	50.0	16.7	16.7	33.3	8.3	25.0
	中小企業	▲ 2.8	▲ 11.1	0.0	0.0	▲ 22.2	0.0	▲ 3.7	▲ 7.4	0.0
生産・販売などのための設備 「不足」-「過大」 (期末判断)	全規模	10.3	11.5	9.0	3.6	7.1	3.6	14.0	14.0	12.0
	大企業	▲ 4.0	0.0	0.0	▲ 7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中堅企業	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7
	中小企業	17.1	17.1	11.4	11.1	11.1	0.0	19.2	19.2	15.4
従業員数 「不足気味」-「過剰気味」 (期末判断)	全規模	33.3	26.7	26.7	29.7	24.3	24.3	35.3	27.9	27.9
	大企業	26.7	20.0	20.0	26.7	20.0	20.0	26.7	20.0	20.0
	中堅企業	33.3	33.3	33.3	37.5	37.5	37.5	31.3	31.3	31.3
	中小企業	37.3	27.5	27.5	28.6	21.4	21.4	40.5	29.7	29.7

(3) 今年度における設備投資のスタンス

項目別	業種別	全 産 業		製 造 業		非 製 造 業	
		構 成 比	順位	構 成 比	順位	構 成 比	順位
生産(販売)能力の拡大		47.8%	2	50.0%	3	46.5%	2
製(商)品・サービスの質的向上		36.2%	4	26.9%	4	41.9%	3
情報化への対応		24.6%	5	19.2%	5	27.9%	5
省力化合理化		47.8%	2	65.4%	2	37.2%	4
環境対策		14.5%	6	11.5%	7	16.3%	6
海外投資		1.4%	10	3.8%	10	0.0%	
研究開発		5.8%	8	15.4%	6	0.0%	
新事業への進出		8.7%	7	7.7%	8	9.3%	7
維持更新		71.0%	①	80.8%	①	65.1%	①
その他		2.9%	9	7.7%	8	0.0%	

(注) 3つ以内の複数回答

(4) 今年度における資金調達方法

項目別	業種別	全 産 業		製 造 業		非 製 造 業	
		構 成 比	順位	構 成 比	順位	構 成 比	順位
民間金融機関		77.1%	①	76.0%	2	77.8%	①
公的機関		32.9%	3	40.0%	3	28.9%	3
株式の発行		1.4%	8	0.0%		2.2%	7
社債の発行		1.4%	8	0.0%		2.2%	7
リース		18.6%	4	8.0%	5	24.4%	4
企業間信用		10.0%	5	4.0%	7	13.3%	5
資産の売却		7.1%	6	8.0%	5	6.7%	6
資産の流動化・証券化		1.4%	8	0.0%		2.2%	7
内部資金		65.7%	2	80.0%	①	57.8%	2
その他		4.3%	7	12.0%	4	0.0%	

(注) 3つ以内の複数回答

お問い合わせ先

T E L (089) 941-7185

総務課 (内線 610) 又は
財務課 (内線 630) へ